



アクサ生命

# 2023 Annual Report

アクサ生命の現状

## CONTENTS

## 02 CEOメッセージ

## 03 アクサグループの日本における事業展開

05 OUR PURPOSE  
— パーパス 私たちの存在意義 —

## 09 社会的課題の解決に向けて

09 Well-being:健康で幸せな社会の実現に向けて

11 Social Inclusion:一人ひとりが尊重され、活躍できる  
「あたりまえに混ざり合う社会」へ

13 Resilient Society:強靱でしなやかな社会を実現するために

## 15 「お客さま第一」を事業活動の原点に

15 すべての人々のより良い未来のために、自ら成長を目指す社員・組織  
それを支えるラーニングカルチャーの醸成

17 「お客さま第一」の実現に向けて

19 お客さまの声に迅速にお応えするために

21 多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

23 ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス

25 お客さまがお困りの時に適切にお支払いするために

27 情報提供について

## 28 強固な事業基盤の確立に向けて

28 コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

29 リスク管理への取り組み

31 コンプライアンス態勢

33 アクサ生命の勧誘方針  
利益相反取引の管理についての取り組み方針34 マネー・ローンダリング等防止/反社会的勢力との関係断絶  
アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

35 個人データ保護について

36 アクサグループデータプライバシー宣言

## 37 2022年度 財務ハイライト

## 41 資料編

## 編集方針

## 2023 ANNUAL REPORT アクサ生命の現状—をお読みいただく皆さまへ

本アニュアルレポートは、保険業法第111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■参照ガイドライン:「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)

■報告の対象範囲

期間:2022年度(2022年4月~2023年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。一部、2023年4月~7月の活動も含まれています。

組織:アクサ生命保険株式会社

■発行時期:2023年7月(初版)

■ウェブサイトでの情報開示:PDF版をアクサ生命公式サイトに掲載



## 「みんなで紡ぐ未来を、もっと。」

アクサ生命保険株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

## 安淵 聖司

アクサは、世界51の国と地域で9,300万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用グループです。コアビジネスで培った専門性や経験、ノウハウを活かし、私たちのパーパス(存在意義)「すべての人々のより良い未来のために、私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現すべく、様々な取り組みを行っています。

2022年は、世界各地での自然災害、ウクライナ戦争に端を発したエネルギー危機やインフレなど、世界的に社会や政治・経済に大きな影響を及ぼす出来事がありました。このような状況においても、アクサグループは、通期の総売上が対前年比2%増の1,023億ユーロ、基本利益が同4%増の73億ユーロ、保険金の支払余力を示すソルベンシーII比率が215%となるなど、堅調な業績と強固な財務基盤を堅持しました。また、サステナビリティ戦略においては、本業を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらすべく、「気候変動と環境」、「健康と病予防」、「社会的公正の是正とインクルージョン」という3つの領域にフォーカスして活動を行い、そのアクションの進捗を計る評価指標「AXA for Progress Index」も順調に推移しています。

日本においても、新型コロナウイルス感染拡大下において、デジタルソリューションを活用し、お客さまや従業員の安全と安心を守りつつ、お客さまに寄り添える体制を整えてきた結果、アクサ生命の2022年度の業績は、新契約の年換算保険料が対前年比5.0%増の836億円、保険料等収入が同9.7%増の8,060億円と、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった2020年度以来、3年連続で前年を上回る成長を実現することができました。なお、基礎利益は、新型コロナウイルス感染症に罹患されたお客さまをお守りするための給付金支払いという保険会社としての役割を果たした結果、対前年比30%減の650億円となりましたが、この一時的要因を除いた場合の基礎利益は、堅調な伸びを示しています。

また、「気候変動と環境」の領域では、サステナビリティ戦略に沿って、脱炭素への移行を促すグリーン投資を拡大しています。2023年5月には、札幌において、「ゼロカーボン北海道」を目指す北海道、「環境首都 SAPPORO」を掲げる札幌市との連携のもと、アクサのグリーン投資の一環である再開発プロジェクト「アクサ札幌中島公園プロジェクト」を発表しました。アクサは、保険会社であると同時に、お客さまからお預かりしている大切な保険料を長期にわたって運用する「責任ある投資家」でもあります。今後も日本におけるグリーン投資の目標を定め、投資機会を積極的にモニターし、投資家としての責任を果たしてまいります。

「健康と病予防」の領域においては、従業員とその家族の健康と幸せ、企業の持続的発展、そして持続可能な社会の構築に資する健康経営の社会啓発を推進しています。企業における継続的かつ実効性の高い健康経営の取り組みを支援することを目的に、2019年2月から、多彩なメニューを揃えた「健康経営サポートパッケージ」の提供を開始し、現在では、およそ6,700社に導入いただいています。このプログラムは、健康経営実践のためのコンサルティングとPDCA実践のためのサポートをコアプログラムとし、健康経営優良法人認定の取得に向けたサポートを行うものです。「健康経営優良法人2023」において、当社がサポートを行った認定法人は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」を合わせた全認定法人16,688社のうち、約25%にあたる4,098社にのぼりました。

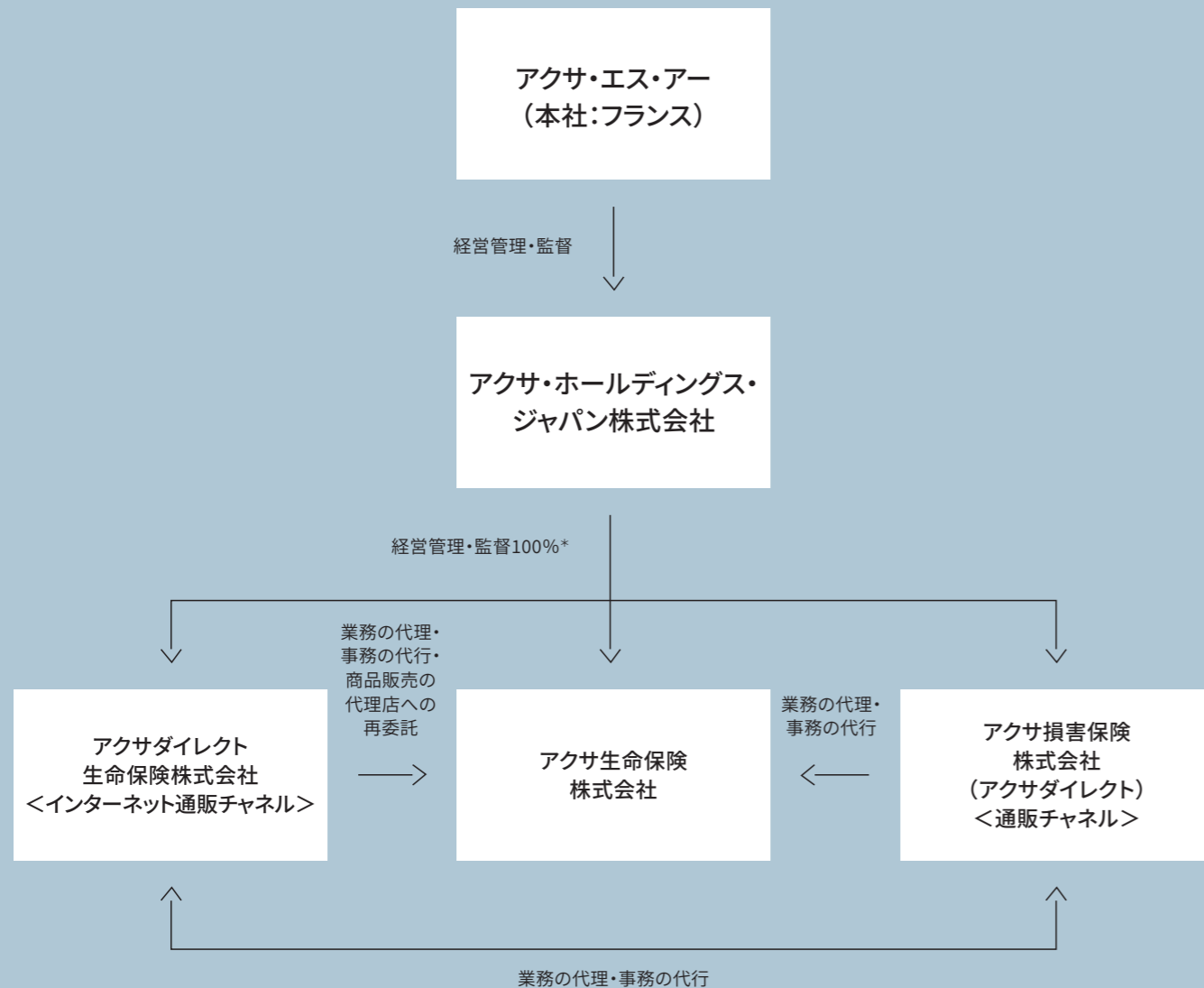
さらに「社会的公正の是正とインクルージョン」の領域においては、NPOや団体と協働し、2006年から継続しているプラインドサッカーの普及を通じた「あたりまえに混ざり合う社会づくり」を推進しています。また、LGBTQ+当事者のサポートと社内外の理解促進を図ることで、「誰もが自分らしく暮らせる社会づくり」を目指した取り組みを進め、多様なお客さまの多様なニーズに柔軟かつ機動的にお応えできるよう、全社でダイバーシティを推進し、従業員一人ひとりが尊重されるインクルーシブな職場環境づくりを進めています。

これらの取り組みに加え、2011年の東日本大震災の経験や学びを全国の学校に伝承するために2014年に日本ユネスコ協会連盟と共同で立ち上げた「アクサユネスコ協会 減災教育プログラム」への支援の継続、未来の担い手である高校生・専門学校生を対象とした、金融リテラシー向上のための出前授業など、ESD(持続可能な教育)への支援を行っています。

2023年は、パーパスに動機づけられたアクサグループの3か年戦略計画「Driving Progress 2023」およびアクサジャパンの3か年戦略計画「#ONE AXA 2023 - お客さまと共に」の最終年となります。私たちはこれからも、社会の変化や要請に機敏に対応できる経営体制の構築に努め、すべてのステークホルダーのみならずと協働し、地域社会、そして地球環境のより良い未来づくりに向けて行動し、アクサのパーパスを体現してまいります。

# アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業、資産運用事業など、多岐にわたるビジネスを展開しています。保険事業では、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社を子会社としています。保険3社が相互に連携を深めるとともに、その他のアクサグループの日本におけるメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



\*アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合(2023年6月30日時点)

## ■ その他のメンバーカンパニー

### 資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

### 不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

### その他のサービス

- アクサ・ライフケア株式会社\*\*
- XLカトリンジャパン株式会社
- アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社\*\*

\*\* アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の子会社です。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社3社の多様な接点を通じて、変化するお客さまのニーズに的確なアドバイスやサービス、最適な保険商品でお応えしています。

## アクサ生命

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、289万のお客さまから526万件のご契約をお引き受けしています。前身企業の一つである日本団体生命が1934年の創業以来築いてきた全国の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント\*\*に関するアドバイスをお届けしています。

\*\* ライフマネジメントはアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

### 専属営業社員による営業チャネル

<b>アクサ CCI チャネル</b>	全国各地の商工会議所や商工会の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案、健康経営**の実践支援などを行っています。 <small>**「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</small>	<b>アクサ FA チャネル</b>	ファイナンシャル・プランニングの知識を持つ専門の担当者が、お客さまのライフマネジメント*(人生を営む)へのアドバイスを通じて、お客さまのニーズに合わせたソリューションをご提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。
---------------------	--	--------------------	---

### 保険代理店・金融機関代理店を通じた営業チャネル

<b>アクサ パートナー ビジネス チャネル</b>	保険専業代理店や保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫などの金融機関を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスを行っています。	<b>アクサ MCVP チャネル</b>	MCVP(Multi Channel Value-up Program)ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデルを推進することにより、企業や団体の持続的な発展に貢献し、その従業員や会員とご家族のライフマネジメント*(人生を営む)を支えています。
----------------------------	--	----------------------	---

## アクサダイレクト生命

アクサダイレクト生命は、2008年4月に営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。生命保険のダイレクトビジネスを担うアクサのメンバーカンパニーとして、アクサ生命、アクサ損害保険(アクサダイレクト)と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、さまざまなタッチポイントで保険選びをサポートしています。

## アクサ損害保険(アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。多様化するお客さまのニーズや加速するデジタル化に対応するため、経営戦略としてデジタルトランスフォーメーションを推し進め、お見積りからお申し込みまで一貫してデジタルで完結できる仕組みを構築しています。また、データの利活用やお客さまの声を商品・サービスに反映させる仕組みを通して、お客さまやそのご家族の人生に寄り添うパートナーとして、時代と共に変化するニーズを捉えながら、より多くのお客さまに魅力的な商品やサービスを通じて安心をお届けできるよう努めています。



アクサは1817年にフランスで生まれ、  
世界51の国と地域、約9,300万人のお客さまにサービスを提供する  
保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

## Our Purpose

— パーパス 私たちの存在意義 —

*Act for human progress by protecting what matters*

すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

## Vision

*Payer to Partner*

保険金・給付金をお支払いする「ペイヤー」の役割を超え、  
より良い人生、より良い社会づくりに寄り添う「パートナー」となります。

## Strategy

*Driving Progress 2023*

日本では、Driving Progress 2023に基づく  
戦略計画「#ONE AXA 2023 - お客さまと共に」を策定し、実行しています。

## Our Values



お客さま第一



勇気



誠実



ひとつのチーム

## 持続可能性を高めるための取り組みと戦略

*AXA for Progress Index*

アクサのパーパスは、各国のグループ企業が戦略を意思決定する際の指針であり、従業員にとっては日々の活動の礎となるものです。アクサでは自社の行動をモニタリングし、より社会的なインパクトを高めていくための指標として「AXA for Progress Index」を導入しています。この指標は、気候変動分野においてリーダー的役割を果たし、インクルーシブ(包摂的)な保険会社になるという、持続可能な成長戦略を3つの行動領域で示しています。

**投資家として**  
実経済において  
脱炭素への移行を後押しします。

**保険会社として**  
社会的・経済的に脆弱な立場にある  
人々をリスクから守るとともに、  
より持続可能で炭素依存度の低い経済への  
移行を後押しする  
保険ソリューションを提供します。

**模範となる企業として**  
温室効果ガスの発生を抑制し、  
ポジティブインパクトを創出するために  
行動します。

### 模範となる企業としての取り組み

事業活動(エネルギー、出張、デジタル機器など)から発生  
する二酸化炭素排出量を削減し、残存排出量を相殺すること  
により、2025年までにカーボンニュートラルを達成する



### 投資家としての取り組み

2025年までに、アクサの一般勘定資産のカーボンフット  
プリントを低減する



\*アクサグループは、2023年6月29日に新たな目標を公表し、2030年  
までに2019年比50%の削減を目指しています。

気候問題に関する  
従業員のトレーニング受講率



グリーン投資額

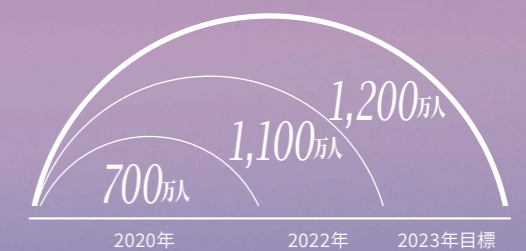


### 保険会社としての取り組み

グリーン・インシュアランス・プロダクト(環境に配慮した保  
険商品): グリーンビジネスを拡大し、2023年までに保険料  
収入で17億ユーロ以上を実現する



2023年までに1,200万人のお客さまにインクルーシブプロ  
テクション\*をお届けする



\*社会的・経済的に脆弱な立場にある人々に提供する保険

### 責任ある企業としてのリーダーシップを維持

91/100  
CSA / DJSI\*

\*企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測定する「S&Pコーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)」の2022年版。  
成績上位企業は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)に採用されます。

アクサはステークホルダーの皆さまとともに  
持続可能な価値の共創を目指します。

### パーパス 私たちの存在意義 ▶

「すべての人々のより良い未来のために。  
私たちはみなさんの大切なものを守ります。」

### 戦略計画 ▶

アクサの戦略計画は、「ビジネス」と  
「サステナビリティ」の2つの要素で構成されます。

### Driving Progress 2023

日本では、Driving Progress 2023に基づく  
戦略計画「#ONE AXA 2023 – お客さまと共に」を策定し、  
実行しています。

### ビジネス戦略

#### 損害保険

個人・企業の有形・無形資産を守ります

#### 医療保険

治療中のお客さまをサポートし、病気の予防分野において  
中心的役割を果たします

#### 生命保険(貯蓄性商品を含む)

お客さまの資産を守り、増やすことで、  
お客さまのライフプランの実現に貢献します

#### 資産運用

社会や実経済に役立つ持続可能なプロジェクトへの  
経済フローを促進します

### サステナビリティ戦略

#### 投資家として ▼

・アクサのポートフォリオのカーボンフットプリントを削減する  
(株式、社債、不動産) ■■■

・グリーン投資: グリーン資産(債券、不動産、インフラ)への投資、  
インパクト投資(森林、生態系の保護など) ■■

#### 保険会社として ▼

・インクルーシブな保険会社: 社会的・経済的に脆弱な立場にある  
人々を対象とした保険の開発 ■■■

・グリーン・インシュアランス・プロダクト: より持続可能で炭素依存度の  
低い経済への移行を後押しする保険商品・サービスの開発 ■

#### 模範となる企業として ▼

・気候変動に関するトレーニング: 気候変動に関する啓発活動や  
従業員の認定制度(アクサ気候アカデミー)

・事業活動によるカーボンフットプリントを削減する  
(エネルギー、車両、出張、デジタル機器、サービスなど)

### 2022年にアクサが創出した価値 ▼

#### お客さまのために

- ・保険金・給付金の支払総額: 500億ユーロ以上
- ・ご契約者にお支払いした利息: 59億ユーロ
- ・インクルーシブ・プロテクションに加入している  
お客さま: 1,100万人

#### 従業員のために

- ・給与・賞与の支払総額: 83億ユーロ
- ・世界各国で採用した従業員数: 16,000人
- ・eNPS: 35ポイント/iNPS: 40ポイント

#### 株主の皆さまのために

- ・お支払いした配当金:  
30万人の株主の皆さまに35億ユーロ
- ・資本金の4%以上を保有する従業員株主:  
従業員の30%以上

#### 経済・社会のために

- ・マーケットへの年間投資額: 300億ユーロ以上
- ・税金・社会保険料の納付額: 110億ユーロ  
(内40%がフランス)
- ・世界各国における寄付金額: 4,300万ユーロ
- ・ボランティア活動: 56,600件
- ・2007年よりアクサリサーチファンドを通じて  
科学研究を支援: 2億5,000万ユーロ

#### 環境のために

- ・グリーン投資: 251億ユーロ
- ・従業員の87%が気候変動に関する  
トレーニングを受講

# 社会的課題の解決に向けて

健康で幸せな人生を歩むことができる社会、多様な人々があたりまえに混ざり、自分らしく生きることができる社会、安心して暮らせるしなやかで強靱な社会。アクサ生命はビジネスの強みを活かして「Well-being」、「Social Inclusion」、「Resilient Society」の3つの領域で、皆さまの大切なものをお守りするとともに、地域のステークホルダーの皆さまと連携して、アクサならではの社会的な価値の提供を目指します。

## Well-being：健康で幸せな社会の実現に向けて

2015年4月、アクサ生命は「健康宣言」を行い、健康経営\*を経営戦略に組み込んで、従業員自らが心身ともに健康で健全に働ける会社を目指した施策に取り組んでいます。また、持続可能な社会の構築への貢献を目指し、内閣府・経済産業省等が主催する「パートナーシップ構築宣言」に基づいて、全国の商工会議所や地方自治体、全国健康保険協会の各支部などのステークホルダーの皆さまと協働して、企業における健康経営の導入・実践支援を行い、経営者・従業員とご家族の皆さまの健やかで充実した人生の実現と、企業・地域社会の持続的な発展に資する取り組みを進めています。加えて、アクサグループおよび当社の投資活動においては、企業のESGへの取り組み状況を評価して投資判断に組み入れ、健康経営への取り組みをESG評価の1項目として採用しています。また、社会制度や医療環境の変化に伴うお客さまの変化するニーズに対応した、安心を支える保険商品・サービスの開発にも取り組んでいます。

\*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### 社外からの評価

#### 健康経営優良法人・大規模法人部門（ホワイト500）認定

健康経営優良法人認定制度は、2017年にスタートし、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。2020年より健康経営度調査結果の上位500法人のみが「ホワイト500」に認定されています。



#### 人生100年時代を歩むお客さま企業とその従業員をサポートする「健康経営アクサ式」

「健康経営アクサ式」は、通常の健康経営の範囲である健康管理・健康増進や心の健康だけではなく、夢や生きがいライフプランなど「社会的な健康」まで含めた

## 健康経営 アクサ式

「人の健康」、あるいは「企業の健康」といった「トータルな健康」を実現することを目指し、アクサ生命が企業経営者の皆さまにご提供しているサービスです。これにより、ご利用企業の従業員の皆さまが幸せに生き生きと働くことができ、その企業の持続的な発展につながると考えています。

「健康経営アクサ式」の特徴は、通常の健康経営の範囲である「身体の健康」「心の健康」に留まらず「社会的な健康」も含めたトータルな健康を実現することで、そのために従業員のライフプランをサポートして、将来の経済的不安への対処や、生きがい・働きがいを考え具現化する機会をご提供するなどライフマネジメント®のサポートを提供しています。公式サイト（<https://www.axa.co.jp/company/hpm>）では、具体的な導入方法やそれを支援する健康経営アドバイザーの役割、導入企業の事例などへの理解促進から導入検討に結びつくよう、より実践的な内容を掲載し、健康経営をわかりやすく説明する漫画も公開しています。



「健康経営アクサ式」特設サイトQRコード

#### 健康経営優良法人認定企業1,400社の健康経営の優れた取り組み事例をまとめたVoice Report

健康経営優良法人の認定企業1,400社の経営者へアクサ生命の健康経営アドバイザーがインタビューを行い、その取り組み内容を「Voice Report」にまとめ、当社公式サイトに公開し、健康経営の取り組みで素晴らしい成果を挙げている企業の先進事例を紹介しています（<https://www.axa.co.jp/company/hpm/>）。本レポートを通して、「1社でも多くの企業に新たに健康経営に取り組んでいただくこと」、また「健康経営を実践している企業により一層取り組みを深めていただくこと」を目指しています。健康経営優良法人の認定企業に対しては、優れた健康経営の取り組みを社会に積極的に情報発信することが求められており、ホワイト500認定企業である当社にとって、この「Voice Report」は、その趣旨にも合致しています。また、アクサ生命は、健康経営の実践を後押しすることによって企業の持続的な発展と、働くすべての皆さまとご家族に健やかで幸せな人生をお過ごしいただけるよう、「ライフマネジメント®コンサルティング」に力を入れています。

#### ラボとしての自社の「健康経営」推進施策「アクサ・ウェルネス・プログラム」

従業員のWell-being向上を目的に「食事」「運動」「メンタルヘルス」「がん対策」の4つの項目を柱とした従業員の健康増進施策「アクサ・ウェルネス・プログラム（AWP）」を2018年に制定しました。毎年従業員を対象とした「健康習慣アンケート」で課題を特定し、改善アクション実行のPDCAサイクルを実行しています。CEOをCHO（チーフ・ヘルス・オフィサー）とし、トップ自らが従業員の健康づくりを牽引、管理職は「健康推進マネージャー」として、各アクションに主体的に参画、チームにおける健康経営の推進を行っています。特に従業員向け健康教育「Health KIOSK」は統括産業医が中心となり毎月開催、従業員と双方向のコミュニケーションが行われ、マネジメント層も積極的に参画しています。



「アクサ・ウェルネス・プログラム」の取り組み詳細はアクサ生命ウェブサイト（QRコード）よりご確認ください。



#### 「オンライン産業医プログラム」を健康経営サポートパッケージに導入～近年高まるメンタルヘルスの課題に対応～

働き方の変化や近年増加しているメンタルヘルス不調者への対応など、職域におけるメンタルヘルスの管理に注目が集まっています。アクサ生命の調査によれば、新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員の心の健康に悪い影響が出たと回答した経営者が約3割を占めました。産業医プログラムでは保健師による「ストレスチェック実施支援」サービス、専門医や産業医による「チャット型医療相談・オンライン産業医相談」、そして「産業医選任（訪問）」サービスをご提供しています。専門知識を持つ産業医がオンラインで面談を行うなど、企業・従業員が抱える現状の課題に対する解決策の提供を目指します。保健師による「ストレスチェック実施支援」サービスは健康経営優良法人認定要件の1項目を満たす内容となっています。

#### 幅広い世代への「ライフマネジメント®」浸透を目指した取り組み

アクサ生命では、学生から教職員、事業所や企業・団体の役員や従業員、そして子育て世代に至るまで、幅広い世代の人生の夢や目的の実現に向けたプランニングと実行をお手伝いする「ライフマネジメント®コンサルティング」を提供しています。私たちは、ライフマネジメント®を通じて、すべてのお客さまが人生を経営し、自信を持って人生を歩んでいける社会づくりを目指しています。

## ライフマネジメント。



※「ライフマネジメント®」とは、「人生の目的、人生のビジョンに基づいて、将来のあるべき姿を考え、そこに至る道筋を構想し、そして、その実現に向けて、現実と向き合っていくこと」です。

#### ライフマネジメント®でWell-beingの向上を：「人生100年時代」、子どもたちの未来をつくる教育を支援



2022年度から学習指導要領が改訂され、高校の家庭科で「金融教育」の授業がスタートしました。授業では、資金計画やリスク管理の考え方、金融商品のメリットとデメリット、資産形成についても学びます。SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のスローガンのもと、子どもたちには、社会のさまざまな側面を総合的に探究し学ぶ機会を提供することが求められています。

アクサ生命は、子どもたちのお金に関する知識や判断力、金融リテラシー向上、ライフマネジメント®の実践を促すため、2018年から全国の高校や専門学校、大学への出張授業やイベント開催などにより、質の高い教育の実現、地域社会の持続可能な開発のための教育（ESD）を支援する取り組みを推進しています。

少子高齢化が益々進む日本において、欧米に比べてまだまだ金融教育の機会が少ない学生達にお金のことについて学べる機会を提供したいとの思いで始めた取り組みであり、現在は企業、学校教職員向けに当社社員による研修（デモンストラレーション）も実施しています。

これまでの開催実績  
実施校178校 生徒数28,818名（2023年5月末現在）



金融リテラシー向上のための出張授業

「金融リテラシー向上のための出張授業」の詳細はアクサ生命ウェブサイト（QRコード）よりご確認ください。



#### 多様なお客さまのニーズにお応えし、社会的課題を解決するために

##### 認知症啓発活動を全国の職域に広げるために

##### 従業員を対象とした「認知症サポーター」の育成

従業員を対象として、「認知症サポーター」を育成するとともに、社会的包摂を目指す啓発の取組みとして、全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会の活動を支援し、従業員にも若年認知症に関する学びの機会を提供しました。

##### 責任投資「CR Fixed Income Fund」からも支援

アクサ生命とアライアンス・バーンスタインが発起し、アクサ生命の一般勘定資産運用の一環として設定された「CR Fixed Income Fund」から、2022年からは認知症関係当事者・支援者連絡会議 <https://ninchisho-renrakukai.com/>による社会啓発の取組みへの支援を行っています。

この取組みは、高齢者に限らず就労世代も発症しうる国民すべての課題である認知症に関して、認知症当事者のみならず、介護家族への理解も促進するものです。家族介護者の多くは40～60代の就労世代が担っており、自分ごととして認知症に対する理解を促すことが喫緊の課題となっています。この課題を就労世代に共有し、未来への不安の軽減と課題解決のために、以下の支援を行っています。

- ・企業経営者向け認知症啓発コンテンツの開発
- ・経営者向けパイロットフォーラムの開催
- ・職域における従業員向け啓発活動の展開
- ・上記を地域のステークホルダーと連携して実施

## Social Inclusion : 一人ひとりが尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」へ

アクサ生命は、すべての人が尊重され、活躍できる「あたりまえに混ざり合う社会」を目指した取り組みを行っています。お客さまの多様なニーズに柔軟かつ機敏にお応えするために、さまざまな価値観を持った従業員を採用し、全社でダイバーシティを推進するとともに、一人ひとりが自分らしさを大切に能力を発揮できるようインクルーシブな職場環境づくりに努めています。さらに、誰もが尊重されて暮らしやすい地域社会の構築を目指して、社会啓発にも注力しています。

### 多様性を強みに変えるインクルーシブな企業カルチャーへ

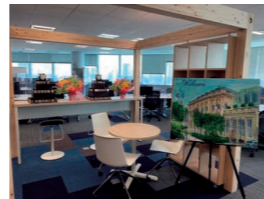
#### アクサ生命のカルチャー

アクサ生命は、刻々と変化する社会的課題や要請、多様化するお客さまの期待にお応えするために、4つのバリュー（お客さま第一、勇気、誠実、ひとつのチーム）に基づく「Our Commitments - 私たちの誓い」を、従業員一人ひとりの行動指針として掲げ、オープンでフラット、多様に富んだインクルーシブな企業カルチャーの醸成に取り組んでいます。各部門では、インクルーシブな企業カルチャーづくりを推進するカルチャーアンバサダーが毎年任命され、パーパスやビジョン、バリューに基づき、戦略計画を実行する際の推進力となるカルチャーを部門内に根づかせる伝道師としての役割を担っています。また、毎年、複数回パルスサーベイを実施し、従業員の満足度を測るだけでなく、年に一度「この職場をインクルーシブな職場として推奨しますか」という問いかけを行い、企業文化の発展の定点観測も行っています。このような意識調査の結果をもとに、従業員の声を経営に反映させる、継続的な取り組みを行っています。



#### スマートワーキング

全社共通の運用方針として、オフィス勤務の頻度を月8回以上としながら、業務特性や業務ニーズに沿って、在宅勤務・時差出勤・直行直帰といった働き方を適切に組み合わせる柔軟な働き方「スマートワーキング」を実践しています。リモートツールやデジタルを活用し、従来、対面でしか実現しなかったお客さまとのコミュニケーションについて非対面の選択肢が加わり、お客さまサポートの充実を実現しています。また、2021年に、アクサ生命、アクサダイレクト、アクサダイレクト生命が白金本社に本社機能を集結させて以来、オフィスでより良くシナジーやイノベーションの創出が促進されるよう、フリーシーティングやデジタルテクノロジーを活かしたミーティングスペースの整備など、3社が協働して職場環境の向上に取り組んでいます。

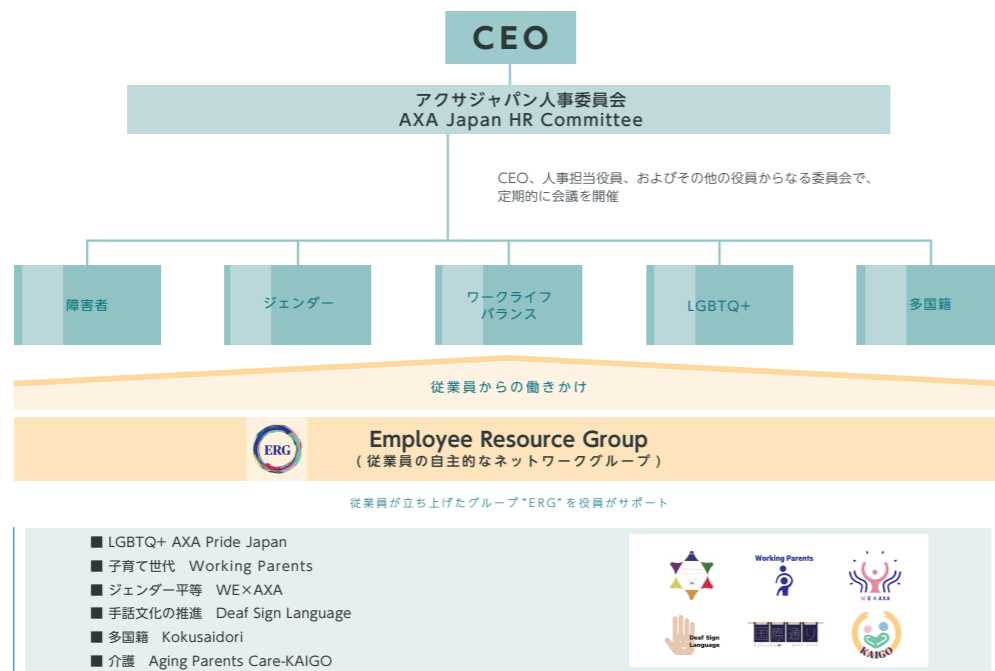


### ERG (Employee Resource Group/従業員ネットワーク)

ERGとは、特定の属性を持つ従業員と、それに関心のある従業員が自発的に集まって組織するグループです。情報交換やネットワーキングにより、その属性に特有の課題を共有したりお互いにサポートし合ったりすることで解決しています。そのような自主的な活動を会社がサポートすることで、従業員一人ひとりが輝くとともに、会社のインクルージョン&ダイバーシティを力強く推進しています。



#### インクルージョン&ダイバーシティを推進するERGのガバナンス体制



### 女性の活躍を後押しする職場づくり

アクサジャパンでは、従業員の女性比率を戦略のKPIとして設定し、各種施策を実施しています。女性従業員を対象とした施策に止まらず、全従業員に対するアウェアネス向上の動きかけや、全管理職を対象としたジェンダーダイバーシティに関する知見を高める施策を継続的に実施しています。

毎年9月には、インクルージョン・カンファレンスを開催し、外部有識者を招聘して国際潮流や女性活躍の重要性を学ぶほか、社内でする取り組みのヒントを得て、管理職一人ひとりが女性活躍に向けたコミットメント（実行宣言）を作成しています。また、3月8日の「国際女性デー」は、特に女性をとりまく職場環境について従業員が考えるきっかけとなっています。2023年は、キャリアにおけるチャレンジやウェルネスをテーマにイベントを開催しました。

さらに、女性の健康課題についての理解が高い職場を目指して、2023年4月に女性の健康課題に関してサービスを提供する外部サービスを導入しました。従業員が自主的に、医師や専門家によるオンラインセミナーを視聴し、ニーズに応じて、全国の提携医療機関で使用できるクーポンを入手できる環境を構築しています。

### 性の多様性への理解を深めるイベントを開催

5月17日の「ホモフォビア、トランスフォビア、バイフォビアに反対する国際デー」に、アクサグループでは毎年LGBTQ+インクルージョンを推進するイベントを実施しています。2023年は、LGBTQ+当事者とアライで構成するERGによるメッセージ投稿企画や外部有識者による講演会などを行いました。講演会では、職場におけるLGBTQ+当事者の実状や事例を紹介し、誰もが自分らしくいられるために従業員一人ひとりができることについて考える機会としました。

### ジェンダー差別のない社会に向けて

アクサ生命は、同性パートナーがいらっしゃるお客さま、心と体の性が異なるお客さまなど、LGBTQ+当事者のお客さまの視点に立ち、ウェブサイト上の「よくあるご質問」に、生命保険に関する具体的な疑問にお答えするコンテンツを拡充させています。

また、これまで社内の制度整備や啓発、教育のみならず、LGBTQ+を含む多様な人々が「自分らしくいられる」社会を目指し、取り組みの範囲を拡大してきました。アクサ生命は、新卒採用において応募する学生に性別の記入や顔写真の提出を求めるプロセスを廃止しているほか、従業員は通称名での勤務が可能です。さらに、就業規則上の結婚の定義に同性婚を含め、育児休業や慶弔休暇などを取得できる制度を導入しています。また、「多様な家族形態が当たり前のように認められる社会の実現」を目指して活動する一般社団法人Famieが発行する「パートナーシップ証明書」を、従業員の福利厚生制度利用時の証明書として採用しています。

### 東京レインボープライドへの協賛

2017年から、東京レインボープライドのパレードに従業員が参加していましたが、よりインクルーシブな社会を目指し、2021年以降はアクサ生命を含むアクサ・ホールディングス・ジャパンがスポンサーとして協賛し、活動を支援しています。2023年は、ブース内でのライフプランニング体験や、ドラッグクイーンとフィナンシャルプランアドバイザーによるトークセッションを開催し、LGBTQ+当事者の目線からライフプランニングの重要性をお伝えしました。



2023年4月のイベント参加の様子

### Business for Marriage Equality (BME) に賛同

BMEは、日本国内における同性婚の法制化（婚姻の平等）に賛同する企業を可視化することを目的に、一般社団法人Marriage For All Japan、NPO法人LGBTQ+とアライのための法律家ネットワーク、認定NPO法人虹色ダイバーシティが共同で運営するキャンペーンです。アクサ生命を含めた、アクサ・ホールディングス・ジャパンは誰もが自分らしく生き、尊重される文化の醸成を目指す企業として、本プロジェクトへの賛同を表明しています。



### PRIDE指標「ゴールド」を取得

アクサ生命は2022年、LGBTQ+への取組指標であるPRIDE指標において、最高位である「ゴールド」を3年連続で取得しました。



### 障害者雇用とアスリート支援を通じたソーシャルインクルージョン

アクサ生命には、さまざまなスポーツの障害者アスリートが在籍し、会社が活動支援を行っています。日本代表クラスの選手に対し、トレーニングや遠征にかかる費用などの補助を行うほか、柔軟な勤務スタイルやキャリア形成をサポートし、スキルと能力を活かしながら、あたりまえに混ざり合う持続的な就労を支援しています。地域社会においても、障害を個性ととらえ、ソーシャルインクルージョンの啓発の一助となる取り組みを進めています。

### ブラインドサッカーの支援

2006年からブラインドサッカー支援とそこから学ぶ取り組みを継続し、大会などへの従業員ボランティアの派遣のほか、選手の雇用やブラインドサッカーの普及・認知向上活動を行っています。2013年からは日本選手権を「アクサプレイカップ」としてサポートし、糖尿病の早期発見につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れているとともに、あたりまえに混ざり合う社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。また、2017年から「アクサ地域リーダープログラム with プラサカ」をスタートし、ブラインドサッカーのクラブチームが独自にクラブ運営できるマネジメント力を身につけ、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取り組みも支援しています。



©JBFA/H.Wanibe

## Resilient Society : 強靱でしなやかな社会を実現するために

2011年の東日本大震災後、お客さまをお守りする事業継続態勢を確かなものとするため、事業継続計画（BCP）を見直し、東京と札幌の2本社体制とし、危機に強いしなやかで強靱な経営体制を築いてきました。2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大への対応においても大きな力を発揮したこの取り組みは、私たちの事業の成長を確かなものとししました。過去の災害から学び、リスクを理解し、地域社会の持続的発展に資する取り組みを推進することは、生命保険会社の重要な使命であり、未来への投資であると考えています。

### 「アクサ札幌中島公園プロジェクト」を発表

アクサ生命は2014年には「札幌本社」を設立し、お客さまをお守りする事業継続体制の強化に取り組んでいます。北海道庁や札幌市とは、連携協定に基づいて、健康で幸せな地域社会づくりで協働し、地域福利の向上を目指す取り組みを拡大しています。本プロジェクトは、札幌市が構想する新たな MICE施設の整備事業として注目される中島公園エリアでの再開発事業でアクサがグローバルに進めているグリーン投資の一環です。

新たなビルは、2025年6月竣工予定で、高い環境性能を備え、賑わいを創出する小売・飲食店舗のほか、外資系ハイブランドのラグジュアリーホテル「インターコンチネンタル ホテルズ&リゾーツ」が入居する予定です。竣工後には、LEED Gold 認証、DBJ Green Buildingにおいても最高ランクの認証取得を目指します。

コロナ後の新たな働き方を模索する生活者のワーク・ライフに潤いとうエルビーイングをもたらす、減災の観点では、免震構造、非常用発電設備や燃料等を備え、インフラが寸断された状態でも 14 日間運営できるオフィスを目指しています。安心・安全・快適な環境をオフィスワーカーに提供するとともに、非常時においては BCP（事業継続計画）に基づいて、地域の非常用拠点としての利用も視野に入れています。

アクサは、本プロジェクトを、北海道が掲げる「ゼロカーボン北海道」の、札幌市が掲げる環境首都 SAPPORO における中島公園駅周辺のまちづくりの一助となる民間開発案件として、さらに地域の安全・安心を支える地域強靱化に資する BCP 拠点と位置づけ、アクサのパーパスを体現し、市民の皆さまから愛されるランドマークとして地域に根付かせていきます。



2025年6月竣工（イメージ図）



2023年5月 プロジェクト記者発表

### 東日本大震災の被災地支援を継続し、学びを全国に広げる

東日本大震災が発災した2011年以降毎年、社長をはじめとした経営陣が被災地域の商工会議所や営業所を訪問し、復興の状況やニーズを直接傾聴し、支援を継続しています。



2023年3月 福島商工会議所訪問時



2023年3月 仙台商工会議所訪問時

### 減災教育の全国への普及

アクサ生命は、東日本大震災の被災地の皆さまの「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という声を受けて、日本ユネスコ協会連盟と共同で2014年に「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を発起しました。地震や津波に限らず、気候変動に伴い日本各地で今後起こりうる豪雨災害等さまざまな自然災害に備えられるように、全国の小・中・高・特別支援学校の教員による減災教育をサポートし、子どもたちが主体的に学び、考え、行動する教育活動を応援しています。

本プログラムは資金援助に加え、被災地での研修や活動報告会などを通じて減災教育の知見を学ぶとともに、ノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた減災の取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩な内容となっています。また、地域の人々との交流が増え、郷土愛や子どもたちの自己肯定感を育むことにつながっています。

2022年度の教員研修会および活動報告会は会場での開催とし、減災教育フォーラムについては会場とオンラインのハイブリット形式にて実施しました。これまでに全国43都府県から延べ216校より294名の教員の皆さまに参加いただき、参加校が実施した活動に参画した教員、生徒、保護者、地域住民は82,659人にのぼり、減災教育の輪が全国に広がっています。



### 「東北大学 知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」の開設

アクサ生命とアライアンス・バーンスタインが発起し、アクサ生命の一般勘定資産運用の一環として設定された社会的責任ファンド「CR Fixed Income Fund」。2020年度の寄付金の拠出先プロジェクトとして「東北大学 知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」を選定し2021年9月より始動。本プログラムは、東北大学の理学研究科数学専攻、情報科学研究科、東北メディカル・メガバンク機構などとも協力して、保険のデジタル化、技術革新による「保険の未来」について3年間にわたり、参加者が共に議論を深め、東日本大震災を経験した東北の地から、社会に提言を行うことを目標としています。2022年度は東北メディカル・メガバンク機構の協力を得て「個別化ヘルスケアを作るビッグデータ」と題した公開講座を開催し、経済学部において「生命保険経営概論」の特別講義を行いました。

### 「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」の継続

東日本大震災の翌月から、被災地支援を目的に、「復興支援1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年3月に経営陣が被災地を訪問し、その時々ニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。

これまでに4億2千3百万円を寄付し（2023年2月末現在）、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。

### 地域経済の活性化に向けた支援

#### アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI

2013年から「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛し、2023年には記念すべき10回目のトーナメントを開催することができました。本トーナメントは宮崎経済の活性化支援と東日本大震災の復興支援を目的としたもので、「みらいをつくろう！」のコンセプトのもと、さまざまな関連イベントも実施しています。





# 「お客さま第一」を事業活動の原点に

## すべての人々のより良い未来のために、自ら成長を目指す社員・組織 それを支えるラーニングカルチャーの醸成

アクサ生命は、アクサの「Our Purpose (パーパス 私たちの存在意義)」の体現に向けて、お客さまを第一に考え行動し、常に最高水準のサービスを提供するために、社員一人ひとりの成長を最大限後押しすることを重視しています。そのために、「Our Values (私たちの価値基準)」として定めた行動規範に基づくさまざまなトレーニングを実施しています。具体的には、内勤社員には多彩なリーダーシップ開発プログラムや自己啓発プログラムを、また営業社員には、販売チャネルの特性にあわせてきめ細やかなトレーニングを提供し、お客さまを第一に考え行動できる人材の育成に努めています。

### 内勤社員トレーニング

アクサ生命は、多様なバックグラウンドを持つ社員にさまざまな学習機会を提供し、セルフラーニングカルチャー（自ら学ぶことを奨励する企業文化）を推進しています。当社では、社員のセルフラーニング、つまり自律的な学びと成長は、社員一人ひとりが率先して変化に対応する行動を可能とし、変化する社会において、真にお客さまのためになる商品・サービスをお届けすることにつながると考えています。また、セルフラーニングカルチャーは、社員一人ひとりが自らキャリアゴールを定めて自律的にキャリア形成に取り組む土壌ともなっています。

#### 対象：全社員（マネージャー・スタッフ）

社員の自律的なキャリア形成や意欲を後押しするために、全社員にラーニングカタログを公開し、社員自身が自分の学習ニーズや能力開発プランに沿って学習プランを立てることができる態勢を構築しています。公募型研修では必要なスキルを習得するためのトレーニングのほか、思考力やコミュニケーションをテーマとしたもの、また、社員が自らの成長の方向性を明確に整理することを助けるキャリアワークショップなども実施しています。さらに、社内のトップリーダーによる戦略講義動画や、自社ビジネスや関連トピックについて学ぶランチ＆ランなどが「アクサビジネスアカデミー」として提供され、社員同士の学び合いの場となっています。

#### 対象：全社員（営業社員・マネージャー・スタッフ）

アクサグループは気候戦略の遂行を加速させており、「アクサ気候アカデミー」という独自のeラーニングプログラムを全社員に提供しています。全社員が必須で、気候変動の基礎知識やお客さまへの影響、そして気候に優しい行動とは何かを学びます。当社は、気候変動に関する従業員のリテラシーを向上することは、アクサの「パーパス 私たちの存在意義」の体現に必要不可欠と考えています。



#### 対象：役員、マネージャー

毎年、全管理職が共通テーマについて学ぶ管理職必須研修を実施しているほか、新任管理職に対して新任管理職研修を実施しています。「目標設定」「フィードバック」などマネージャー必須のスキル、変革に向けたリーダーとしてのコミュニケーション、インクルーシブな職場環境実現に向けたノウハウ等の習得を行っています。こうした研修を通して、マネージャー一人ひとりが環境変化に対応し、風通しが良くエンパワーされた組織の構築を目指しています。また、役員層に対しては、リーダーシップチームを新たに組成し、お客さまサービス向上に向けた迅速な意思決定に必要な情報共有をすみやかに行うほか、リーダーシップに関するワークショップを実施しています。



#### 対象：選抜された内勤社員

将来のアクサを担う人材の中期・長期的な育成を目指し、複数のプログラムを運営しています。将来の経営層を目指すシニアマネージャー向けのプログラム、女性活躍推進を視野に入れた女性管理職育成研修、そして次世代リーダーシップ研修など、さまざまな社員を対象とした育成プログラムを提供しています。また、アクサグループがパリ本社や香港等で開催するグローバルのリーダーシッププログラムにも参加し、事業会社や国を超えた社員の交流の場にもなっています。

## 営業社員・フィナンシャルプランアドバイザー・代理店向けトレーニング

### 商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ

#### 入社前

5段階からなる「キャリアセッション」の中で、アクサグループの概要、マーケットの概略に加えて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

#### 入社後トレーニング

入社3年間でトレーニング期間とします。入社後2ヵ月間は全国41カ所の支社と営業所で営業活動の基礎的な研修を実施します。その後、営業局・支社・営業所での研修で、ロールプレイングなどを中心とした実践的なトレーニングを実施します。個人・法人のお客さまのライフマネジメント®~人生を営む~など、お客さまのご要望にお応えするために、必要な知識・スキルを身につけるトレーニングプログラムとしています。

また、選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Falcon」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Phoenix」を実施しています。

さらに、Microsoft Teams\*を活用したリモート研修、各種Eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。

\*Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。



### フィナンシャルプランアドバイザー

#### 入社前

採用候補者を対象に「ACE (AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3の3段階構成で、フィナンシャルプランアドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

#### 入社後トレーニング

入社初月に、リモート研修と対面研修を組み合わせた「FFT (First Month FA Training)」を実施しています。期間中は、集合形態と支社単位や支社合同形態をミックスしたカリキュラムで実施しています。

また、LNAS\*完全習得とスキル向上を狙いとした「LST I・II (LNAS Step Up Training)」や、変額保険販売スキル向上を目的とした「VLT (Variable Life Training)」[BSS (Basic Sales Skills Training)]、日常営業活動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、お客さまのライフマネジメント®~人生を営む~を具現化すべく、アクサ生命独自のLNAS\*を活用し、ライフマネジメント®コンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

\*LNAS：[Life Needs Analysis System] の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランを共に考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さま一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。

### 代理店

代理店営業部門では、専門の営業担当者が各代理店の営業スタイルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメントを通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行っています。

### 業界共通教育課程

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さまざまなステップアップ教育を随時実施しています。

### 集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

### 個別研修

生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理店担当社員が一人ひとりの経験・レベルにあわせて個人・法人のリスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研修を実施しています。

### 金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、営業担当者が集合研修や個別研修方式で商品内容、販売の手順、コンプライアンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビデオや販促ツールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

## 「お客さま第一」の実現に向けて

「お客さま第一」に注力し、「お客さま視点」でサービス品質向上に努めています。

### 「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」

アクサ生命は、お客さま本位の業務運営を推進し、お客さまへ最善の利益を提供するために「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」を策定し、公表しています。また、2017年2月に公表した「消費者志向自主宣言」を統合して、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」としています。

### お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針 2023年3月9日改訂

お客さま本位の業務運営を推進し、  
お客さまへ最善の利益を提供するための5つの基本方針

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。
2. お客さまの最善の利益を追求します。
3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。
4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適したサービスをご提供します。
5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

この5つの基本方針は、アクサグループ共通の「Our Commitments - 私たちの誓い」に沿ったものです。この「Our Commitments - 私たちの誓い」の中で、「お客さま第一 (CUSTOMER FIRST)」を経営の根幹に置き、お客さまや社会のより良い未来のために日々の業務を遂行してまいります。

### 「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」にかかる評価指標について

「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度と浸透度を測る評価指標として、当社公式ホームページ上にて公表している「お客さまからの評価」\*の総合評価（満足度）と、社内意識調査である「「お客さま第一」に関する従業員サーベイ」（常に「お客さま第一」を目指して行動している従業員の割合）の結果を活用しています。これらの結果は、当社公式ホームページで定期的に公開しています。また、「お客さまからの評価」\*の結果や寄せられた「お客さまの声」に対しては迅速に対応し、商品やサービスの品質向上に役立てることを目指しています。

\* 「お客さまからの評価」についてはP19をご覧ください。



## 5つの基本方針と具体的な取り組み

### 1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。

私たちは、お客さまの声を幅広く収集し、お客さまにご満足いただける商品やサービスの開発に取り組むとともに、お客さまの満足度を多様な方法で測定し、その結果を業務運営に活用します。

#### <具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、お客さまからいただいた声を、透明性を持って公開するために、「お客さまからの評価」を当社ホームページに掲載しています。
- (2) 私たちは、さまざまな方法で寄せられたお客さまの声に迅速かつ継続的に対応できるように、強固な管理体制を構築しています。「お客さま第一」にフォーカスした経営会議、部門横断的にお客さまの声を集約し議論する会議などを通じて、お客さまからの声を積極的に活かせるよう努めています。
- (3) 私たちは、お客さまの推奨のご意向を知るための指標である「NPS（ネット・プロモーター・スコア）」を経営の数値的指標としています。

### 2. お客さまの最善の利益を追求します。

私たちは、お客さまの最善の利益を図るべく、保険分野その他金融取引における専門性を高めるとともに、職業倫理を強く意識して業務を遂行します。

#### <具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、現状のお客さま本位の取り組みに満足することなく、さらなるお客さま本位の業務運営の良策を模索し続けるために、常に業務改善を実行し、定期的に本基本方針への遵守状況や取り組み状況などを見直す機会を設けて、課題を解決していくアクションを実行していきます。
- (2) 私たちは、お客さまからの信頼にお応えしていくため、正しい行動を行うための指針である「アクサコンプライアンス・倫理規範」に従業員一人ひとりが遵守し、高い職業倫理の実践に努めています。
- (3) 私たちは、「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反のおそれのある取引類型として、例えば保険契約者等の取引先に対する投資や代理店・グループ会社を通じた保険取引などを特定し、利益相反を抑止する適切な措置を図っています。
- (4) 私たちは、保険の持つ価値と商品の内容を常にわかりやすく、丁寧に、お客さまに対し説明し、加入ニーズの確認を徹底します。また、保険本来の趣旨を逸脱した保険勧誘は行いません。

### 3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。

私たちは、保険商品の販売時はもちろんのこと、お客さまと接するさまざまな場面において、お客さまの取引経験や金融知識なども考慮のうえ、適切な情報を分かりやすくご提供します。

#### <具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、お客さまにおすすめする保険商品を分かりやすくご理解いただくため、お客さま目線で分かりやすい募集資料（パンフレットなど）を作成し、丁寧な説明を行います。また、お客さまが同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料および情報を提供します。
- (2) 私たちは、保険商品の販売時において、お客さまのご契約の目的、年齢、資産の状況を正しく理解し、公的保険制度も含めた適切な情報を分かりやすくご提供します。なお、投資性商品の販売時においては、上記に加え、お客さまの取引経験や金融知識なども十分考慮します。

- (3) 私たちは、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用について、どのようなサービスの対価に関するものかを含め、お客さまに正しくご理解いただくため、分かりやすい開示を行います。また、特定保険契約\*について他の金融商品（投資信託など）と比較して販売することも多い金融機関代理店においては販売手数料も商品概要書において開示を行います。

\*変額保険や外貨建て保険など投資性の高い商品

- (4) 私たちは、募集代理店に支払う報酬の水準について、業績面での評価とともに、ご契約を長期に亘ってお守りすることも評価して設定しております。また、さらなる保険募集活動の品質向上へ向け、上記評価に加えて丁寧なお客さま対応など、募集代理店のお客さまに対する活動全般にかかる「活動品質を評価する体系」を設計し、2019年7月より代理店報酬制度を改定しました。詳細はこちらをご参照ください。  
([http://www2.axa.co.jp/about-axa/voc/pdf/fid\\_commission.pdf](http://www2.axa.co.jp/about-axa/voc/pdf/fid_commission.pdf))

### 4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適したサービスをご提供します。

私たちは、保険商品の特性および保険販売マーケットを踏まえ、お客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発し、販売します。

#### <具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、保険販売マーケットやお客さまが求めているものを追求・調査のうえ、それらを特定するとともに、そのマーケットのお客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発します。
- (2) 私たちは、お客さまの資産の状況、取引経験、知識および取引目的・ご意向を把握し、個々のお客さまにふさわしい保険商品・サービスを販売します。
- (3) 私たちは、お客さまが正しくご理解のうえ、当社の保険商品をご選択いただけるよう、保険商品を含めた金融商品に関する基本的な知識が得られる動画を閲覧できるようホームページ上に公開しています。
- (4) 私たちは、ご加入後においても、お客さまと接するさまざまな場面において適切な情報を分かりやすくご提供するなど、継続的なアフターフォローを行う態勢を整備・強化します。

### 5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

私たちは、あらゆる場面において、お客さま本位を実践するための給与、教育・研修体系などの整備を行うとともに、本基本方針の浸透に向けた取り組みを進めていきます。

#### <具体的な取り組み>

- (1) 私たちは、お客さまの最善の利益をお守りするため、従業員に対し、定期的に研修・教育を実施するとともに、本基本方針の取り組みにおいて定期的な検証・改善を実施します。
- (2) 私たちは、短期的な当社収益に固執することなく、お客さま本位の業務運営を促進するような「報酬・業績評価体系」および適切な「ガバナンス体制」を設計・構築します。
- (3) 私たちは、アクサの「Our Commitments - 私たちの誓い」の1つである「お客さま第一 (CUSTOMER FIRST)」に基づく行動に対する評価を行い、報酬に反映する仕組みを構築しています。

## お客様の声に迅速にお応えするために

お客様の声をすまやかに経営層や関連部署が共有できるしくみと体制を構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

### お客様の声の管理体制

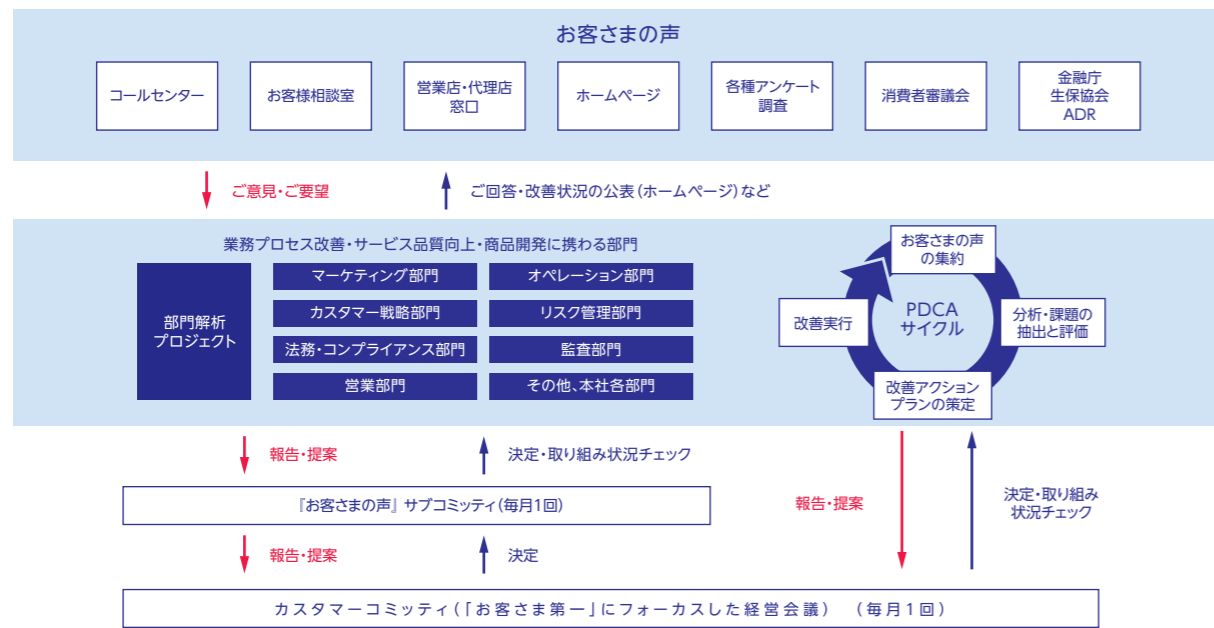
コールセンター、全国の営業店、本社などにてお客さまからご意見・ご要望を受け付けた際に、すまやかに関連部署でその内容の共有が行える報告システムを導入しています。お客さまの声を統括している「お客様相談室」は、このシステムに登録された情報をもとに、より迅速かつ適切にお客さまへの対応を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携を図っています。

さらにこのシステムに蓄えられたお客さまの声はデータベース化され、今後のさらなるサービス改善や充実のために役立てています。また、社内に「『お客様の声』サブコミッティ」を設け、お客さまからのさまざまな声を分析し、課題

改善に向けた取り組み（PDCAサイクルの循環）を行い、お客さまの満足度向上を図っています。



### お客様の声とニーズに迅速に取り組むための社内体制



### 「お客さまからの評価」を通じてのPDCAサイクル

アクサ生命では、各種手続き（給付金請求、ご契約、保全）の後、および契約内容通知送付時にお客さまにアンケートをお送りしています。いただいた評価およびコメントは第三者機関であるeKomiを通じて確認を行い、お客さまにとって最も重要である給付金お受取時およびご契約時のコメントは原則そのすべてを当社ホームページに掲載しています。

「『お客様の声』サブコミッティ」にて、個々の課題の深掘りや解決に取り組むとともに、そこからの学びを会社としての改善アクションに活かしています。



## 苦情対応マネジメントシステム国際規格「ISO10002」への適合宣言

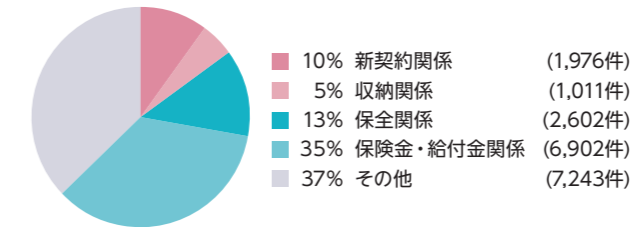
アクサ生命では、2017年12月11日付で苦情対応に関する国際規格である「ISO10002/JIS Q 10002」（品質マネジメント・顧客満足度-組織における苦情対応のための指針）に適合した苦情対応マネジメントシステムを構築したことを

宣言しました。「ISO10002」の適合宣言によって、アクサ生命はお客さま本位の業務運営をさらに推進し、お客さまの声を活かして、さらなるお客さま満足度向上に努めていきます。

### 苦情の内訳

2022年度に寄せられた苦情の内訳（項目別件数/苦情件数）

※受付時に「不満足の原因がなかったもの」すべてを苦情としています。



### お客様の声への対応事例

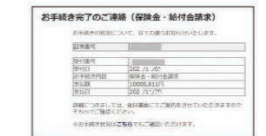
<お客様の声>

- 連絡が遅い。タイムリーに案内が欲しい。
- もう少しウェブ上で完結できる方法、手続きの範囲を広げて欲しいです。

<対応事例>

- ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」で、重要な情報をタイムリーに分かりやすくお届けするサービスや、契約者貸付をご利用できる保険商品を拡大しました。
- 「Emma by アクサ」と連携できるLINEメニューに「契約者貸付の返済」を追加。LINE上で貸付残高・貸付利率等を確認し、お手続きに進むことが可能となりました。

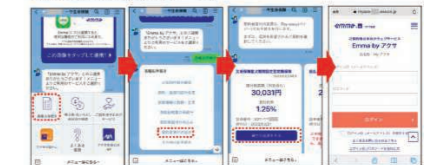
メッセージボックス画面（イメージ）



契約者貸付入力画面（イメージ）



LINE貸付返済機能（イメージ）



### レジリエンス認証を取得

2020年11月、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証（事業継続および社会貢献）を取得し、2022年11月に更新いたしました。

レジリエンス認証とは、政府の内閣官房国土強靱化推進室では、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度を創設するため、平成28年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定しました。

「レジリエンス認証」は、内閣官房国土強靱化推進室から上記ガイドラインに規定する「認証組織の要件」に適合する旨の確認を受けた「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が上記ガイドラインに基づく「国土強靱化貢献団体認証」として行うものです。



認証取得団体数：293団体（うち社会貢献188団体）  
※2023年3月31日現在

## 多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

営業チャンネルの強化と、商品・サービスの拡充により、事業基盤のさらなる拡大を図っています。

### 事業基盤の拡大に向けて

#### 営業社員を通じた取り組み

CCIチャンネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密に、中小企業の経営者のリスク対策や事業承継対策、従業員の福利厚生プランの提案、健康経営の実践支援などを行うことで、「人」と「企業」をお守りし、地域において信頼されるパートナーとなることを目指しています。

FAチャンネルは、専門知識と独自システム [LNAS] (Life Needs Analysis System) を駆使したライフマネジメント®コンサルティングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートすることを目標としています。

#### 代理店・金融機関を通じた販売の強化・拡大

パートナービジネスチャンネルでは、保険専業代理店、保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫などの金融機関を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。今後も代理店とのパートナーシップのさらなる強化に注力し、社会的背景を踏まえたソリューションの提供・サポートに努めていきます。

### 商品・付帯サービスの充実

**アクサの資産形成の変額保険 ユニット・リンク**  
**『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』**  
 正式名称：ユニット・リンク保険(有期型)

**アクサの資産形成の変額保険 ユニット・リンク介護プラス**  
**『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス』**  
 正式名称：ユニット・リンク介護保険(終身移行型)

2009年より保険本来の目的である「死亡保障」機能と長期分散積立投資による「資産形成」機能を両立させた『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』を、2019年より「死亡保障」・「資産形成」の機能に加えて一生涯の「介護・認知症保障」機能を有する『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス』を販売しています。

2021年には、両商品に付加できる『アクサの保険料払込免除特約「ワイドケア」』を新設しました。この特約を付加することで、3大疾病または7大疾病に罹患され所定の要件に該当された場合でも、保険料負担なく契約をご継続いただくことが可能となります。また、2022年には、お客さまの多様なニーズにお応えするため、新たに2種類の特別勘定を追加し、商品力をさらに強化しました。

**アクサの保障重視の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス**  
**『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス』**  
 正式名称：継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険

**アクサの外貨建ての変額終身保険 アップサイドプラス**  
**『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』**  
 正式名称：利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)

2022年、変額保険の特長を活かして、合理的な保険料で長期入院時の収入減少に備えることができる『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス』を発売しました。継続して14日以上入院した場合、まとまった一時金を半年に1回を限度に最高10回までお支払いします。なお、運用実績が好調で保険期間満了時に積立金がある場合には、ご契約者に積立金をお支払いします。

2015年より、一生涯の死亡保障を準備しながら、ご契約時に運用通貨を2種類の外貨(豪ドル・米ドル)から選択し、積極的な資産運用ができる外貨建ての変額終身保険『アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス』を販売しています。2022年には、フィデューシャリー・デューティーの観点等から契約初期費用の引き下げ等の商品改定を実施しました。

#### 既存チャンネルの枠を超えた新たな価値の創造

MCVPチャンネルでは、MCVP (Multi Channel Value-up Program) ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデルを推進することにより、企業や団体の持続的な発展に貢献し、その従業員や会員とご家族のライフマネジメント®(人生を経営する)を支えています。

お客さまニーズの多様化、社会環境の変化、テクノロジーの進化など、私たちの周りで生じているさまざまな変化に的確に対応し、生命保険会社としての社会的責任を果たすべく、既存チャンネルが持つ独自の強みを最大限活かしながら、それらの枠を超えた新たな価値を創造し、多様なルートと方法にてご提供することに努めていきます。

**アクサの一生保障の医療保険 スマート・ケア**  
**『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』**  
 正式名称：医療治療保険(無解約払いもどし金型)

**アクサの一生保障の医療保険 スマート・ケア with You**  
**『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』**  
 正式名称：限定告知型終身医療保険(無解約払戻金型)

『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』は、平均在院日数の短期化や入院費用の高額化など、医療環境の変化に対応した次世代型の医療保険をコンセプトに、2017年に発売しました。2020年には、認知症に関する社会的課題に注目し、認知症になっても、できるだけ「その人らしい」生活を送っていただくための支援が受けられるよう、「認知症一時金特約」を新設したほか、通院給付を一時金化することによりお客さまの給付金請求の利便性を向上させました。また併せて、MCI(軽度認知障害)および認知症の予防・早期発見につながるセルフチェックや専門相談のサービスの提供も開始しました。2018年に販売を開始した健康状態に不安を抱えるお客さま向けの『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』は、2020年に告知事項の見直しを行い、よりご加入いただきやすくなりました。付帯サービスや特約の付加により、予防から早期発見・早期治療、リハビリサポートまで、包括的な保障とサービスを提供します。

**アクサの治療保障のがん保険 マイ・セラピー**  
**『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』**  
 正式名称：ガン治療保険(無解約払いもどし金型)

2019年、最新のガン治療に対応するため、『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』を発売しました。新たな「ガン・上皮内新生物一時金特約」でガン診断確定時にまとまった一時金を受け取ることができ、入院の有無にかかわらず、手術・放射線治療・化学療法・緩和ケアまで、多様化した最新のガン治療を保障します。マイ・セラピー専用の付帯サービスでは、ガンにかかった後の治療生活の支援のほか、「ガンに罹患しない」ためのサポートも行います。2020年には、「ガン・上皮内新生物一時金特約」の上限額を引き上げ、ガンにかかった場合の備えをより充実したものにできるようになりました。

**アクサダイレクトのONEメディカル**  
**『アクサダイレクトのONE メディカル』**  
 正式名称：終身医療保険(無解約返戻金型)A  
 販売受託会社：アクサ生命保険株式会社  
 引受保険会社：アクサダイレクト生命保険株式会社

2020年、『アクサダイレクトのONE メディカル』はアクサダイレクト生命の商品開発における機動性と、アクサ生命が有する全国に広がる代理店を通じた販売基盤や代理店支援体制という両社の強みを融合して実現した商品として販売を開始しました。また、保障機能のさらなる強化を目的に、2021年には集中治療室管理を保障する「集中治療入院時一時金給付特約」を、2022年には30日以上継続入院を保障する「継続入院時収入支援特約A」、11疾病等による所定の状態を保障する「特定疾病一時金給付特約A」を新設しています。今後も「ONE AXA」のグループシナジーによる新たな事業価値の創出を目指していきます。

**『アクサメディカルアシスタンスサービス』**

アクサ生命は、病気の予防や早期発見から病気になったときのサポート、治療後の回復や心のケアに至るまで、『アクサメディカルアシスタンスサービス』でお客さまを支え、生活の質(QOL)の向上のお役に立つことを目指しています。

**アクサメディカルアシスタンスサービス**

**メンタルサポートサービス**

アクサ生命は、経営課題のひとつである従業員のメンタルヘルス対策をサポートするため、法人のご契約者さま(役員・従業員の皆さま)向けに、面談もしくは電話でのカウンセリングをご提供しています。

- オンライン健康相談サービス
- 24時間電話健康相談サービス
- セカンドオピニオンサービス
- 糖尿病サポートサービス
- 介護・リハビリサポートサービス
- 郵送検査キットによる血液検査サービス

## ITやデジタルテクノロジーを活用したお客さまサービス

アクサ生命では、堅牢で安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、業務生産性を向上させるとともに、お客さまのニーズに応える商品とサービスの開発に取り組んでいます。

### アクサ生命のIT基盤

世界51の国と地域で事業展開しているアクサグループの利点を活かし、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に取り入れ、IT基盤の整備を進めています。ここ数年は、特にシステムのクラウド化に注力し、いつでもどこでも「お客さまとつながる」システムの構築を進めるとともに、導入サイクルタイムの短縮、システムの安定稼働、運用コスト低減を目指しています。

### 2022年度の取り組み

リモートで進化した新契約電子システム「アクサコンパス」2021年1月に個人契約において電子申込によるリモートセールスを開始したことで、ご提案から意向確認、電子自署などの申込手続までオンラインでの対応が可能となりました。その後、オンラインでの本人確認手続きの導入、各種書類（重要事項説明書や申込書控え等）のPDFによる電子交付により、ニーズ喚起から申込手続まで、一気通貫してリモート・ペーパーレス化を実現しました。さらに、2022年5月、法人契約において電子申込によるリモートセールスを開始し、個人・法人ともにリモートでの対応が可能となりました。これらにより、お客さまの利便性を向上しつつ、安全に、また迅速に保障をお届けできるようになりました。今後も、変化のお客さまのニーズや期待にお応えできるよう、継続してサービスの拡充に取り組みます。

**コンサルティングシステムLNASの機能を拡充：新たにライフマネジメント®の機能を追加**  
すべての人々が自信を持って自分の人生を経営し、夢や目的の実現に向けて歩んでいただくことをサポートする、「ライフマネジメント®〜人生を経営する〜」の理念に基づいた取り組みを強化するために、2021年8月、LNAS\*にライフマネジメント®に関する機能を開発、さらに2022年8月には、お客さまの人生の目的・ビジョンをもとにLNASで作成するライフプランについての全体像をより理解しやすいように機能を拡充しました。本機能によりお客さまがライフデザインにおいて思い描くことを実現するためのプランを具体化し、人生の理念、目的、ビジョンに基づいたライフプランニングをサポートすることが可能になりました。

\*LNAS (Life Needs Analysis System)：アクサ生命が独自に開発した、お客さまの夢や将来に向けた目標の実現をサポートするコンサルティングシステム

### CRMシステム [AXA cockpit 360]

CRM（顧客関係管理）システム [AXA cockpit 360] は、統合顧客データベースにより、営業担当者、コンタクトセンター、お客さまとの間をつなぎ、情報の全社共有により、お客さま体験価値の最大化を図る目的で、全国5000人以上の営業社員とフィナンシャルプランアドバイザーに利用されています。

また新しい技術を積極的に採用しつつも、お客さまに安心してご契約をお預けいただけるよう、サイバーセキュリティを強化しています。引き続き、アクサグループとしての強みを活かしつつ、日本のお客さまのニーズを理解し、質の高いサービスを迅速に提供すべく、国内のアクサ生命独自の組織体制も継続的に強化し、お客さまの体験価値のさらなる向上に努めていきます。

お客さまの「健康経営アクサ式」導入・活用を一層促進し、当社の健康経営サポートパッケージ基本サービスをより便利にご利用いただけるように、2022年は、8月に健康経営優良法人認定支援、10月には健康セミナー開催に関する新機能をリリースし、よりすみやかにお客さまのご要望に沿ったサポートや詳細なアドバイスのご提供が可能となりました。また、今年度は3月にリリースした健康習慣アンケートをはじめとして、さらなる機能拡充を実施します。今後もより良いサービスのご提供により、お客さま満足度の向上に努めていきます。

**代理店での契約・保全業務を支える「エージェント・ポータル」**  
代理店支援システム「エージェント・ポータル」を通じて、代理店の皆さまにお客さまへの最適サポートを効率的に行っていたけるように、アクサ生命からのお知らせ、契約内容照会、未収納情報など、さまざまな情報提供を行っています。2022年は、ご契約者さまの住所変更、口座変更、名義変更のお手続きに加え、代理店で完結できる保全手続き機能をさらに拡充し、利便性の向上に努めながら、個人情報をお守りするセキュリティ強化にも取り組んでいます。今後も代理店の皆さまに直感的でわかりやすい操作性の向上、メール配信サービスの拡大など、より利便性の高い安定したサービスをご提供できるように、代理店支援システム「エージェント・ポータル」の改善を続けていきます。

**ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」**  
**アクサ生命 LINE公式アカウントのサービス拡充**  
ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」では、お客さまのニーズにお応えするため、サービスの拡充を図っています。2023年2月に導入された「アクサの AI症状チェッカー」は、お客さまが体調に異変を感じた際に、質問に沿って自覚症状や持病に関する情報を入力いただくと、その場ですぐに AI が可能性のある病名や緊急度を予測・提示し、早期治療につながる行動を促すことが可能となりました。また、多くのお客さまにご利用いただいている、アクサ生命LINE公式アカウントでは、お客さまの利便性向上ならびに各種お手続きのデジタル化推進のため、契約者貸付の返済やAI症状チェッカーの機能追加など、随時サービスを拡充しています。今後も「Emma by アクサ」や「アクサ生命 LINE公式アカウント」を通じて、革新的で便利なサービスの提供に努めていきます。

### 「Emma by アクサ」で提供しているサービス

- 契約・保障内容の確認
- 積立金・払いもどし金の現状\*<sup>※1</sup>
- 特別勘定の騰落率\*<sup>※1</sup>
- 給付金の請求\*<sup>※2</sup>・給付金請求書類発行依頼
- 住所・電話番号の変更
- 家族情報の登録・変更\*<sup>※2</sup>
- 保険料お支払い情報変更\*<sup>※2</sup>
- 「ご契約内容のお知らせ」の受取設定
- 証券再発行
- 名義変更（契約者・受取人の改姓改名、受取人の変更など）
- 生命保険料控除証明書の再発行（10月中旬～翌3月末まで）
- 積立金の移転\*<sup>※1</sup>・繰入割合の変更\*<sup>※1</sup>
- 契約者貸付\*<sup>※2</sup>・貸付返済\*<sup>※2</sup>・貸付口座変更\*<sup>※2</sup>（一部商品除く）
- アクサメディカルアシスタンスサービス
- アクサのAI症状チェッカー
- 食事管理アプリ「あすけん」
- マイ・セラピー専用サービス
- アクサの「脳トレ」
- アクサ式「お金の教養」
- メッセージボックス（各種手続きの完了通知など）
- 進捗確認（Emma by アクサで手続きした場合）

※1 各種ユニット・リンク商品、ライフ プロデュース（06）（年金払定期付積立型変額保険）契約限定の機能です。  
※2 法人のお客さまはご利用になれません。

### 「アクサ生命 LINE 公式アカウント」で提供しているサービス

- 契約内容の確認（契約日・保険料）
- 積立金・払いもどし金状況・ユニットプライスの確認\*<sup>※1</sup>
- 住所・電話番号の変更
- 家族情報の登録・変更\*<sup>※2</sup>
- 保険料お支払い情報の変更\*<sup>※2</sup>
- 改姓・受取人の変更
- 生命保険料控除証明書の再発行（10月中旬～翌3月末まで）
- 契約者貸付\*<sup>※2</sup>・貸付返済\*<sup>※2</sup>（一部商品除く）
- アクサメディカルアシスタンスサービス
- アクサのAI症状チェッカー
- オンライン健康相談 Doctors Me
- 食事管理アプリ「あすけん」
- アクサの「脳トレ」
- 資料請求
- お問い合わせフォーム
- 「よくある質問」ページへのリンク

### パブリック・クラウド導入の推進と技術負債の解消

老朽化したシステムやサポート終了を迎えた技術は、リスクとなるだけでなく、継続的なサービス提供にも影響することから、アクサでは、パブリック・クラウド技術をIT戦略の1つとして定義し、積極的な導入を推進しています。2017年からIT環境のクラウド化を推進し、同時にソフトウェア等のバージョンを最新にアップデートし、技術負債の削減を積極的に進めています。2023年初時点で、対象となるシステムのうち、90%をクラウド環境に移行完了しています。また、クラウド移行に合わせて、さまざまな技術や製品をAWS（アマゾンウェブサービス）を中心としたクラウドサービスに移行することで、技術や知識の集約化、IT環境のシンプル化を進めています。お客さまおよびビジネスパートナーのみなさまの利用するポータルだけでなく、従業員の利用するクラウド型在宅コンタクトセンター、CRMシステム、マイクロソフト365を中心としたワークプレースツールを導入し、トータルエクスペリエンスの向上を推進しています。また、同時に、クラウド利用のガバナンスを強化し、高品質なサービスを安全に安定して提供する仕組みを整備しています。

### 今後の取り組み

#### お客さまへの価値をさらに高めるためのIT戦略

アクサでは、グループ全体のIT戦略の策定および、各国の主要な事業に応じたIT戦略・中期計画を毎年改訂しています。日々変化するお客さまのニーズと、会社の成長戦略の変更を常に視野に入れながら、戦略の見直しを行っています。

#### 市場の変化に素早く対応するために

アクサ生命では、新商品や新しいサービスを迅速にお客さまに提供するために、より柔軟で俊敏なシステム開発手法であるアジャイルを、他社に先駆けて取り入れてきました。引き続きアジャイル開発の適用範囲を拡大し、市場の変化のスピードに柔軟に対応する体制を一層強化していきます。

### ONE AXAによるシナジー

アクサ・ホールディングス・ジャパン傘下の保険3社において、効率的で高品質なサービスを提供するため、2023年初に、IT組織の統合を行いました。アジャイル推進に合わせ、トライブとスクワッド、ギルド体制による権限移譲とコミュニティ活動をさらに進め、組織の最適化を実施しました。アクサグループの提供する標準ツールの導入も積極的に行い、グループ標準の認証認可の仕組み（One IDプログラムやAuth0）や、社内ネットワーク、ワークプレースツールの共通化を行いました。

#### データに基づいた業務運営

アクサ・ジャパン各社の顧客データを有機的に統合し顧客データプラットフォームの整備を進めました。データに基づいた意思決定を促進するため、データレイクの拡張、レイクハウス（データウェアハウス）の導入、機械学習モデルなどのAI利用を推進し、日常業務の中で、データサイエンスを活用する仕組み（MLOps）を本格的に展開しています。MLOpsでは、日々のデータの蓄積とともに機械学習モデルをチューニングし、日々変化するビジネスに迅速に対応しています。

#### 技術負債のさらなる解消

お客さまのご契約情報などをお預かりする基幹系システムとして利用するメインフレームは、堅牢で安定したサービスを提供しています。一方で、メインフレームを中心とした技術およびその技術者は減少を続けており、アクサ生命でも中長期的なメインフレーム環境のモダン化を検討していきます。

#### デジタル・サステナビリティの追求

アクサではサステナビリティの観点をアーキテクチャに取り入れ、より効率的で環境を意識したIT環境の整備を推進していきます。

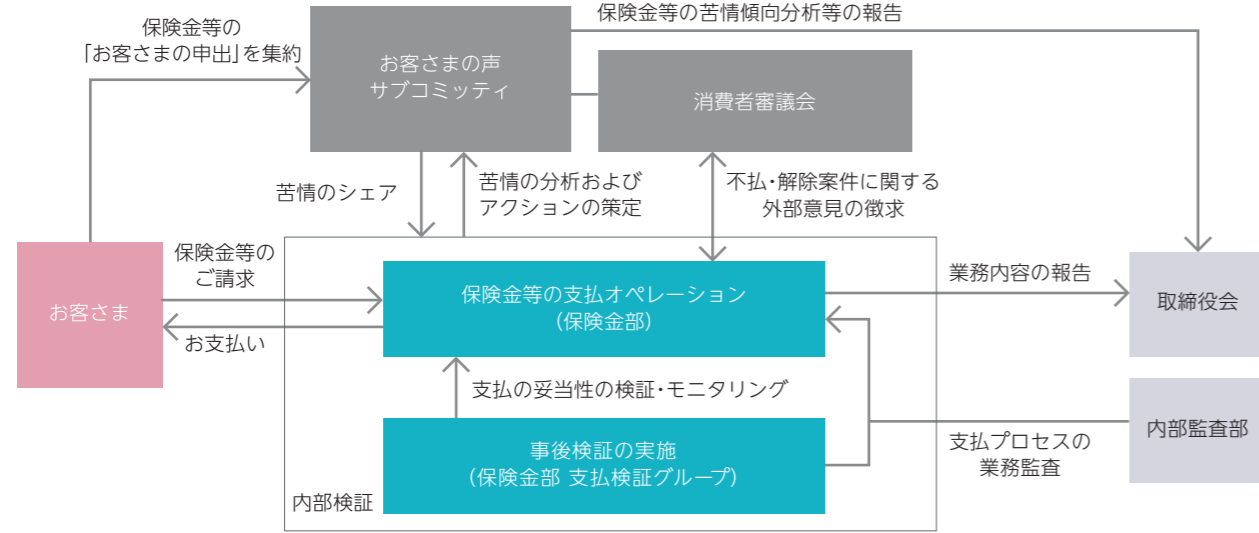
## お客さまがお困りの時に適切にお支払いするために

アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取り組みを行ってきました。生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

### 適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

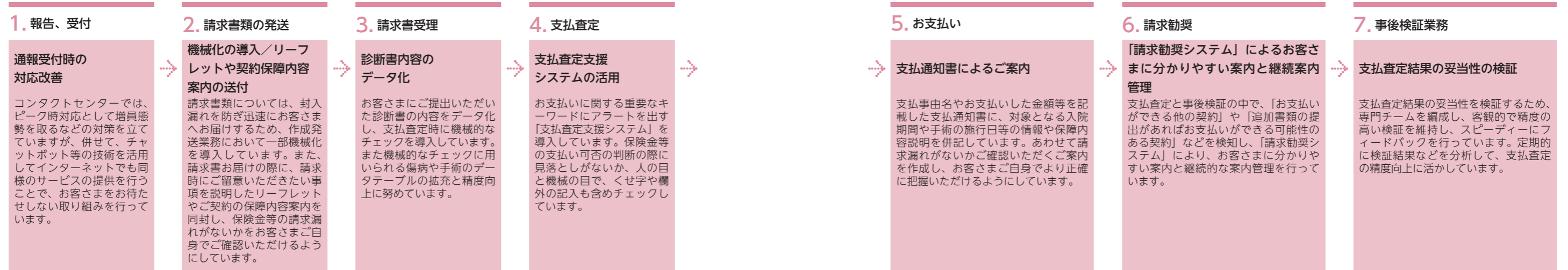
保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、支払時だけでなく、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービスの提供を目指すとともに、支払業務の適切な遂行に努めています。

### 保険金等支払管理体制



### 保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化などを行っています。入院給付金・手術給付金等の大部分のご請求におきましては、インターネットを利用してご請求手続きが完結するプロセスを導入しています。



## 保険金・給付金等のお支払い状況

2022年度、アクサ生命がお支払いした保険金・給付金の件数は、987,046件となりました。お客さまからご請求をいただいたものの、お支払いに該当しなかった件数（下記表の「お支払非該当件数合計」）の合計は、37,126件でした。アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法律的観点から適切な判断を行うよう努めています。

### 保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

2022年度（2022年4月～2023年3月）

区分	保険金					給付金					合計	
	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障がい 保険金	その他	小計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障がい 給付金	その他		小計
お支払件数	14,816	320	358	396	15,890	1,002	617,065	219,576	27	133,486	971,156	987,046
詐欺による取消・無効	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	3	0	0	6	9	0	63	43	0	70	176	185
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	21	74	0	72	167	167
免責事由に該当	46	1	0	0	47	0	36	22	0	6	64	111
支払事由に非該当	1	4	71	288	364	0	4,162	29,718	12	2,382	36,274	36,638
その他	0	0	0	0	0	0	2	4	0	18	24	24
お支払非該当件数合計	50	5	71	295	421	0	4,284	29,861	12	2,548	36,705	37,126

(注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは異なる場合があります。  
(注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類（診断書等）から、約款上明らかに支払非該当（支払事由となる所定の入院日数に満たない等）となるものは含まれていません。  
(注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

### 用語解説

詐欺による取消・無効——保険契約の締結・復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。  
不法取得目的による無効——保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。  
告知義務違反による解除——保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。  
重大事由による解除——保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。  
免責事由に該当——免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。  
支払事由に非該当——責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払い要件に該当しないものです。

## 情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

### 営業社員を通じた情報のご提供

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っています。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

### 会社に関する情報のご提供

#### 会社案内・ディスクロージャー資料

アクサ生命の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめた会社案内をご提供しています。また、公式ホームページにおいて、企業情報や広告活動、お客さまに向けた各種情報を掲載しています。また、詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗にてご覧いただけるようにしています。さらに、特設サイト「人生100年の歩き方」やFacebook/YouTubeなどのソーシャルネットワークワーキングサービスを通じて、広く社会に向けた情報発信を行っています。



### 商品に関する情報のご提供

#### 商品情報のご提供

現在、販売している商品を一冊にまとめた「保険種類のご案内」をご提供しているほか、各商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した商品パンフレットをご用意しています。またお客さまに、ご自宅でも短い時間でご確認いただけるよう、親しみやすい動画による商品のご案内にも取り組んでいます。ご契約に際しては、お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した「保険設計書」をご提供しているほか、ご契約に伴う事項を記載した「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。また、公式サイトでは、商品やサービスについての情報提供のほか、各商品のデジタル約款の情報開示も行っています。



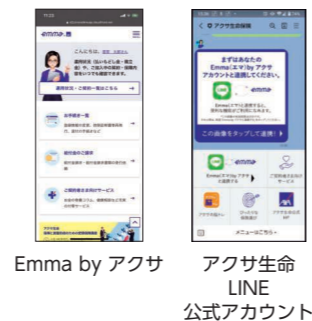
#### デメリット情報のご提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、「商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」に明示するだけでなく、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ）」を作成し、お知らせするとともに、口頭での説明を徹底しています。

### ご契約内容に関する情報のご提供

#### ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」 アクサ生命 LINE公式アカウント

ご契約者さま向けウェブサービス「Emma by アクサ」では、ご契約内容の確認、給付金のご請求や変額保険の特別勘定繰入割合の変更・積立金の移転などのお手続きを行っていただけます。アクサ生命 LINE公式アカウントからも、「Emma by アクサ」と連携することで、ご契約内容の確認・各種お手続きを行っていただけます。



また、アクサ生命は事業を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することを宣言しており、その一環として書面のペーパーレス化を推進しています。ご契約者さまに年一回郵送しているご契約内容の確認書面は、ご契約者さまご自身にて「Emma by アクサ」でペーパーレス化へのお手続きが可能です。ぜひご利用ください。

## 強固な事業基盤の確立に向けて

アクサ生命は、すべての人びとの大切なものをお守りするために、「パイヤーからパートナーへ」のビジョンのもと「お客さま第一」「勇気」「誠実」「ひとつのチーム」のバリューに沿って、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けます。法令遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動し、信頼され、選ばれる生命保険会社となることを目指します。

### コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

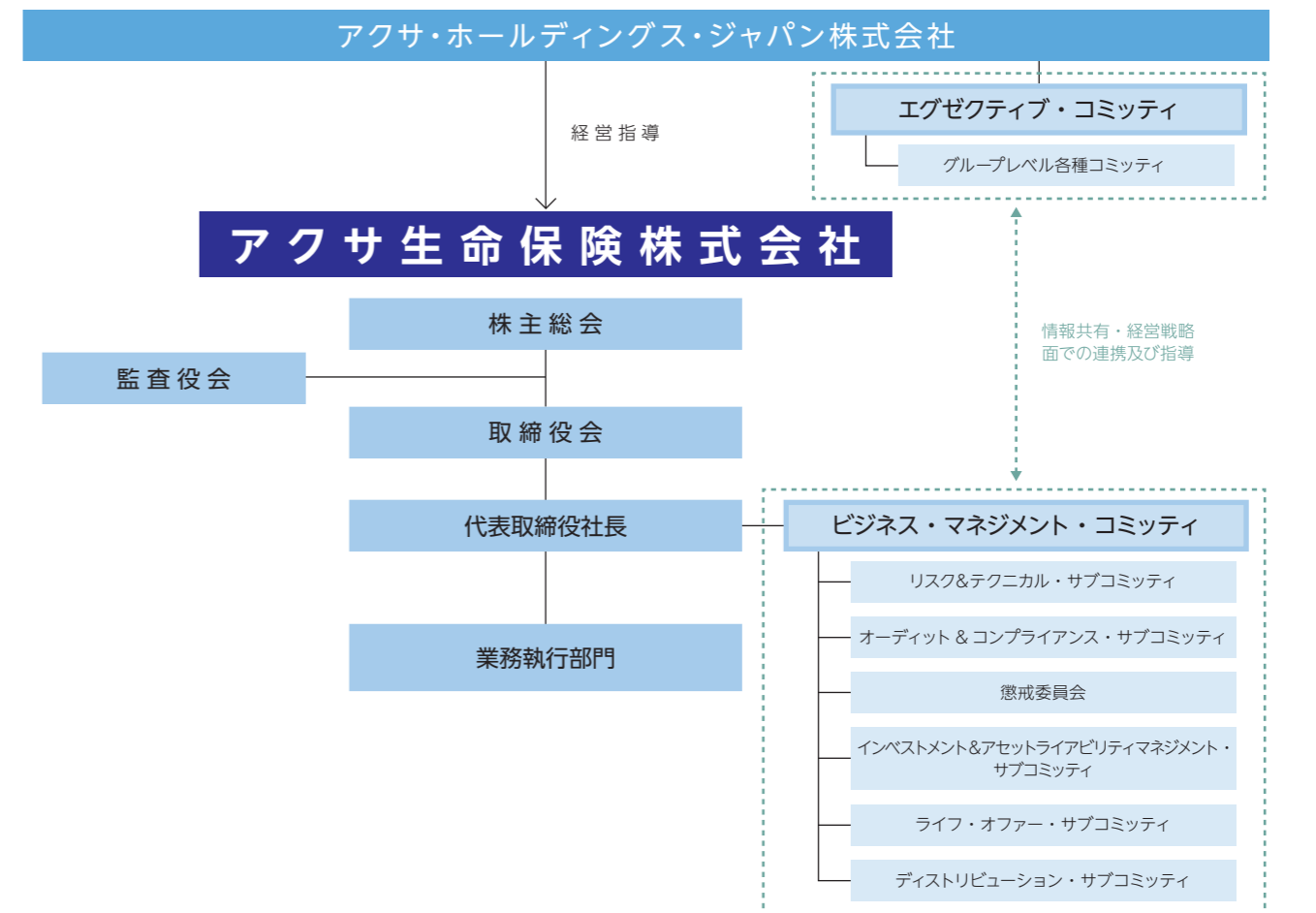
アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

#### コーポレート・ガバナンス体制

アクサ生命はアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の完全子会社であるとともに、独立した生命保険会社として、効果的なコーポレート・ガバナンスの体制を目指しています。アクサ生命では監査役会による執行の監視と、取締役による責任ある業務執行体制により、経営における執行と監視の責任を明確化しています。また取締役の業務執行を補佐し、迅速かつ適切な意思決定を行うための体制として、執行役員制度を採用しています。

#### 内部統制システム

アクサ生命は、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しています。また、取締役の業務の適切性を確保するため、代表取締役および役付執行役員等による各種コミッティを設置し、より適切な業務運営体制の構築ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、親会社であるホールディングス・ジャパン株式会社の関連するコミッティとも連携し、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化に取り組んでいきます。



## リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

### リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。アクサ生命は、リスクとリターンのバランスを注意深く考察し、リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

### リスク管理の高度化

EEA（欧州経済領域）では、2016年1月に経済価値ベースの保険監督制度であるソルベンシーⅡが導入されています。アクサ生命では、エコノミック・キャピタル・モデルとしてアクサグループのソルベンシーⅡ内部モデル（以下、「内部モデル」）を活用しリスク管理の高度化を推進しています。具体的には、経営判断を要するリスクアペタイトや戦略計画、投資計画、販売施策、新商品開発等を設定・評価する際に利用しています。内部モデルのリスク計測としては、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、先進的手法によりオペレーショナルリスクを計量化したSTEC（Short Term Economic Capital）を使用しています。

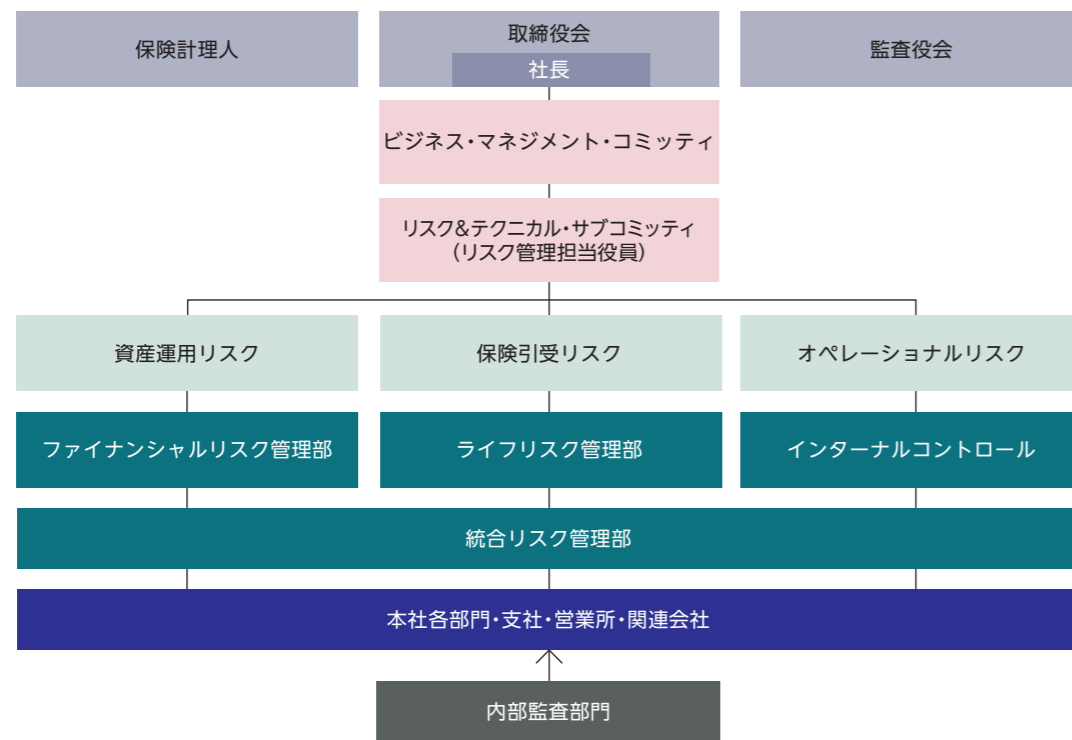
内部モデルの自己資本としては、市場整合的手法で評価されたEOF（Eligible Own Funds）を使用し、リスクと資本のコントロールを行っています。

伝統的なリスク管理フレームワークに加えて、自然災害・気候変動、地政学、社会変革、技術革新等の不確実性を有するリスクをエマージングリスクと捉え、中・長期的な経営判断をサポートする取り組みも行っています。また、リスクガバナンスをさらに強化すべく、全役職員に対するリスクカルチャーの浸透に努めています。

### リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、リスク&テクニカル・サブコミッティにおいて、会社全体のリスク管理を実施しています。

リスク管理部門では、財務報告の内部統制の評価プログラムに加えて主要な内部統制を対象にその有効性を検証するための評価プログラムも実施しており、内部統制の評価態勢の強化を継続的に図っています。



## 資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立したファイナンシャルリスク管理部門を設置し、相互牽制機能を確認しています。ファイナンシャルリスク管理部門は、資産運用に関するリスクの管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク（資金繰りリスク）や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク（市場流動性リスク）のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

### ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

## 保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率（死亡率、入院率など）が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、損失が生じるリスクのことです。

アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。

また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション（ストレステスト）を実

施し、その結果をリスク&テクニカル・サブコミッティと取締役会などに報告し、経営レベルで対応を検討しています。当社ではリスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、リスク&テクニカル・サブコミッティの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあたっては、主要格付機関の格付けなどをベースに信用力を考慮して行われています。

## オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内外の事象に起因し、プロセス・人為的行為・システムが不適切であること、もしくは機能しないことによる損失に係るリスクのことです。オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類され、アクサ生命のあらゆる部門、業務に内在しています。

- ① 内部不正行為  
内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク
- ② 外部不正行為  
第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為や、サイバー攻撃による顧客情報の流出等により損失が生じるリスク
- ③ 労務慣行・職場環境  
雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、第三者に対する賠償責任、差別行為により損失が生じるリスク
- ④ 顧客・商行為  
外部（顧客・取引先）との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク
- ⑤ 物的資産の損傷  
災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の損害から損失が生じるリスク
- ⑥ システム障害  
システム障害および情報セキュリティ脅威によるシステムの侵害から損失が生じるリスク
- ⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理  
管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理してもなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講じることで、リスクの削減に取り組んでいます。また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナル&エマージングリスク・マネジメントに関する個別セッションを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。



## コンプライアンス態勢

アクサ生命は、お客さまを含むあらゆる人々と長期的な信頼関係を築き、維持することを使命と考えています。そのため、コンプライアンス（法令等遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動すること）を経営上の重要な責務のひとつととらえ、態勢整備と意識向上に注力しています。

### アクサ生命のコンプライアンス態勢～「Integrity（誠実）」の実現に向けて

#### アクサグループ共通のスタンダード「アクサコンプライアンス・倫理規範」

アクサ生命の従業員を含む、全世界のアクサグループの従業員は等しく、グループで定められた「AXA Compliance & Ethics Code（アクサコンプライアンス・倫理規範）」がめざす高い企業倫理に従い、お客さまの信頼にお応えするよう日々つとめています。この規範は、2019年に、グローバルな社会環境の進展に伴うリスクの変化を反映した最新の内容に改訂され、シンプルかつ明確に原則が示され、従業員がこれに従いやすいようになっています。

#### コンプライアンス・モニタリングと「3つの防衛線」

このようにアクサグループでは、コンプライアンスに関するグループ共通のスタンダードを定め、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪抑止を含む観点で、定期的に各グループ会社のコンプライアンス推進状況をモニタリングしています。また、「3つの防衛線（Three lines of defense）」の考え方に基づき、コンプライアンス・ガバナンスを整備しています。

こうしたアクサグループの方針にしたがい、アクサ生命では3つの防衛線を次のように整備しています。

「第一防衛線（First line of defense）」：従業員一人ひとりが、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を負っています。

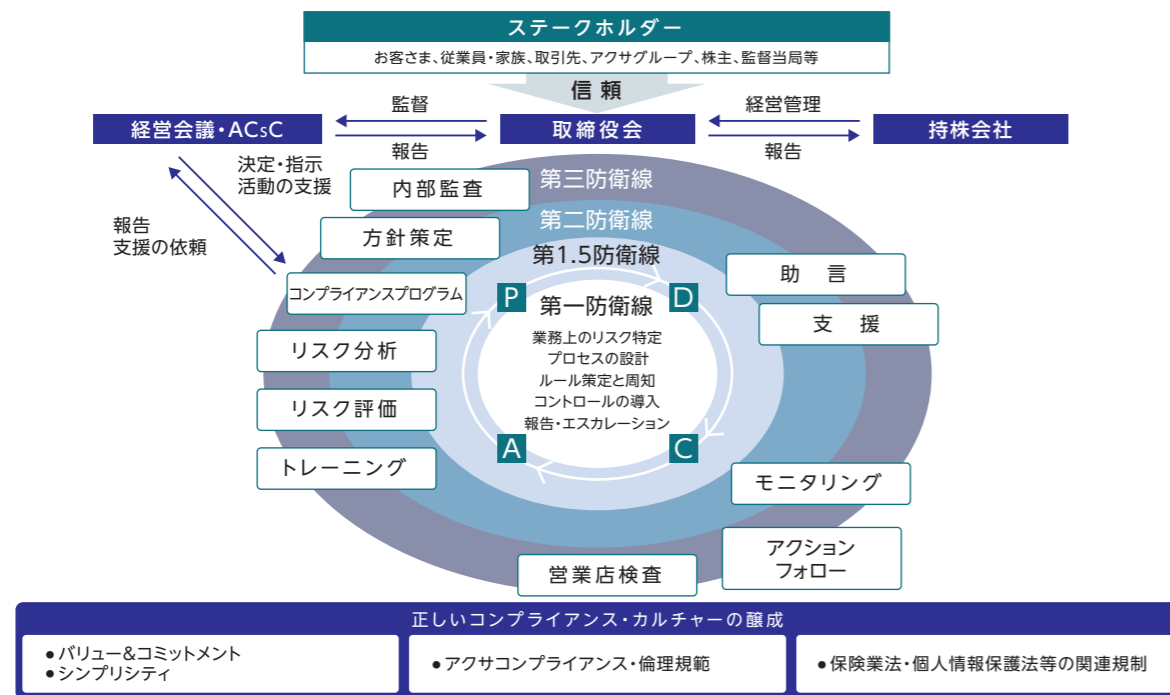
「第二防衛線（Second line of defense）」：法務・コンプライアンス部門が、第一防衛線におけるコンプライアンスの実践を支援し、コンプライアンス態勢を整備する責任を担っています。

「第三防衛線（Third line of defense）」：内部監査部門が、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性について、独立した観点からチェックする責任を担っています。

#### アクサ生命 コンプライアンス態勢（下図）

アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス態勢の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。重要なコンプライアンス事項については、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティ（ACsC）や経営会議を通じ、定期的に経営層がモニタリングし、必要な指示を行っています。さらに、本社各部や支社・営業部ごとにコンプライアンス推進者が、また、主要な業務執行部門ごとにコンプライアンス・マネージャーが配置・任命されています。彼らは、法務・コンプライアンス部門との連携のもと、各部門のコンプライアンス推進を支援しています。

#### アクサ生命 コンプライアンス態勢図



## コンプライアンスリスク評価とコンプライアンスプログラム

アクサグループではグループ内共通のフレームワークにより、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪防止などの観点で、定期的にコンプライアンスリスクを評価し、リスクに応じた改善アクションを策定・実施・モニタリングしています。

アクサ生命では、このコンプライアンスリスク評価の結果をふまえ、年間実践計画「コンプライアンスプログラム」において、リスクに応じた実効的なアクションプランが策定・実施されることを確保しています。アクションの進捗状況は、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティ（ACsC）等で経営層が定期的にモニタリングしています。また、全従業員を対象とした調査「コンプライアンス・サーベイ」を行い、部門ごとのコンプライアンス意識と課題認識を分析のうえ、改善アクションを実施しています。

### コンプライアンス教育・研修の取り組み

アクサ生命では、コンプライアンスの考え方や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社内イントラネットなどを通じ全従業員に周知し、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各従業員の日常業務で発生するような事例を紹介しています。また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制や、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会となる研修・テストを実施しています。

### 内部通報制度の取り組み

アクサ生命では、法令や会社規程などの違反行為やそのおそれを見つけた場合に、すみやかに相談・報告できる内部通報制度（レスキューダイヤル）を整備し、社内に周知して、積極的な活用を奨励しています。

レスキューダイヤルは、匿名でも相談・報告できる窓口として、電話だけでなく、メール、専用ウェブサイト、郵送など複数の経路で受け付けることで、問題が小さな段階に早期に発見され、是正することを図っています。また、通報者の不利益な取扱いを禁止するなど通報者の保護を図り、安心して相談・報告できるように配慮し厳正に運用しています。

## アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、高い倫理観をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行います。

私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサグループの一員として、顧客中心主義に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる“日本で最良の保険会社”を目指します。また、社会からの信頼にお応えるため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

- 1. 良き社会人として行動します。**  
保険業法をはじめとしてすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動します。
- 2. お客さまの特性に応じた勧誘を行います。**  
コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正な勧誘を行います。
- 3. 重要事項についてご説明いたします。**  
金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行えるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。

## 利益相反取引の管理についての取り組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、お客さまの利益が不当に害されることがないように対策を講じています。

当社は、当社およびアクサグループ金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定いたしました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行っております。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

- 1. 定義**
  - ・「利益相反」とは、当社およびアクサグループ金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
  - ・「アクサグループ金融機関」とは、アクサグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。
- 2. 法令等の遵守**
  - ・当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守いたします。
- 3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理**
  - ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化いたします。

- ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることを防止いたします。
- ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存いたします。
- ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を確保いたします。

- 4. 社内体制の整備**

- ・当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	法務・コンプライアンス部門
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当役員

- ・利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

## マネー・ローndリング等防止／反社会的勢力との関係断絶

アクサ生命は、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与等（マネー・ローndリング等）防止、ならびに反社会的勢力との関係断絶が公共的使命を担う生命保険会社としての重要な責務と認識し、これを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、以下のように内部管理態勢を構築し、業務を遂行しています。

### 組織体制

アクサ生命の経営陣は、マネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の重要性を認識し、法務・コンプライアンス部門の担当役員をマネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括責任者に任命し、主体的かつ積極的に関与するとともに、その取り組みを従業員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図っています。アクサ生命は、法務部をマネー・ローndリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括部署と定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応しています。

アクサ生命は、お客さまや従業員がマネー・ローndリング等および反社会的勢力との関係に関与すること、または巻き込まれることを防止するため、アクサグループの取り組み指針、会社規程、国内外の諸法令・規制等に基づき、本人確認、スクリーニング等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めています。

### 外部組織との連携

アクサ生命は、当社が提供する金融サービスを不正に利用されることを防ぐため、警察当局、暴力追放運動推進センター、弁護士その他外部専門機関との連携に努めています。

### 疑わしい取引の届出

アクサ生命は、疑わしい取引が判明した場合、法令等に従い、適時適切に当局に届け出しています。

## アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

- 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後すみやかに関係を解消します。
- 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
- 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

- 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応もちゅうちょしません。
- 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
- 反社会的勢力からの不当要求には、代表取締役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
- 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

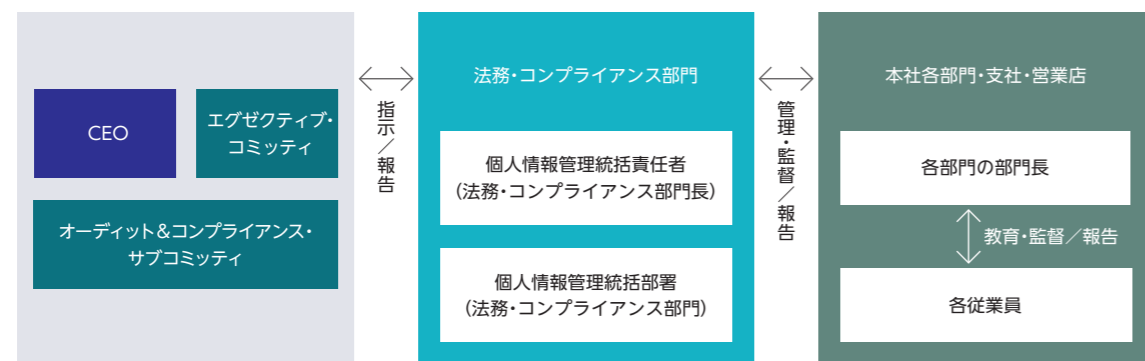
## 個人データ保護について

アクサ生命は、契約のお引受や保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報に、お客さまのプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

### 個人データ保護態勢について

アクサグループでは「アクサグループデータプライバシー宣言」を定め、お客さまの個人情報保護を最も大切なものと位置付けています。また、アクサグループは、保険グループとして世界で初めて、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内データプライバシー機関の認証を受けた国際的な個人情報保護の標準Binding Corporate Rulesを採用しました。各国の個人情報保護規制の変化にアクサグループとしてタイムリーに対応するため、各社のベストプラクティスをグループ内で共有し、個人情報保護施策やセキュリティ措置の継続的改善に努めています。

アクサ生命の個人データ保護態勢は、アクサグループの方針にしたがい、個人情報管理統括責任者（法務・コンプライアンス部門長）のもと、個人情報管理統括部署が全社の個人情報保護に関する基本ルールを定めています。それにしたがって、各部門の長が実務に沿った手順を整備し、その管理責任を負い、日常的に従業員を教育・監督しています。さらに、オーディット&コンプライアンス・サブコミティによるモニタリングおよびレビューを受けることにより、アクサ生命の個人データ保護態勢は常に適切に維持・管理されています。



アクサ生命は、お客さまの個人情報の保護に関する基本的事項を「個人情報の取扱いについて～プライバシーポリシー～」に定め、ウェブサイトで公表しています。それに基づき、すべての従業員向けに、個人情報の取扱いについて「個人情報保護マニュアル」を定め、日常的な個人情報の取扱いで留意すべきポイントを周知しています。また、継続的な教育・研修を実施し、強固な個人データ保護態勢の確立に努めています。AXAセキュリティマインドセット（Care（注意）、Protect（保護）、Alert（報告））の全社的な浸透により、すべての従業員に対して、セキュリティと個人データ保護に関する実用的な知識を継続的に周知・教育しています。

お客さまとの接点の一つとなる代理店に対しても、代理店用コンプライアンス・マニュアルにおいて個人情報の取扱いルールやセキュリティ措置等について定め、周知徹底しています。

個人情報の紛失・漏えいを防ぐために、次のような安全管理措置を講じています。

- ・社外からの不正アクセス対策や社内でのアクセス権の制限、データの不正持ち出し防止策を実施し、定期的に点検をしています。
- ・業務委託先の選定や管理につき、委託元部署だけでなくとどまらず個人情報管理統括部署やセキュリティチームにより専門的観点でのレビューや実地確認等の監督を実施しています。

## アクサグループデータプライバシー宣言

アクサグループの使命は、お客さまがより安心して生活できるよう、お客さまご自身とご家族をさまざまなリスクから守ることにあります。この使命をはたすために、お客さまからお預かりした情報は、お客さまへのサービス向上のために利用させていただきます。

今日、お客さまよりお預かりする膨大なデータの集積によって企業は、ひとりひとりのニーズに即したよりよい商品やサービス、簡便な手続きをお客さまに提供することが可能となりました。

そしてこれらを実現する上で、アクサグループはお客さまの個人情報を保護することが最も大切であると考えています。これにより、アクサグループでは個人情報の取扱いに関する方針を公表いたします。

### 個人情報の保護についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまの個人情報が不正に利用・開示されないように安全管理措置を講じることをお約束いたします。アクサグループは、データの安全性を管理・監督する個人情報管理部門とデータ・プライバシー・オフィサーのネットワークをグローバルレベルで設置しております。（注）  
（注）アクサグループは、国際的な個人情報保護の標準として認められる、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内15機関の認証を受けたBinding Corporate Rulesを採用した世界初の保険グループです。

### 個人情報の利用についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまが直面するリスクに深く精通することによって、最新の予防策と解決策を提供します。そのために各国の法令にしたがい適切にお客さまの個人情報をお預かりし、利用することを約束いたします。アクサグループは、お客さまの個人情報を取扱う全従業員、営業社員、サービス提供会社が個人情報の機密性を確保するための適切な体制を整備いたします。

アクサグループがお預かりする個人情報は、お客さまとの信頼にもとづいて、ご契約時ならびにご契約期間を通じて、お客さまからご提供を受けるものであり、アクサグループ以外の第三者には譲渡いたしません。

### 対話と透明性についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまのお申し出に応じて、お預かりしているお客さまの個人情報の概要を提供します。またデータを正確に保つとともに、不正確なデータを発見した場合は速やかに訂正いたします。アクサグループは、国際的な保険グループにおけるリーディングカンパニーとして、個人情報保護に関する政策機関および関係機関との対話を通じて積極的に社会的責任を果たします。アクサグループは、これらのコミットメントを遵守し、個人情報保護をとりまく今後の動きに対応し、それに応じたお客さまのニーズの変化にも対応してまいります。

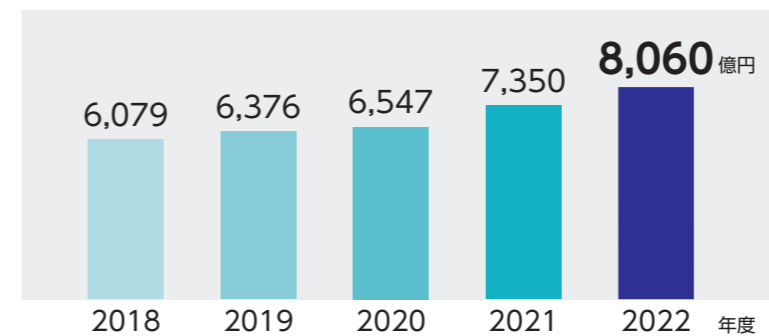
さらに詳しい情報は、プライバシーポリシーをご参照いただくか [dataprivacy.alj@axa.co.jp](mailto:dataprivacy.alj@axa.co.jp) にお問い合わせください。

## 2022年度 財務ハイライト

(単位：億円)

	2018	2019	2020	2021	2022
<b>損益計算書項目</b>					
保険料等収入	6,079	6,376	6,547	7,350	8,060
資産運用収益	1,417	1,697	3,747	2,305	1,341
保険金等支払金	4,281	4,464	5,136	4,798	5,104
経常利益	999	740	717	1,577	654
契約者配当準備金繰入額	50	43	47	53	53
当期純利益	626	441	427	1,058	406
<b>貸借対照表項目</b>					
総資産額	72,054	74,088	74,709	77,375	78,794
純資産額	4,588	3,894	3,758	3,993	3,372
<b>主要指標</b>					
基礎利益	523	590	539	931	650
実質純資産	11,660	10,865	9,654	8,367	5,778
ソルベンシー・マージン比率	790.7%	732.8%	753.0%	761.1%	655.1%
<b>契約業績</b>					
<b>年換算保険料ベース</b>					
保有契約年換算保険料	5,827	6,017	6,251	6,636	7,051
新契約年換算保険料	716	561	617	797	836
<b>契約高ベース</b>					
保有契約高	196,106	200,289	210,339	226,828	243,264
個人保険	160,782	168,556	180,303	198,695	217,265
個人年金保険	12,278	11,396	10,821	10,071	9,222
団体保険	23,045	20,337	19,214	18,061	16,776
団体年金保険保有契約高	4,857	4,795	4,732	4,687	4,635
新契約高	14,939	18,900	21,981	30,214	31,377
個人保険	14,909	18,905	22,039	30,245	31,421
個人年金保険	△6	△5	△58	△30	△44
団体保険	36	—	—	—	—

## 保険料等収入

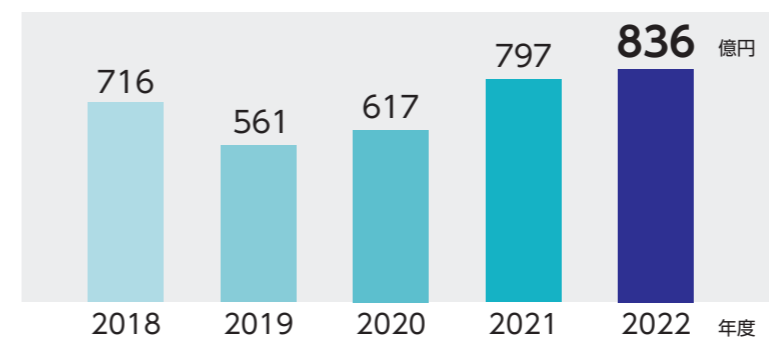


## 保険料等収入とは？

ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

一般事業会社の売り上げにあたる保険料等収入は、前年度比9.7%増の8,060億円となりました。

## 新契約年換算保険料

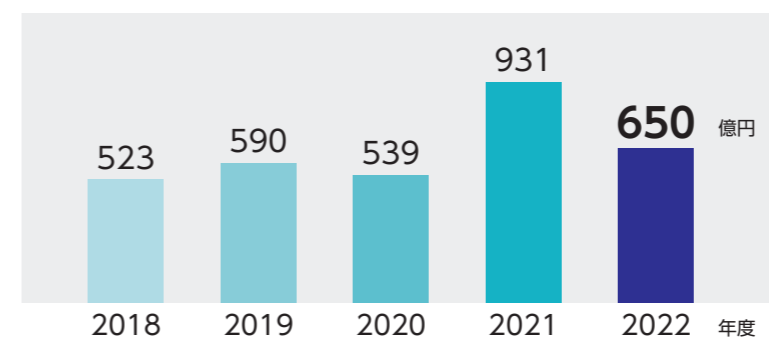


## 年換算保険料とは？

契約ごとに異なる保険料の支払方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

新契約年換算保険料は、前年度比5.0%増の836億円となりました。

## 基礎利益

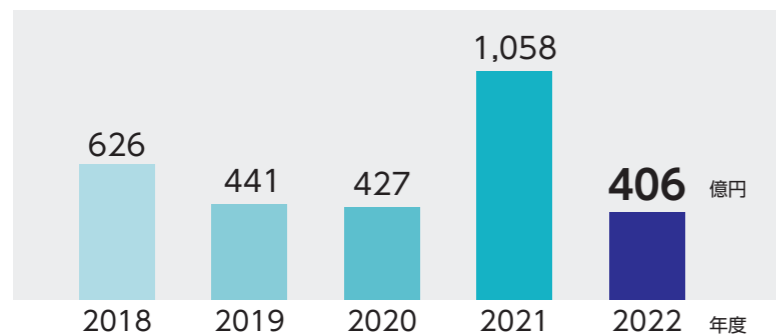


## 基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

基礎利益は、前年度比30.2%減の650億円となりました。

### 当期純利益

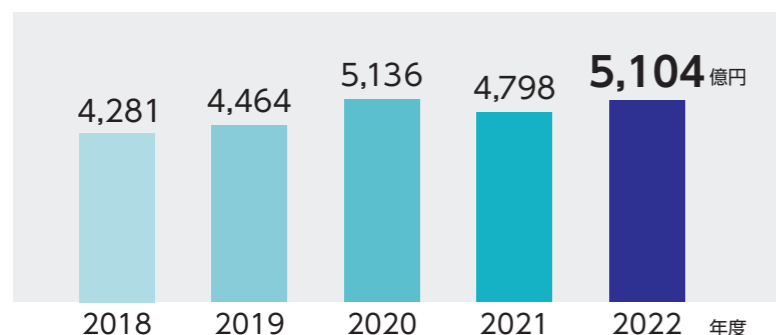


#### 当期純利益とは？

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。

当期純利益は、前年度比61.7%減の406億円となりました。

### 保険金等支払金

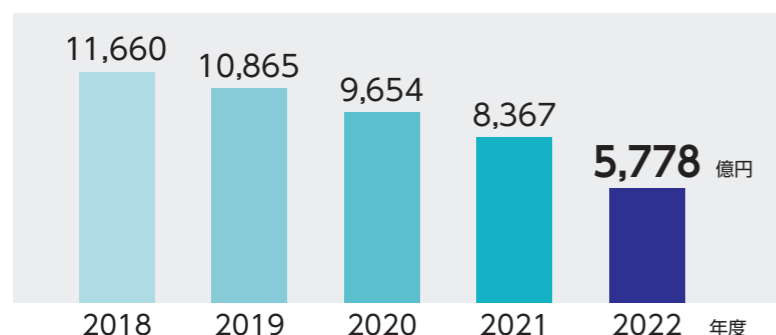


#### 保険金等支払金とは？

保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の支払金です。(再保険料も含む)

保険金等支払金は、前年度比6.4%増の5,104億円をお客さまにお支払いしました。

### 実質純資産

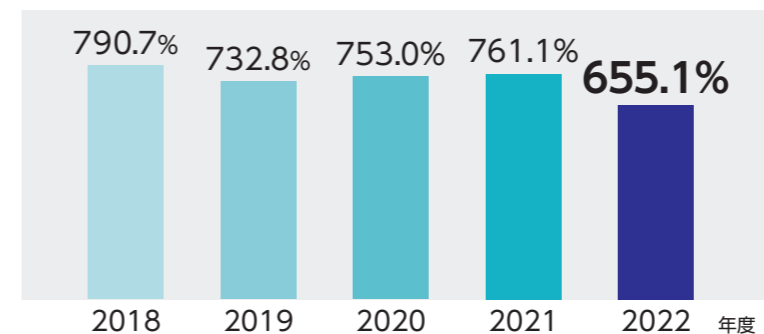


#### 実質純資産とは？

時価ベースの資産から負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く）の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつで、マイナスになると実質債務超過と判断され、監督当局の早期是正措置の対象となることがあります。

実質純資産は、5,778億円となりました。

### ソルベンシー・マージン比率



#### ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、655.1%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。

### S&P 保険財務力格付け

# A+

アクサグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+：保険契約債務を履行する能力は高い」と評価されています。

#### S&P 保険財務力格付けの定義

AAA	保険契約債務を履行する能力は極めて高い。S&Pの最上位の保険財務力格付け。
AA	保険契約債務を履行する能力は非常に高い。最上位の格付け（AAA）との差は小さい。
A	保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。
BBB	保険契約債務を履行する能力は良好だが、より上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響を受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社には不安定要因があり、それが強みを上回る可能性があるものとみなされます)

格付けとは？ 独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ (S&P) より保険財務力格付けを取得しています。S&Pの格付け規準については上表をご覧ください。

※ 記載の格付けは2023年6月28日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関 (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社) の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

42	I 保険会社の概況及び組織
50	II 保険会社の主要な業務の内容
50	III 2022年度における事業の概況
51	IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
52	V 財産の状況
88	VI 業務の状況を示す指標等
114	VII 保険会社の運営
115	VIII 特別勘定に関する指標等
119	IX 信託業務に関する指標
119	X 保険会社及びその子会社等の状況
120	保険商品一覧
123	企業概要
124	営業店網
130	開示基準項目索引

# I 保険会社の概況及び組織

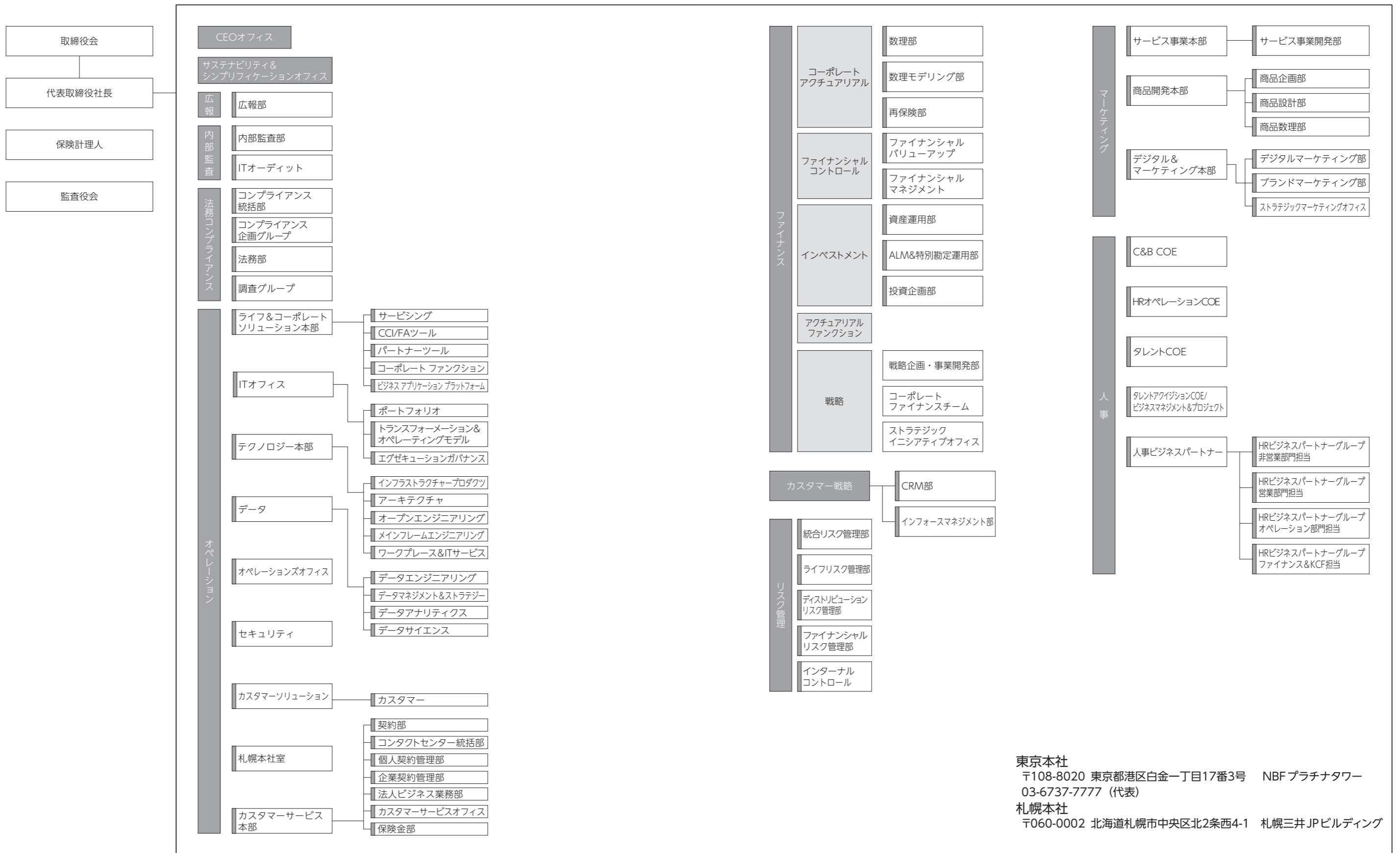
## 1 沿革

### アクサ生命の沿革

1990年	10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年	4月	「アクサ生命保険株式会社」営業開始
2000年	3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現、アクサ生命保険株式会社）」を設立
2004年	6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
2005年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループライフ生命保険株式会社（旧、日本団体生命保険株式会社）」を吸収合併
2009年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2014年	10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併し、存続会社「アクサ ジャパンホールディング株式会社」が社名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更
2019年	4月	「アクサ生命保険株式会社」単独の株式移転により「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」を設立 「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」が、「アクサ生命保険株式会社」「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ・ライフケア株式会社（旧アクサ収納サービス株式会社）」を完全子会社化

2 組織図 (2023年7月1日現在)

-1 本社組織

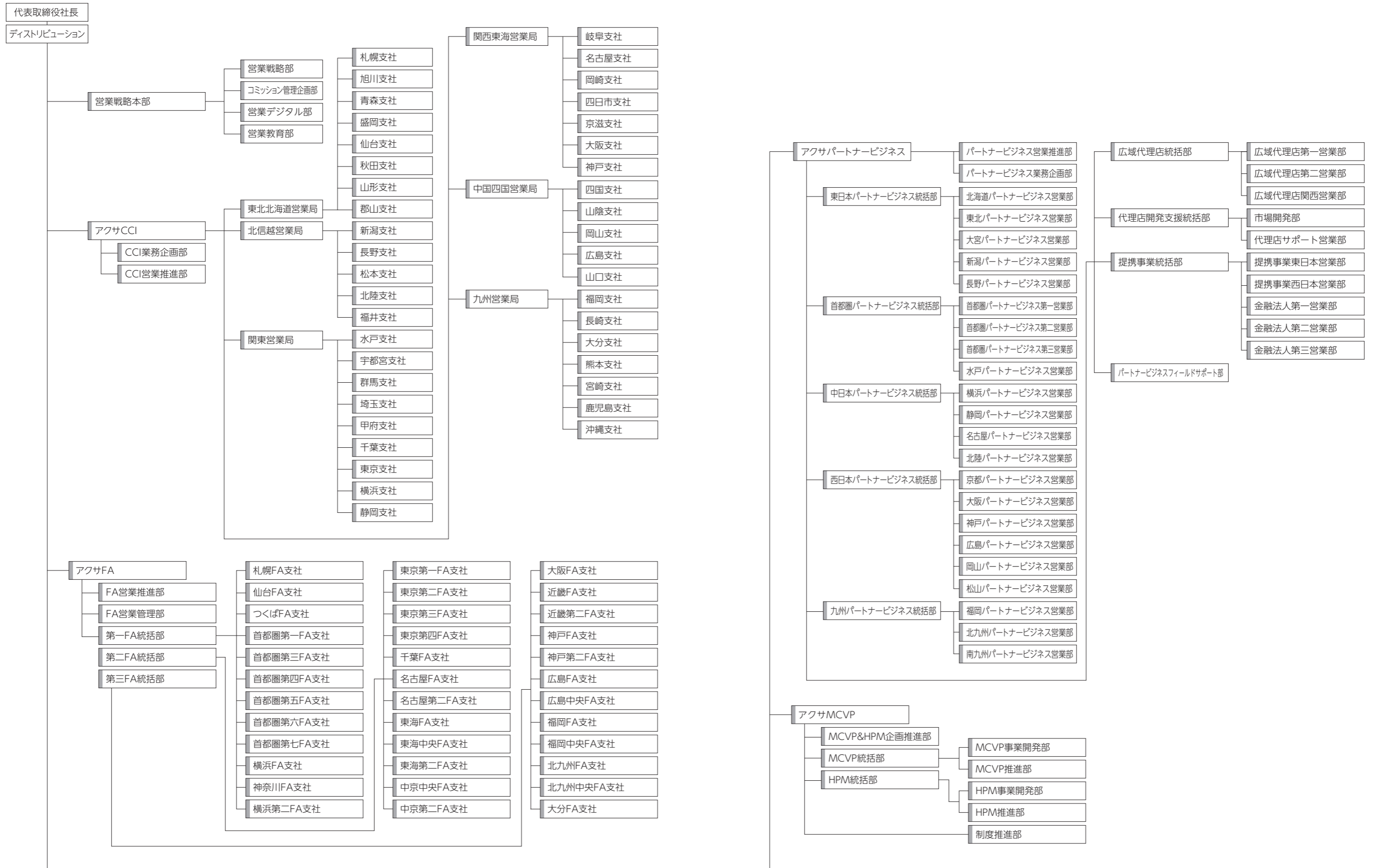


東京本社  
〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー  
03-6737-7777 (代表)

札幌本社  
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング

2 組織図 (2023年7月1日現在)

-2 営業組織





### 3 店舗網一覧

124～129ページをご覧ください。

### 4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	変更後資本金額	摘 要
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行済株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 *アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行済株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行済株式数 629,265株 交換比率 *アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、 205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行済株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2014年8月5日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替
2014年10月1日	—	85,000百万円	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併し、存続会社 「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が社 名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更。資本金 は存続会社の資本金をそのまま継承

### 5 株式の総数

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,799千株
当期末株主数	1名

(注) 2019年4月1日の株式移転により、株主はアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社1名となりました。

### 6 株式の状況

#### -1 発行済株式の種類等

(2023年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,799千株	—

#### -2 大株主

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	7,799	100
計	—	7,799	100

### 7 主要株主の状況

(2023年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・ホールディングス・ ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	85,000百万円	保険子会社等の事業の 支配・管理	2019年4月1日	100

### 8 取締役・常務執行役員および監査役

(2023年7月1日現在)

#### 取締役・常務執行役員

代表取締役社長兼チーフエグゼクティブオフィサー	安 淵 聖司
代表取締役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸本 智彦
取締役専務執行役員兼チーフマーケティングオフィサー *チーフオペレーティングオフィサー兼務	松田 貴夫
取締役常務執行役員兼チーフファイナンシャルオフィサー	クリストフ・アヴネル
常務執行役員ジェネラル・カウンセル兼法務コンプライアンス部門長	松田 一隆
常務執行役員兼チーフヒューマンリソースオフィサー	川野 多恵子
常務執行役員兼チーフコミュニケーションオフィサー	田中 朝子
常務執行役員兼チーフカスタマーオフィサー	若林 真己子

#### 監査役

常勤監査役	金城 久美子
監査役 (社外監査役)	斎藤 輝夫
監査役 (社外監査役)	澤入 雅彦

## 9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

## 10 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

## 11 従業員の在籍・採用状況

区分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	2,112名	2,168名	179名	172名	45歳 4ヶ月	13年 9ヶ月
男子	1,044名	1,079名	109名	109名	45歳 0ヶ月	13年 8ヶ月
女子	1,068名	1,089名	70名	63名	45歳 6ヶ月	13年 9ヶ月
営業社員	5,495名	5,510名	974名	1,094名	48歳 6ヶ月	9年 5ヶ月

(注) 営業社員数には営業社員労働組合への出向者数を含んでいません。

## 12 平均給与（内勤社員）

(単位：千円)

区分	2022年3月	2023年3月
内勤社員	502	508

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

## 13 平均給与（営業社員）

(単位：千円)

区分	2022年3月	2023年3月
営業社員	347	350

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

## II 保険会社の主要な業務の内容

### 1 主要な業務の内容

#### 生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け  
保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

#### ■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、不動産投資、貸付等を行っています。

#### ・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券（外国証券を含む）投資、有価証券の貸付を行っています。

#### ・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

#### ・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

#### 付随業務

#### ■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

#### ■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行を行っています（アクサ損害保険株式会社およびアクサダイレクト生命保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等）。

### 2 経営方針

5～6ページをご覧ください。

## III 2022年度における事業の概況

### 1 2022年度における事業の概況

37～40ページをご覧ください。

### 2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

### 3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

19～20ページをご覧ください。

### 4 契約者に対する情報提供の実態

27ページをご覧ください。

### 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

27ページをご覧ください。

### 6 営業社員・代理店教育・研修の概略

16ページをご覧ください。

### 7 新規開発商品の状況

21～22ページをご覧ください。

### 8 保険商品一覧

120～122ページをご覧ください。

### 9 情報システムに関する状況

23～24ページをご覧ください。

### 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

9～14ページをご覧ください。

## Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	754,765	811,687	1,041,882	969,060	944,369
経常利益	99,989	74,072	71,744	157,761	65,485
基礎利益	52,355	59,056	53,957	93,188	65,044
当期純利益	62,658	44,188	42,782	105,878	40,604
資本金の額及び発行済株式の総数	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)
総資産	7,205,463	7,408,804	7,470,924	7,737,562	7,879,460
うち特別勘定資産	857,437	805,402	1,027,674	1,156,452	1,226,285
責任準備金残高	5,281,873	5,320,892	5,602,603	5,723,280	5,845,443
貸付金残高	110,101	110,587	100,422	97,995	98,926
有価証券残高	6,527,233	6,615,038	6,807,082	6,893,099	7,129,867
ソルベンシー・マージン比率	790.7%	732.8%	753.0%	761.1%	655.1%
逆ざやの状況	—	—	△6,600	—	△4,300
従業員数	7,812名	7,829名	7,736名	7,607名	7,678名
保有契約高	19,610,669	20,028,988	21,033,993	22,682,845	24,326,408
個人保険	16,078,260	16,855,652	18,030,333	19,869,515	21,726,582
個人年金保険	1,227,863	1,139,605	1,082,182	1,007,156	922,222
団体保険	2,304,546	2,033,730	1,921,477	1,806,173	1,677,602
団体年金保険保有契約高	485,701	479,567	473,202	468,708	463,594

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。  
 2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
 3.逆ざやの値はマイナス値で表示しております。

## Ⅴ 財産の状況

### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
<b>現金及び預貯金</b>	<b>115,030</b>	<b>114,238</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>5,775,402</b>	<b>5,896,985</b>
現金	0	—	支払備金	43,470	42,933
預貯金	115,030	114,238	責任準備金	5,723,280	5,845,443
<b>有価証券</b>	<b>6,893,099</b>	<b>7,129,867</b>	契約者配当準備金	8,650	8,608
国債	3,280,506	3,074,713	<b>代理店借</b>	<b>4,424</b>	<b>4,851</b>
地方債	1,858	1,817	再保険借	174,475	199,711
社債	75,282	71,820	<b>その他負債</b>	<b>1,288,612</b>	<b>1,345,663</b>
株式	44,489	62,396	売先勘定	750,209	945,779
外国証券	2,214,723	2,663,509	債券貸借取引受入担保金	168,749	185,655
その他の証券	1,276,240	1,255,610	未払法人税等	3,284	—
<b>貸付金</b>	<b>97,995</b>	<b>98,926</b>	未払金	48,752	9,562
保険約款貸付	66,627	67,564	未払費用	33,710	16,283
一般貸付	31,368	31,362	前受収益	29	25
<b>有形固定資産</b>	<b>4,128</b>	<b>3,511</b>	預り金	62,756	66,715
土地	2,235	1,614	預り保証金	62	61
建物	1,529	1,612	金融派生商品	216,284	113,729
リース資産	37	5	リース債務	42	6
その他の有形固定資産	325	279	資産除去債務	1,820	2,028
<b>無形固定資産</b>	<b>38,273</b>	<b>34,535</b>	仮受金	2,911	5,817
ソフトウェア	14,196	14,799	<b>退職給付引当金</b>	<b>40,717</b>	<b>40,030</b>
のれん	23,873	19,533	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>564</b>	<b>500</b>
その他の無形固定資産	202	202	<b>価格変動準備金</b>	<b>51,257</b>	<b>54,498</b>
<b>代理店貸</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>繰延税金負債</b>	<b>2,769</b>	<b>—</b>
<b>再保険貸</b>	<b>221,492</b>	<b>278,841</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>7,338,223</b>	<b>7,542,241</b>
<b>その他資産</b>	<b>367,737</b>	<b>201,729</b>	<b>資本金</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>
未収金	205,735	97,206	<b>資本剰余金</b>	<b>7,162</b>	<b>7,162</b>
前払費用	6,995	8,657	資本準備金	3,735	3,735
未収収益	8,092	8,459	その他資本剰余金	3,427	3,427
預託金	2,809	2,808	<b>利益剰余金</b>	<b>155,731</b>	<b>144,325</b>
金融派生商品	113,169	63,566	利益準備金	23,796	34,198
金融商品等差入担保金	29,738	19,978	その他利益剰余金	131,935	110,127
仮払金	1,177	1,033	繰越利益剰余金	131,935	110,127
その他の資産	19	19	<b>株主資本合計</b>	<b>247,894</b>	<b>236,488</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>—</b>	<b>18,137</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>94,941</b>	<b>64,383</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△198</b>	<b>△332</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>56,502</b>	<b>36,345</b>
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>151,444</b>	<b>100,729</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>399,338</b>	<b>337,218</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,737,562</b>	<b>7,879,460</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,737,562</b>	<b>7,879,460</b>

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>969,060</b>	<b>944,369</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>735,018</b>	<b>806,076</b>
保険料	667,984	700,826
再保険収入	67,033	105,250
<b>資産運用収益</b>	<b>230,579</b>	<b>134,180</b>
利息及び配当金等収入	99,586	103,026
預貯金利息	0	6
有価証券利息・配当金	95,584	98,665
貸付金利息	2,993	3,019
不動産賃貸料	199	195
その他利息配当金	808	1,141
有価証券売却益	37,334	19,314
有価証券償還益	189	373
為替差益	13,944	11,466
貸倒引当金戻入額	124	—
特別勘定資産運用益	79,399	—
<b>その他経常収益</b>	<b>3,462</b>	<b>4,112</b>
年金特約取扱受入金	1,404	1,202
保険金据置受入金	35	13
支払備金戻入額	—	536
退職給付引当金戻入額	1,198	721
その他の経常収益	824	1,637
<b>経常費用</b>	<b>811,299</b>	<b>878,884</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>479,834</b>	<b>510,430</b>
保険金	59,030	64,191
年金	81,406	82,328
給付金	94,210	117,060
解約返戻金	173,014	166,148
その他返戻金	3,139	6,407
再保険料	69,032	74,294
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>121,398</b>	<b>122,171</b>
支払備金繰入額	710	—
責任準備金繰入額	120,677	122,162
契約者配当金積立利息繰入額	10	8
<b>資産運用費用</b>	<b>42,969</b>	<b>70,446</b>
支払利息	14	111
有価証券売却損	26,742	21,351
有価証券評価損	1,920	589
有価証券償還損	12	—
金融派生商品費用	9,523	19,409
貸倒引当金繰入額	—	130
賃貸用不動産等減価償却費	42	64
その他運用費用	4,712	6,504
特別勘定資産運用損	—	22,284
<b>事業費</b>	<b>150,355</b>	<b>158,207</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>16,741</b>	<b>17,628</b>
保険金据置支払金	9	6
税金	12,202	13,085
減価償却費	4,501	4,489
その他の経常費用	28	47
<b>経常利益</b>	<b>157,761</b>	<b>65,485</b>

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1,086</b>
固定資産等処分益	—	1,086
<b>特別損失</b>	<b>3,324</b>	<b>3,261</b>
固定資産等処分損	187	20
減損損失	345	0
価格変動準備金繰入額	2,791	3,240
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>5,315</b>	<b>5,391</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>149,121</b>	<b>57,918</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>43,476</b>	<b>18,499</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△233</b>	<b>△1,184</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>43,242</b>	<b>17,314</b>
<b>当期純利益</b>	<b>105,878</b>	<b>40,604</b>

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	149,121	57,918
賃貸用不動産等減価償却費	42	64
減価償却費	4,501	4,489
減損損失	345	0
のれん償却額	4,340	4,340
支払備金の増減額 (△は減少)	710	△536
責任準備金の増減額 (△は減少)	120,677	122,162
契約者配当準備金積立利息繰入額	10	8
契約者配当準備金繰入額	5,315	5,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,165	△687
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,791	3,240
利息及び配当金等収入	△99,586	△103,026
有価証券関係損益 (△は益)	△8,847	2,252
金融派生商品損益 (△は益)	9,523	19,409
支払利息	14	111
為替差損益 (△は益)	△14,130	△11,751
その他運用費用	4,712	6,504
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△79,399	22,284
有形固定資産関係損益 (△は益)	60	△1,069
代理店貸の増減額 (△は増加)	3	△3
再保険貸の増減額 (△は増加)	△39,435	△57,348
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	3,754	△1,693
代理店借の増減額 (△は減少)	957	427
再保険借の増減額 (△は減少)	15,300	25,236
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△2,631	△8,316
小計	76,860	89,545
利息及び配当金等の受取額	99,337	102,618
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	△8,923	△174,409
利息の支払額	△14	△111
その他運用費用の支払額	△2,794	△4,005
契約者配当金の支払額	△4,789	△5,443
その他	△17	—
法人税等の支払額	△24,696	△44,831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,962</b>	<b>△36,637</b>

(単位：百万円)

科目	年度	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	20,279	195,570
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	26,221	16,905
有価証券の取得による支出	△1,345,281	△1,381,930
有価証券の売却・償還による収入	1,143,030	1,188,977
貸付けによる支出	△16,923	△20,176
貸付金の回収による収入	19,349	19,246
その他	7,591	20,158
資産運用活動計	△145,732	38,751
(営業活動及び資産運用活動計)	(△10,769)	(2,114)
有形固定資産の取得による支出	△229	△228
有形固定資産の売却による収入	—	1,811
その他	△5,008	△4,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△150,970</b>	<b>35,489</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	△52	△35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△52</b>	<b>△35</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>671</b>	<b>391</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△15,389</b>	<b>△792</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>130,419</b>	<b>115,030</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>115,030</b>	<b>114,238</b>

V

財産の状況

#### 4 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840
当期変動額												
剰余金の配当						△39,010	△39,010	△39,010				△39,010
利益準備金の積立					7,802	△7,802	—	—				—
当期純利益						105,878	105,878	105,878				105,878
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△26,672	△16,697	△43,370	△43,370
当期変動額合計	—	—	—	—	7,802	59,066	66,868	66,868	△26,672	△16,697	△43,370	23,497
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338
当期変動額												
剰余金の配当						△52,009	△52,009	△52,009				△52,009
利益準備金の積立					10,401	△10,401	—	—				—
当期純利益						40,604	40,604	40,604				40,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△30,558	△20,156	△50,714	△50,714
当期変動額合計	—	—	—	—	10,401	△21,807	△11,405	△11,405	△30,558	△20,156	△50,714	△62,120
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218

#### 重要な会計方針

2021年度	2022年度						
<p>1.有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>4.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> </table> <p>7.役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	主に6年	<p>1.左記に同じ。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.左記に同じ。</p> <p>4.左記に同じ。</p> <p>5.左記に同じ。</p> <p>6.左記に同じ。</p> <p>7.左記に同じ。</p> <p>8.左記に同じ。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務費用の処理年数	主に6年						

2021年度	2022年度
<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション</p> <p>(3)ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…国債、保険負債 ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの</p> <p>10.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション</p> <p>(3)ヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 左記に同じ。</p> <p>10.左記に同じ。</p>

2021年度	2022年度
<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p>	<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。</p> <p>みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p>

2021年度	2022年度
<p>12.責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>13.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>14.のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p> <p>15.アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>16.当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。</p>	<p>12.左記と同じ。</p> <p>13.左記と同じ。</p> <p>14.左記と同じ。</p> <p>15.アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>

## 重要な会計上の見積り

2021年度	2022年度
<p>単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 104,050百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。</p>	<p>単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 121,842百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 左記と同じ。</p> <p>②主要な仮定 左記と同じ。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 左記と同じ。</p>

## 会計方針の変更

2021年度	2022年度
<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度	2022年度
<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、156,397百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は6,539百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,156,452百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,534百万円、金銭債務の総額は15,643百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は57,639百万円、繰延税金負債の総額は59,376百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,032百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金14,352百万円、危険準備金12,050百万円、退職給付引当金11,400百万円、未払費用4,339百万円、有価証券の減損3,954百万円、IBNR備金3,936百万円、減価償却超過額2,920百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金36,921百万円、繰延ヘッジ利益21,973百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却0.82%によるものであります。</p>	<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、225,597百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は9百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は5,608百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,226,285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,538百万円、金銭債務の総額は245百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は58,813百万円、繰延税金負債の総額は39,534百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,141百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金15,259百万円、危険準備金12,570百万円、退職給付引当金11,208百万円、IBNR備金4,362百万円、未払費用4,104百万円、有価証券の減損3,128百万円、減価償却超過額2,818百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金25,038百万円、繰延ヘッジ利益14,134百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却2.10%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.69%によるものであります。</p> <p>7.当社は、当事業年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>

2021年度	2022年度																				
<p>7.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>8.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,113百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>4,789百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> </table> <p>9.関係会社への投資金額は、162,785百万円であります。</p> <p>10.担保に供されている資産の額は、有価証券935,059百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品79,348百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,249百万円、売現先勘定750,209百万円であります。</p> <p>11.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は168百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は218,194百万円であります。</p> <p>12.1株当たり純資産額は、51,202円71銭であります。</p> <p>13.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は48,543百万円であります。</p> <p>14.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これにより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は631,130百万円、時価は666,357百万円であります。</p> <p>15.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,249百万円であります。</p> <p>16.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金180,620百万円を含んでおります。</p> <p>17.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,555百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	8,113百万円	当期契約者配当金支払額	4,789百万円	利息による増加等	10百万円	契約者配当準備金繰入額	5,315百万円	当期末現在高	8,650百万円	<p>8.左記に同じ。</p> <p>9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,608百万円</td> </tr> </table> <p>10.関係会社への投資金額は、166,624百万円であります。</p> <p>11.担保に供されている資産の額は、有価証券1,046,910百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品19,239百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,221百万円、売現先勘定945,779百万円であります。</p> <p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は198百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は241,301百万円であります。</p> <p>13.1株当たり純資産額は、43,237円71銭であります。</p> <p>14.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は90,108百万円であります。</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これにより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は613,664百万円、時価は589,674百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,221百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金250,602百万円を含んでおります。</p>	当期首現在高	8,650百万円	当期契約者配当金支払額	5,443百万円	利息による増加等	8百万円	契約者配当準備金繰入額	5,391百万円	当期末現在高	8,608百万円
当期首現在高	8,113百万円																				
当期契約者配当金支払額	4,789百万円																				
利息による増加等	10百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,315百万円																				
当期末現在高	8,650百万円																				
当期首現在高	8,650百万円																				
当期契約者配当金支払額	5,443百万円																				
利息による増加等	8百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,391百万円																				
当期末現在高	8,608百万円																				



2021年度	2022年度																																																																																										
<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。          なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>40,471百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,133百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,251百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△296百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>40,091百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△26百万円</td></tr> <tr><td></td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>39,902百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△660百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>1,313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,717百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,133百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△616百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,060百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項          当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.60%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度          確定拠出制度に係る退職給付費用の額          当社の確定拠出制度への要拠出額は、883百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	40,471百万円	勤務費用	2,133百万円	利息費用	245百万円	数理計算上の差異の当期発生額	789百万円	退職給付の支払額	△3,251百万円	過去勤務費用の当期発生額	△296百万円	当期末における退職給付債務	40,091百万円	積立型制度の退職給付債務	188百万円	年金資産	△26百万円		161百万円	非積立型制度の退職給付債務	39,902百万円	未認識数理計算上の差異	△660百万円	未認識過去勤務費用	1,313百万円	退職給付引当金	40,717百万円	勤務費用	2,133百万円	利息費用	245百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	299百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△616百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,060百万円	割引率	0.60%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要          当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。          なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。          また、当年度より一部の営業職員に係る定年退職制度について、原則法を採用した退職給付債務を計上しており、退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金にそれぞれ441百万円を計上しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>40,091百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△2,012百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>37,789百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td></td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>37,628百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,558百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,030百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△630百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,295百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項          当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.34%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度          確定拠出制度に係る退職給付費用の額          当社の確定拠出制度への要拠出額は、925百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	40,091百万円	勤務費用	2,058百万円	利息費用	219百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,012百万円	退職給付の支払額	△3,008百万円	その他	441百万円	当期末における退職給付債務	37,789百万円	積立型制度の退職給付債務	161百万円	年金資産	△1百万円		160百万円	非積立型制度の退職給付債務	37,628百万円	未認識数理計算上の差異	1,558百万円	未認識過去勤務費用	682百万円	退職給付引当金	40,030百万円	勤務費用	2,058百万円	利息費用	219百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	207百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△630百万円	その他	441百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,295百万円	割引率	1.34%	長期期待運用収益率	1.25%
当期首における退職給付債務	40,471百万円																																																																																										
勤務費用	2,133百万円																																																																																										
利息費用	245百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	789百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△3,251百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期発生額	△296百万円																																																																																										
当期末における退職給付債務	40,091百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	188百万円																																																																																										
年金資産	△26百万円																																																																																										
	161百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	39,902百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△660百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	1,313百万円																																																																																										
退職給付引当金	40,717百万円																																																																																										
勤務費用	2,133百万円																																																																																										
利息費用	245百万円																																																																																										
期待運用収益	△0百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	299百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△616百万円																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,060百万円																																																																																										
割引率	0.60%																																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																										
当期首における退職給付債務	40,091百万円																																																																																										
勤務費用	2,058百万円																																																																																										
利息費用	219百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△2,012百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△3,008百万円																																																																																										
その他	441百万円																																																																																										
当期末における退職給付債務	37,789百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	161百万円																																																																																										
年金資産	△1百万円																																																																																										
	160百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	37,628百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,558百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	682百万円																																																																																										
退職給付引当金	40,030百万円																																																																																										
勤務費用	2,058百万円																																																																																										
利息費用	219百万円																																																																																										
期待運用収益	△0百万円																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	207百万円																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	△630百万円																																																																																										
その他	441百万円																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,295百万円																																																																																										
割引率	1.34%																																																																																										
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																										

(損益計算書関係)

2021年度	2022年度
<p>1.保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p> <p>2.保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は750百万円であります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、国債等債券14,873百万円、外国証券12,500百万円、株式9,720百万円、その他240百万円であります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,738百万円、外国証券10,866百万円、株式137百万円、その他0百万円であります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、外国証券1,831百万円、株式89百万円であります。</p> <p>7.支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は93,964百万円であります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価損が54,406百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、13,575円60銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額46,678百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額20,096百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入32,861百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額11,275百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,594百万円を含んでおります。</p>	<p>1.左記に同じ。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は638百万円であります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、国債等債券14,404百万円、外国証券4,816百万円、その他92百万円あります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,825百万円、外国証券5,137百万円、その他232百万円、株式156百万円あります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、外国証券579百万円、株式10百万円あります。</p> <p>7.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は23,106百万円あります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価益が45,637百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、5,206円22銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額72,472百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額30,908百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入58,140百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額10,021百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等14,064百万円を含んでおります。</p>

2021年度										2022年度									
14. 関連当事者との取引																			
(1) 親会社																			
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券未収収益	100,000 507	親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券未収収益	100,000 507
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。										取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。									
(2) 兄弟会社																			
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・メディテラニアン・ホールディング S. A. U.	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	493	外国証券未収収益	122,400 460	親会社の子会社	アクサ・メディテラニアン・ホールディング S. A. U.	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	493	外国証券未収収益	122,400 460
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。										取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度		2022年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		1. 左記に同じ。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2022年3月31日現在) 現金及び預貯金 115,030百万円 現金及び現金同等物 115,030百万円		2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2023年3月31日現在) 現金及び預貯金 114,238百万円 現金及び現金同等物 114,238百万円	
3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分4,395百万円、国内投資信託の再投資分363百万円が含まれております。		3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分2,047百万円、国内投資信託の再投資分393百万円が含まれております。	
4. 重要な非資金取引 2021年9月に現物分配により親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債であり、配当財産の帳簿価額は39,010百万円であります。		4. 重要な非資金取引 2022年9月に現物分配により親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債であり、配当財産の帳簿価額は52,009百万円であります。	
5. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還7,591百万円が含まれております。		5. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還9,759百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入10,398百万円が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

2021年度					2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 左記に同じ。				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数					
発行済株式									
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81					
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81					
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2021年9月21日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 有価証券 配当財産の帳簿価額 39,010百万円 1株当たり配当額 5,001円 基準日 2021年9月27日 効力発生日 2021年9月27日					2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2022年9月12日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 有価証券 配当財産の帳簿価額 52,009百万円 1株当たり配当額 6,669円 基準日 2022年9月15日 効力発生日 2022年9月15日				

(金融商品関係)

2021年度	2022年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針            一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用してあります。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としてあります。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにI&amp;Aコミッティ及びARCコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしてあります。</p> <p>①信用リスクの管理            当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針            左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用してあります。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としてあります。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&amp;アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びオーディット・リスク&amp;コンプライアンス・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしてあります。</p> <p>①信用リスクの管理            当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p>

2021年度	2022年度
<p>②市場リスクの管理            (i) 金利リスクの管理            当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理            為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしてあります。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理            当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理            当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしてあります。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としてあります。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>	<p>②市場リスクの管理            (i) 金利リスクの管理            当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理            左記に同じ。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理            当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理            当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしてあります。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としてあります。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>

2021年度				2022年度			
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,506,417	6,590,970	84,553	有価証券(*2)	6,722,419	6,635,751	△86,668
売買目的有価証券	1,127,852	1,127,852	—	売買目的有価証券	1,197,282	1,197,282	—
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990
その他有価証券	3,119,332	3,119,332	—	その他有価証券(*5)	3,090,063	3,090,063	—
貸付金	97,986	102,080	4,094	貸付金	98,776	101,897	3,120
保険約款貸付(*5)	66,627	66,621	—	保険約款貸付(*6)	67,564	67,557	—
一般貸付(*5)	31,368	35,459	4,094	一般貸付(*6)	31,362	34,340	3,120
貸倒引当金(*6)	△9	—	—	貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	113,169	113,169	—	デリバティブ取引	63,566	63,566	—
ハッジ会計が適用されていないもの	26,259	26,259	—	ハッジ会計が適用されていないもの	2,151	2,151	—
ハッジ会計が適用されているもの	86,910	86,910	—	ハッジ会計が適用されているもの	61,415	61,415	—
資産計	6,717,573	6,806,221	88,648	資産計	6,884,763	6,801,215	△83,547
デリバティブ取引	216,284	216,284	—	デリバティブ取引	113,729	113,729	—
ハッジ会計が適用されていないもの	30,060	30,060	—	ハッジ会計が適用されていないもの	2,657	2,657	—
ハッジ会計が適用されているもの	186,223	186,223	—	ハッジ会計が適用されているもの	111,071	111,071	—
負債計	216,284	216,284	—	負債計	113,729	113,729	—
(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金にしましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金にしましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)				(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)			
	区分	2022年3月31日			区分	2023年3月31日	
	非上場株式(*3)	3,202			非上場株式(*3)	4,552	
	組合出資金等(*4)	383,480			組合出資金等(*4)	402,895	
(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*4) 組合出資金等は主に投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*5) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。				(*5) 投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(*6) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
				(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			

2021年度					2022年度				
(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 左記に同じ。				
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,453,007	55,869	104,050	1,612,927	有価証券	1,145,175	2,453,926	121,842	3,720,944
その他有価証券	1,453,007	55,869	104,050	1,612,927	売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282
公社債	1,409,227	37,514	400	1,447,141	外国証券	—	464,048	—	464,048
国債	1,409,227	—	—	1,409,227	外国株式等	—	464,048	—	464,048
地方債	—	1,858	—	1,858	その他の証券	—	733,233	—	733,233
社債	—	35,656	400	36,056	その他有価証券	1,145,175	1,256,644	121,842	2,523,662
株式	41,286	—	—	41,286	公社債	1,065,028	34,118	—	1,099,147
外国証券	1,325	18,354	103,650	123,330	国債	1,065,028	—	—	1,065,028
外国公社債	1,325	18,354	103,650	123,330	地方債	—	1,817	—	1,817
外国株式等(*1)	—	—	—	—	社債	—	32,300	—	32,300
その他の証券(*1)	1,167	—	—	1,167	株式	57,945	—	—	57,945
デリバティブ取引(*2)	—	△103,114	—	△103,114	外国証券	20,901	905,272	121,842	1,048,016
通貨関連	—	△45,579	—	△45,579	外国公社債	20,901	17,964	121,842	160,707
金利関連	—	△61,307	—	△61,307	外国株式等	—	887,308	—	887,308
株式関連	—	2,566	—	2,566	その他の証券	1,300	317,252	—	318,553
債券関連	—	1,206	—	1,206	デリバティブ取引(*1)	—	△50,162	—	△50,162
					通貨関連	—	△3,560	—	△3,560
					金利関連	—	△46,106	—	△46,106
					株式関連	—	△322	—	△322
					債券関連	—	△172	—	△172
(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は2,634,258百万円となります。					(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。				
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。									

2021年度					2022年度				
②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	102,080	102,080	貸付金	—	—	101,897	101,897
保険約款貸付	—	—	66,621	66,621	保険約款貸付	—	—	67,557	67,557
一般貸付	—	—	35,459	35,459	一般貸付	—	—	34,340	34,340
有価証券	1,964,546	40,500	338,737	2,343,785	有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404
満期保有目的の債券	1,399,897	21,076	256,453	1,677,427	満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730
公社債	1,399,897	21,076	—	1,420,974	公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499
国債	1,399,897	—	—	1,399,897	国債	1,467,780	—	—	1,467,780
社債	—	21,076	—	21,076	社債	—	18,719	—	18,719
外国証券	—	—	256,453	256,453	外国証券	29,319	—	242,911	272,230
外国公社債	—	—	256,453	256,453	外国公社債	29,319	—	242,911	272,230
責任準備金対応債券	564,649	19,424	82,284	666,357	責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674
公社債	535,678	19,424	—	555,102	公社債	465,788	18,472	—	484,260
国債	535,678	—	—	535,678	国債	465,788	—	—	465,788
社債	—	19,424	—	19,424	社債	—	18,472	—	18,472
外国証券	28,970	—	82,284	111,254	外国証券	28,679	—	76,734	105,413
外国公社債	28,970	—	82,284	111,254	外国公社債	28,679	—	76,734	105,413
資産計	1,964,546	40,500	440,818	2,445,866	資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302

2021年度		2022年度	
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明		③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明	
ア. 有価証券	有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。	ア. 有価証券	有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。
イ. 貸付金	保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。	イ. 貸付金	左記に同じ。
ウ. デリバティブ取引	デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。	ウ. デリバティブ取引	左記に同じ。

2021年度				2022年度			
④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報			
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 左記に同じ。			
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当会計期間の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)			
	有価証券		合計		有価証券		合計
	その他有価証券				その他有価証券		
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
	社債	外国公社債			社債	外国公社債	
期首残高	100	80,836	80,936	期首残高	400	103,650	104,050
当期の損益又は 評価・換算差額等	当期の損益又は 評価・換算差額等		3,377	当期の損益又は 評価・換算差額等	当期の損益又は 評価・換算差額等		△1,303
	損益に計上(*1)		5,793		損益に計上(*1)		5,552
	評価・換算差額 等に計上(*2)		△2,416		評価・換算差額 等に計上(*2)		△6,855
購入、売却、発行 及び決済の純額	300	19,437	19,737	購入、売却、発行 及び決済の純額	△400	19,495	19,095
レベル3の時価への 振替	—	—	—	レベル3の時価への 振替	—	—	—
レベル3の時価からの 振替	—	—	—	レベル3の時価からの 振替	—	—	—
期末残高	400	103,650	104,050	期末残高	—	121,842	121,842
当会計期間損益に計上した 額のうち貸借対照表におい て保有する金融資産及び金 融負債の評価損益	—	5,793	5,793	当期の損益に計上した額の うち貸借対照表において保 有する金融資産及び金融負 債の評価損益	—	5,552	5,552
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。				(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。			
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				ウ. 時価の評価プロセスの説明 左記に同じ。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 左記に同じ。			

2021年度		2022年度	
		⑤一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。 当該投資信託の貸借対照表計上額は566,401百万円です。	
		ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)	
	当事業年度		
期首残高	484,654		
当期の損益又は 評価・換算差額等	44,391		
	27,877		
	16,514		
購入、売却、償還の純額	37,355		
投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	—		
投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	—		
期末残高	566,401		
当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表において保有する投資信託の評価 損益	27,877		
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。			
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円)			
解約制限の内容	貸借対照表計上額		
解約が契約上認められていないもの等	398,066		
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	118,904		

(収益認識関係)

2021年度	2022年度
当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)第3項(1)及び(3)で定める金融商品に係る取引及び保険法(2008年法律第56号)における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。	左記に同じ。

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	9
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計 (対合計比)	4 (0.0)	9 (0.0)
正常債権	1,018,276	1,328,347
合計	1,018,281	1,328,356

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	639,793	573,052
資本金等	198,894	185,488
価格変動準備金	51,257	54,498
危険準備金	43,039	44,895
一般貸倒引当金	32	163
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	118,677	80,479
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	996	1,289
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,393	187,142
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	28,501	19,094
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4(B)$	168,111	174,943
保険リスク相当額 $R_1$	11,768	11,556
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,547	6,553
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,591	29,535
最低保証リスク相当額 $R_7$	6,881	4,643
資産運用リスク相当額 $R_3$	125,980	136,035
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,635	3,766
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.1%	655.1%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2.資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。  
3.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 8 有価証券等の時価情報 (会社計)

### -1 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,127,852	57,356	1,197,282	△ 21,609

#### ② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	102,704	53,377	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	70,568	35,341	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,038,495	3,119,332	80,837	143,307	62,470	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791
公社債	1,348,746	1,447,141	98,395	117,001	18,606	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229
株式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,286,967	1,283,476	△3,490	25,164	28,655	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717
公社債	123,396	123,330	△66	2,149	2,215	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,297,727	5,463,117	165,390	316,579	151,189	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850
公社債	3,259,252	3,423,218	163,966	256,963	92,997	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807
株式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,635,694	1,651,185	15,490	58,475	42,984	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199
公社債	472,123	491,038	18,915	35,459	16,544	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。



## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	957,641	1,060,345	102,704	649,760	716,887	67,127
公社債	734,241	803,892	69,650	569,760	613,770	44,010
外国証券	223,400	256,453	33,053	80,000	103,116	23,116
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	670,460	617,082	△53,377	1,171,648	1,041,843	△129,805
公社債	670,460	617,082	△53,377	999,867	872,729	△127,138
外国証券	—	—	—	171,781	169,113	△2,667
その他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	312,169	382,737	70,568	265,806	309,069	43,263
公社債	305,533	375,845	70,311	259,920	303,043	43,123
外国証券	6,635	6,892	256	5,885	6,025	140
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	318,961	283,619	△35,341	347,858	280,604	△67,254
公社債	200,270	179,257	△21,012	219,655	181,216	△38,439
外国証券	118,691	104,362	△14,328	128,202	99,388	△28,814
その他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,562,580	1,705,887	143,307	1,306,830	1,440,794	133,964
公社債	963,382	1,080,384	117,001	813,884	907,296	93,411
株式	3,604	3,886	282	11,352	13,160	1,807
外国証券	451,828	476,993	25,164	480,675	519,038	38,362
その他の証券	143,765	144,623	858	916	1,300	383
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,475,915	1,413,444	△62,470	1,739,060	1,649,268	△89,791
公社債	385,364	366,757	△18,606	210,080	191,851	△18,229
株式	38,010	37,400	△610	46,499	44,784	△1,714
外国証券	835,139	806,483	△28,655	1,142,097	1,095,380	△46,717
その他の証券	217,400	202,803	△14,597	340,381	317,252	△23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	386,682	407,447
国内株式	3,202	4,451
外国株式	0	100
その他	383,480	402,895
合 計	386,682	407,447

## -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引及びスワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、株式関連ではエクイティスワップ取引及び株価指数オプション取引、債券関連では円建債券オプション取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュエーション・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	△47,007	△1,446	△1,029	△172	—
ヘッジ会計非適用分	△139	△2,113	△1,076	—	—	△3,329
合計	△47,146	△3,560	△2,105	△172	—	△52,986

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△99,501百万円、通貨関連△1,446百万円、株式関連△1,029百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	差損益
		うち1年超			うち1年超			
店頭	スワップション							
	売建	—	—	—	1,000	—	0	
	買建	—	—	—	20,000	20,000	996	
	金利スワップ							
	円変動金利受取/円固定金利支払	—	—	—	5,200	5,200	△363	
	円固定金利受取/円変動金利支払	—	—	—	4,000	4,000	267	
	合計	—	—	—	30,200	29,200	900	

8 -3

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超			うち1年超				
店頭	為替予約								
	売建	211,398	—	△19,035	△19,035	78,821	46,735	△1,029	△1,029
	(うちUSD)	94,404	—	△10,815	△10,815	74,843	46,735	△1,041	△1,041
	(うちEUR)	115,797	—	△7,598	△7,598	3,619	—	△73	△73
	(うちAUD)	1,196	—	△622	△622	358	—	86	86
	買建	214,057	—	12,513	12,513	82,967	—	△1,084	△1,084
	(うちUSD)	88,503	—	5,044	5,044	75,074	—	△1,024	△1,024
	(うちEUR)	115,066	—	6,273	6,273	—	—	—	—
	(うちAUD)	10,488	—	1,195	1,195	7,892	—	△59	△59
	合計				△6,522				△2,113

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超			うち1年超				
店頭	株価指数オプション								
	売建 プット	1	—	△499	276	0	—	△21	335
	買建 プット	1	—	3,220	△1,731	0	0	728	△1,411
	合計	3	—	2,721	△1,455	0	0	707	△1,076

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2021年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	円変動金利受取/円固定金利支払 円固定金利受取/円変動金利支払	816,440	763,660	△143,355
繰延ヘッジ	金利スワップ	円固定金利受取/円変動金利支払	510,300	495,200	80,767
合計					△61,307

a. 金利関連 (2022年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ	円変動金利受取/円固定金利支払 円固定金利受取/円変動金利支払	670,660	670,660	△99,501
繰延ヘッジ	金利スワップ	円固定金利受取/円変動金利支払	463,600	450,500	52,493
合計					△47,007

## b. 通貨関連 (2021年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託			
	売建		688,457	—	△39,357
	(うちUSD)		349,966	—	△20,755
	(うちEUR)		314,305	—	△17,061
	(うちGBP)		13,556	—	△512
	(うちAUD)		10,628	—	△1,027
	買建		5,481	—	300
	(うちEUR)		5,481	—	300
合計					△39,057

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## b. 通貨関連 (2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託				
	売建		712,789	—	△953	
	(うちUSD)		336,943	—	5,212	
	(うちEUR)		351,619	—	△5,903	
	(うちGBP)		13,456	—	△485	
	(うちAUD)		10,770	—	223	
	買建		—	—	—	
	(うちEUR)		—	—	—	
	通貨オプション					
	売建		148,817	—	△2,415	
	(うちUSD)		76,540	—	△1,139	
	(うちEUR)		72,277	—	△1,275	
	買建		1,080	—	1,921	
	(うちUSD)		580	—	752	
	(うちEUR)		500	—	1,169	
合計				△1,446		

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## c. 株式関連 (2021年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	34,980	—	△154
合計					△154

## c. 株式関連 (2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	35,231	—	△1,029
合計					△1,029

## d. 債券関連 (2021年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		34,350	—	△288
	買建 プット		34,350	—	1,495
合計					1,206

## d. 債券関連 (2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		33,100	—	△427
	買建 プット		33,100	—	254
合計					△172

## e. その他

該当ありません。

## 9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
<b>基礎利益</b>	<b>93,188</b>	<b>65,044</b>
キャピタル収益	51,279	44,083
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37,334	19,314
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13,944	11,466
その他キャピタル収益	—	13,302
キャピタル費用	52,332	41,782
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	26,742	21,351
有価証券評価損	1,920	589
金融派生商品費用	9,523	19,409
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	14,144	432
<b>キャピタル損益</b>	<b>△1,052</b>	<b>2,300</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>92,135</b>	<b>67,345</b>
臨時収益	78,778	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	78,778	—
臨時費用	13,152	1,860
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	545	1,856
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	12,607	3
<b>臨時損益</b>	<b>65,625</b>	<b>△1,860</b>
<b>経常利益</b>	<b>157,761</b>	<b>65,485</b>

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他基礎収益	14,144	432
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	12,712	432
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,431	—
その他基礎費用	—	13,302
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	866
為替に係るヘッジコスト	—	11,847
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	367
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	220
その他キャピタル収益	—	13,302
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	866
為替に係るヘッジコスト	—	11,847
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	367
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	220
その他キャピタル費用	14,144	432
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	12,712	432
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,431	—
その他臨時収益	78,778	—
個別貸倒引当金戻入額	2	—
共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額	78,775	—
その他臨時費用	12,607	3
個別貸倒引当金繰入額	—	3
共同保険式再保険契約に係る再保険料	12,607	—

(注) 当期より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。また、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益についてキャピタル損益に算入しております。この結果、当期の基礎利益が12,215百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、2021年度は上記変更考慮前の金額となります。

## 10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

## 11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。

## Ⅵ 業務の状況を示す指標等

### 1 主要な業務の状況を示す指標等

#### -1 決算業績の概況

37～40ページをご覧ください。

#### -2 保有契約高及び新契約高

##### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	5,026	104.3	19,869,515	110.2	5,226	104.0	21,726,582	109.3
個人年金保険	197	95.0	1,007,156	93.1	186	94.7	922,222	91.6
団体保険	—	—	1,806,173	94.0	—	—	1,677,602	92.9
団体年金保険	—	—	468,708	99.1	—	—	463,594	98.9

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています。）  
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

##### ② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	518	118.2	3,024,566	137.2	3,023,847	718	506	97.6	3,142,120	103.9	3,139,723	2,396
個人年金保険	—	—	△3,078	—	—	△3,078	—	—	△4,412	—	—	△4,412
団体保険	—	—	1,110	—	1,110	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)  
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

# 1 -3 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	582,197	107.6	627,042	107.7
個人年金保険	81,439	96.8	78,105	95.9
合計	663,636	106.2	705,147	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	241,235	106.4	255,705	106.0

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	79,783	129.0	83,767	105.0
個人年金保険	△52	—	△74	—
合計	79,731	129.1	83,693	105.0
うち医療保障・生前給付保障等	31,559	117.9	31,039	98.4

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

# 1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
普通死亡	個人保険	19,869,515	21,726,582
	個人年金保険	—	—
	団体保険	1,804,697	1,676,287
	団体年金保険	—	—
	その他共計	21,674,212	23,402,869
死亡保障	災害死亡	( 3,067,339)	( 2,893,146)
	個人年金保険	( 17,851)	( 14,175)
	団体保険	( 2,989,147)	( 2,891,276)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 6,074,338)	( 5,798,598)
その他の条件付死亡	個人保険	( 346,192)	( 310,703)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( 69,717)	( 47,745)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 415,909)	( 358,448)
満期・生存給付	個人保険	—	—
	個人年金保険	441,999	368,647
	団体保険	39	10
	団体年金保険	—	—
	その他共計	442,384	368,958
生存保障	年金	( 405)	( 388)
	個人年金保険	( 92,394)	( 89,519)
	団体保険	( 233)	( 220)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 93,065)	( 90,158)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	565,157	553,575
	団体保険	1,436	1,305
	団体年金保険	468,708	463,594
	その他共計	1,037,534	1,020,625
災害入院	個人保険	( 17,338)	( 17,482)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( 2,744)	( 2,661)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 20,083)	( 20,144)
入院保障	疾病入院	( 17,902)	( 39,665)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 17,903)	( 39,666)
その他の条件付入院	個人保険	( 8,368)	( 8,065)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( 11,291)	( 11,380)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 19,659)	( 19,445)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	( 101,018)	( 94,698)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( 1,407,814)	( 1,375,514)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 1,508,832)	( 1,470,212)
手術保障	個人保険	( 3,530,743)	( 3,500,251)
	個人年金保険	( —)	( —)
	団体保険	( —)	( —)
	団体年金保険	( —)	( —)
	その他共計	( 3,530,743)	( 3,500,251)

(注) 1.( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

## 1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	1,932,135	1,852,016
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,268,821	4,101,423
	その他共計	11,685,605	11,982,984
生死混合保険	養老保険	39,581	34,156
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	8,183,910	9,743,598
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,007,156	922,222
災害・疾病関係特約	災害割増特約	496,113	454,372
	傷害特約	441,129	416,057
	災害入院特約	1,931	1,802
	疾病特約	4,207	4,326
	成人病特約	95,813	95,565
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## -6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	38,539	36,729
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	100,113	95,516
	その他共計	417,807	424,306
生死混合保険	養老保険	1,490	1,251
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	164,389	202,736
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	81,439	78,105

## 1 -7 契約者配当の状況

2022年度は、5,443百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2023年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2022年度末に5,391百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は8,608百万円となっています。

なお、2021年度末における契約者配当準備金の残高は8,650百万円となっています。

2022年度決算に基づく2023年度契約者配当の概要は次のとおりです。

### ①個人保険・個人年金保険・財形保険・財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2023年度に保険期間満了を迎える2018年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。

それ以外は前年度と同じく零とします。

### ②団体保険

前年度と同水準とします。

### ③団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.25%（前年度:0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

## 2 保険契約に関する指標等

### -1 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	10.2	9.3
個人年金保険	△6.9	△8.4
団体保険	△6.0	△7.1
団体年金保険	△0.9	△1.1

### -3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	16.8	15.8
個人年金保険	—	—
団体保険	0.1	—

(注) 転換契約は含んでいません。

### -5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2021年度	2022年度
11,878	12,598

(注) 転換契約は含んでいません。

### -7 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.2	0.2
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.0	0.0
災害入院保障契約	件数	4.1	4.5
	金額	56.5	44.6
疾病入院保障契約	件数	44.7	143.0
	金額	363.1	620.9
成人病入院保障契約	件数	22.4	22.3
	金額	374.0	364.9
疾病・傷害手術保障契約	件数	37.8	40.1
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	22.4	20.5

### -2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	5,854	6,224
保有契約平均保険金	3,952	4,157

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### -4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	4.9	4.6
個人年金保険	1.9	1.7
団体保険	0.4	3.0

(注) 1.解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。  
2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

### -6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
4.0	4.3	2.6	2.6

### -8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2021年度	2022年度
22.5	22.6

### -9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度末	2022年度末
10	10

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2021年度末	2022年度末
3	3

### 2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
98.5	98.7

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2021年度	2022年度
50.8	43.9

### -11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	50.8	43.9
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。  
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

### -12 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
1,769	3,343

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2021年度末	2022年度末
1,554	2,736

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

### -13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	24.9	33.8
医療 (疾病)	32.4	48.3
がん	18.5	20.0
介護	14.7	20.6
その他	4.0	3.6



### 3 経理に関する指標等

#### -1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
死亡保険金	12,615	13,175
災害保険金	329	434
高度障害保険金	481	462
満期保険金	480	632
その他	0	—
小計	13,906	14,704
年金	9,053	8,864
給付金	11,100	11,993
解約戻戻金	9,186	7,174
保険金据置支払金	—	—
その他共計	43,470	42,933

#### -2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
個人保険	4,260,239	4,456,773
(一般勘定)	3,480,844	3,564,477
(特別勘定)	779,394	892,295
個人年金保険	935,174	863,817
(一般勘定)	562,446	532,771
(特別勘定)	372,728	331,046
団体保険	12,786	12,194
(一般勘定)	12,786	12,194
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	468,708	463,594
(一般勘定)	468,708	463,594
(特別勘定)	—	—
その他	3,332	4,166
(一般勘定)	3,332	4,166
(特別勘定)	—	—
小計	5,680,241	5,800,547
(一般勘定)	4,528,118	4,577,204
(特別勘定)	1,152,123	1,223,342
危険準備金	43,039	44,895
合計	5,723,280	5,845,443
(一般勘定)	4,571,157	4,622,100
(特別勘定)	1,152,123	1,223,342

#### -3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	5,530,338	149,903	—	43,039	5,723,280
2022年度末	5,633,762	166,784	—	44,895	5,845,443

### 3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

#### ①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)
積立率 (危険準備金を除く)	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。  
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ②責任準備金残高 (契約年度別) (単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	306	5.00
1981年度～1985年度	26,371	5.00～5.50
1986年度～1990年度	337,542	4.50～6.25
1991年度～1995年度	430,114	2.25～6.25
1996年度～2000年度	415,558	0.03～6.00
2001年度～2005年度	512,952	0.03～4.50
2006年度～2010年度	778,285	0.03～3.50
2011年度	204,235	0.85～1.50
2012年度	225,595	0.85～1.50
2013年度	143,603	0.70～1.50
2014年度	155,205	0.70～1.50
2015年度	154,234	0.01～3.48
2016年度	155,842	0.01～3.62
2017年度	118,249	0.01～3.59
2018年度	156,654	0.01～3.31
2019年度	56,633	0.00～2.82
2020年度	80,223	0.00～2.44
2021年度	77,579	0.00～2.76
2022年度	68,059	0.00～4.41

(注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く) を記載しています。  
2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

#### -5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ①責任準備金残高 (一般勘定) (単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	307	1,015

(注) 1.「責任準備金残高 (一般勘定)」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。  
2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。  
3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。  
4.「責任準備金残高 (一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

		右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）	
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	ボラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）	—
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）	
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）	
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）	
大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産:15.9% ハイブリッド株式:8.0% ハイブリッドバランス:5.0%	株式、債券等を含む資産:20.0%		
予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%~6.0%	—		

		継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険	
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	ボラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）
大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	貸付金相当額に対応する積立金額:0.0%		
予定解約率	契約の状況に応じて年2.20%~3.50%		

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2021年度							
当期首現在高	2,055	1,656	4,161	171	68	1	8,113
利息による増加	10	0	0	—	0	—	10
配当金支払による減少	145	22	4,448	171	0	1	4,789
当期繰入額	26	—	4,111	1,176	—	1	5,315
当期末現在高	1,947 (1,871)	1,633 (77)	3,824 (1,236)	1,175 (—)	68 (0)	1 (—)	8,650 (3,186)
2022年度							
当期首現在高	1,947	1,633	3,824	1,175	68	1	8,650
利息による増加	8	0	0	—	0	—	8
配当金支払による減少	136	15	4,128	1,160	0	1	5,443
当期繰入額	30	—	4,162	1,198	—	1	5,391
当期末現在高	1,850 (1,778)	1,617 (62)	3,857 (1,163)	1,213 (—)	67 (0)	1 (—)	8,608 (3,005)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	32	163	130
	個別貸倒引当金	165	168	3
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	40,717	40,030	△687	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項18を参照してください。
役員退職慰労引当金	564	500	△63	重要な会計方針7を参照してください。
価額変動準備金	51,257	54,498	3,240	重要な会計方針8を参照してください。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定

該当ありません。

②対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	85,000	—	—	85,000	
うち既発行株式	普通株式 (7,799,170.81株) 85,000	—	—	(7,799,170.81株) 85,000	
	計	85,000	—	85,000	
資本剰余金	資本準備金	3,735	—	3,735	
	その他資本剰余金	3,427	—	3,427	
	計	7,162	—	7,162	

(注) 詳細については「4.株主資本等変動計算書」をご参照ください。

### 3 -10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	609,470	640,884
（うち一時払）	（ 31,737）	（ 17,679）
（うち年払）	（ 121,928）	（ 132,308）
（うち半年払）	（ 1,280）	（ 1,228）
（うち月払）	（ 454,523）	（ 489,667）
個人年金保険	4,086	3,591
（うち一時払）	（ 464）	（ 425）
（うち年払）	（ 426）	（ 379）
（うち半年払）	（ 13）	（ 12）
（うち月払）	（ 3,181）	（ 2,773）
団体保険	12,840	12,391
団体年金保険	40,097	41,056
その他共計	667,984	700,826

### -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計
死亡保険金	49,886	51,020	76	3,445	—	—	155	54,698
災害保険金	533	174	0	598	—	—	—	773
高度障害保険金	1,883	1,361	—	185	—	—	—	1,546
満期保険金	5,957	6,382	—	—	—	—	—	6,382
その他	769	790	—	—	—	—	0	790
合 計	59,030	59,729	76	4,229	—	—	155	64,191

### -12 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計
年金	81,406	8	78,787	269	3,067	195	—	82,328

### -13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計
死亡給付金	3,985	34	3,205	—	699	0	—	3,940
入院給付金	23,826	43,848	—	238	—	—	0	44,087
手術給付金	19,513	20,304	—	—	—	—	—	20,304
障害給付金	48	49	—	6	—	—	—	55
生存給付金	711	2,157	—	—	—	6	—	2,164
その他	46,125	6,145	1	402	38,999	—	959	46,508
合 計	94,210	72,540	3,207	647	39,698	6	960	117,060

### -14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計
解約返戻金	173,014	156,329	9,120	—	601	67	30	166,148

### 3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,687	316	3,291	1,396	70.2
建物	3,707	196	2,578	1,129	69.5
リース資産	28	32	23	5	81.3
その他の有形固定資産	951	87	689	261	72.5
無形固定資産	45,277	4,210	30,477	14,799	67.3
その他	—	—	—	—	—
合 計	49,965	4,527	33,768	16,196	67.6

### -16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	73,394	82,982
営業管理費	10,178	11,582
一般管理費	66,782	63,642
合 計	150,355	158,207

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する保護資金負担金が、2021年度は561百万円含まれています。保護資金の積立上限額に達したことに伴い2022年度における当該負担金の拠出はありません。

### -17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	8,402	9,013
消費税	7,802	8,402
地方法人特別税	452	474
印紙税	138	132
登録免許税	7	3
その他の国税	1	0
地方税	3,799	4,071
地方消費税	2,199	2,369
法人事業税	1,492	1,623
固定資産税	39	22
事業所税	67	55
その他の地方税	0	0
合 計	12,202	13,085

### -18 リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）

該当ありません。

### -19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### -1 資産運用の概況

#### ①2022年度の資産の運用概況

##### a.運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済正常化が一巡するなか、高インフレを背景とする消費者心理の悪化と、各国金融当局による金融引き締めを反映した民間投資の減少により、成長率が鈍化しました。期中には、急速な金融引き締めが景気後退を招くとの懸念が高まる場面もあったものの、人手不足を背景とする雇用増加と賃金上昇が支えとなり、世界経済は底堅さを維持しました。年度後半には、インフレにピークアウトの兆しが見え始めたことを受けて、先進国の主要中央銀行はインフレ抑制と経済の軟着陸の両立に向けて、利上げペースの縮小など金融政策の調整に着手しました。

日本経済は、経済正常化に伴う個人消費の回復を主因に、底堅く推移しました。記録的な物価高により実質個人所得は減少したものの、経済制限下で累増した家計貯蓄や政府の経済支援が消費を後押ししました。一方、円安と資源高による輸入の急増を背景に貿易収支は悪化し、1月には単月として過去最大となる3.5兆円の貿易赤字を計上しました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）は、輸入物価の上昇による直接的な影響に加えて、企業による積極的な価格転嫁を背景に、1月には前年比+4.2%の上昇を記録しました。

債券市場は、国内経済の回復と歴史的なインフレを背景に、日本銀行が近い将来に金融緩和を縮小するとの見方が台頭するなか、金利が上昇しました。日本銀行は、足元のインフレは輸入物価による影響が大きく、金融緩和の継続が適切だとして、指定利回りで無制限に長期国債を買い入れる指値オペ等により、金利の抑制を図りました。一方、2023年4月の日銀総裁交代を控えて金融政策の変更観測が熾り続けるなか、日本銀行による市場介入の強化により債券市場の流動性が低下しました。こうした状況に対処すべく、日本銀行は、12月に長期金利の操作目標範囲を±0.25%から±0.5%へ拡大するとともに、1月には低金利での資金供給制度を拡充しました。その後、2月に次期日銀総裁に指名された植田氏が金融緩和の継続姿勢を示すと、国債利回りは低下に転じ、3月には米国地銀の破綻をきっかけとする市場混乱を背景に一段と金利が低下した結果、3月末は0.351%で取引を終えました。

日経平均株価は、高インフレと各国の金融引き締めを背景とする海外経済の減速懸念を背景に、下落して始まりました。もっともその後は、経済の底堅さを受けて主要先進国の景気後退懸念が和らぐ中、国内経済の回復と円安を背景とする輸出企業の業績改善期待が下支えとなり、年度を通じて広いレンジの中で上下に振れる展開となりました。3月には米国地銀の経営破綻をきっかけとする連鎖的な金融不安の思惑から、金融市場が動揺する場面も見られたものの、米欧金融当局の迅速な対応により落ち着きを取り戻すと、3月末は前年度末比で小幅高となる28,041円48銭で取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融引き締め姿勢を強める米連邦準備制度理事会と、金融緩和姿勢を維持する日本銀行の方向性の違いが鮮明となるなか、年度初めから円安基調で推移しました。年度初めに1ドル120円前半であったドル・円レートは、米連邦準備制度理事会による利上げペースの引上げを契機に円安基調を強めると、9月には日本政府が24年ぶりとなる円買いドル売りの為替介入に踏み切ったものの、一時32年ぶりの円安水準となる1ドル150円台まで下落しました。もっともその後は、米国におけるインフレのピークアウトや日本銀行による金融緩和縮小観測を背景に円高傾向に転じると、3月末には133円53銭で取引を終えました。ユーロ・円相場は、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る欧州経済の不確実性を背景とする振れを伴いつつも、経済回復とインフレの高まりを受けた欧州中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を反映して、年度を通じて円安・ユーロ高基調で推移しました。年度初めに1ユーロ130円台であったユーロ・円レートは、3月末には145円72銭で取引を終えました。

##### b.当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

##### c.運用実績の概況

2022年度の一般勘定資産は、6兆6,665億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆8,794億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。リスク性資産では、運用総資産の一定の割合についてオルタナティブ投資や不動産投資を行い、投資リターン強化を図りました。

4 -1

②ポートフォリオの推移

a.資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	99,447	1.5	99,358	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,765,247	87.4	5,932,585	89.0
公社債	3,357,647	50.9	3,148,351	47.2
株 式	44,489	0.7	62,396	0.9
外国証券	1,822,566	27.6	2,199,460	33.0
公社債	472,057	7.2	546,577	8.2
株式等	1,350,509	20.5	1,652,883	24.8
その他の証券	540,543	8.2	522,376	7.8
貸付金	97,995	1.5	98,926	1.5
保険約款貸付	66,627	1.0	67,564	1.0
一般貸付	31,368	0.5	31,362	0.5
不動産	3,765	0.1	3,226	0.0
繰延税金資産	—	—	18,137	0.3
その他	626,594	9.5	514,610	7.7
貸倒引当金	△198	△0.0	△332	△0.0
合 計	6,592,852	100.0	6,666,512	100.0
うち外貨建資産	163,127	2.5	206,751	3.1

(注) 外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2022年度末では1,142,611百万円(2021年度末949,692百万円)であります。

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.48	0.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.70	1.28
うち公社債	1.11	1.36
うち株式	11.78	△0.09
うち外国証券	2.73	1.33
貸付金	3.16	2.86
うち一般貸付	2.56	1.65
不動産	△0.64	△3.40
一般勘定計	1.76	1.37
うち海外投融資	2.55	1.34

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△1,614	△89
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△54,837	167,338
公社債	△320,932	△209,296
株 式	△6,836	17,907
外国証券	218,701	376,893
公社債	33,225	74,520
株式等	185,476	302,373
その他の証券	54,229	△18,167
貸付金	△2,426	930
保険約款貸付	△2,421	936
一般貸付	△4	△6
不動産	△528	△538
繰延税金資産	—	18,137
その他	198,301	△111,984
貸倒引当金	127	△133
合 計	139,022	73,660
うち外貨建資産	21,312	43,624

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	129,624	130,654
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,619,561	5,727,618
うち公社債	3,427,374	3,133,659
うち株式	38,875	61,866
うち外国証券	1,641,437	1,965,410
貸付金	98,919	98,185
うち一般貸付	31,370	31,365
不動産	4,188	3,472
一般勘定計	6,161,672	6,292,652
うち海外投融資	1,803,116	2,007,270

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	99,586	103,026
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37,334	19,314
有価証券償還益	189	373
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13,944	11,466
貸倒引当金戻入額	124	—
その他運用収益	—	—
合 計	151,179	134,180

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	0	6
有価証券利息・配当金	95,584	98,665
うち公社債利息	45,984	44,052
うち株式配当金	2,995	3,605
うち外国証券利息配当金	38,270	45,834
貸付金利息	2,993	3,019
不動産賃貸料	199	195
その他共計	99,586	103,026

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	15,738	15,825
株式等	137	156
外国証券	10,866	5,137
その他共計	26,742	21,351

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	14	111
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	26,742	21,351
有価証券評価損	1,920	589
有価証券償還損	12	—
金融派生商品費用	9,523	19,409
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	130
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	42	64
その他運用費用	4,712	6,504
合 計	42,969	48,161

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上していません。

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	14,873	14,404
株式等	9,720	—
外国証券	12,500	4,816
その他共計	37,334	19,314

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	89	10
外国証券	1,831	579
その他共計	1,920	589

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,280,506	56.9	3,074,713	51.8
地方債	1,858	0.0	1,817	0.0
社 債	75,282	1.3	71,820	1.2
うち公社・公団債	61,685	1.1	59,961	1.0
株 式	44,489	0.8	62,396	1.1
外国証券	1,822,566	31.6	2,199,460	37.1
公社債	472,057	8.2	546,577	9.2
株式等	1,350,509	23.4	1,652,883	27.9
その他の証券	540,543	9.4	522,376	8.8
合 計	5,765,247	100.0	5,932,585	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	7,492	449,314	211,898	177,767	209,732	4,709,042	5,765,247	221,846	382,629	30,365	177,878	243,858	4,876,006	5,932,585
国 債	—	436,809	201,833	55,308	150,884	2,435,670	3,280,506	216,279	364,420	11,788	55,309	130,672	2,296,242	3,074,713
地方債	—	308	1,550	—	—	—	1,858	302	—	1,515	—	—	—	1,817
社 債	925	1,077	2,005	—	—	71,274	75,282	523	2,158	340	—	—	68,797	71,820
株 式	—	—	—	—	—	44,489	44,489	—	—	—	—	—	62,396	62,396
外国証券	6,566	11,118	6,509	122,458	58,848	1,617,064	1,822,566	4,741	16,050	16,721	122,569	113,185	1,926,193	2,199,460
公社債	6,566	11,118	6,509	122,458	58,848	266,554	472,057	4,741	16,050	16,721	122,569	113,185	273,310	546,577
株式等	—	—	—	—	—	1,350,509	1,350,509	—	—	—	—	—	1,652,883	1,652,883
その他の証券	—	—	—	—	—	540,543	540,543	—	—	—	—	—	522,376	522,376
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,492	449,314	211,898	177,767	209,732	4,709,042	5,765,247	221,846	382,629	30,365	177,878	243,858	4,876,006	5,932,585

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.46	1.46
外国公社債	1.85	2.37

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.01	5	0.01	
建設業	0	0.00	0	0.00	
製造業	食料品	812	1.83	1,767	2.83
	繊維製品	3,158	7.10	3,741	5.99
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	5,803	13.05	6,139	9.82
	医薬品	1,084	2.44	2,269	3.63
	石油・石炭製品	604	1.36	613	0.98
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	5,181	11.65	4,635	7.42
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	284	0.64	1,151	1.84
	電気機器	15,465	34.76	19,630	31.41
輸送用機器	2,572	5.78	4,691	7.51	
精密機器	550	1.24	1,082	1.73	
その他製品	3,127	7.03	3,828	6.13	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報・通信業	陸運業	31	0.07	31	0.05
	海運業	—	—	235	0.38
	空運業	119	0.27	548	0.88
	倉庫・運輸関連業	10	0.02	10	0.02
情報・通信業	1,117	2.51	3,423	5.48	
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	867	1.95	3,047	4.88
金融・保険業	銀行業	839	1.89	1,775	2.84
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	104	0.23	4	0.01	
その他金融業	268	0.60	268	0.43	
不動産業	5	0.01	5	0.01	
サービス業	2,475	5.56	3,592	5.75	
合 計	44,489	100.00	62,497	100.00	

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	7	0	16,341	—	15,009	8	31,368	4	16,340	—	—	15,016	—	31,362
一般貸付計	7	0	16,341	—	15,009	8	31,368	4	16,340	—	—	15,016	—	31,362

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	66,627	67,564
契約者貸付	62,555	63,515
保険料振替貸付	4,071	4,049
一般貸付 (うち非居住者貸付)	31,368 (31,340)	31,362 (31,340)
企業貸付 (うち国内企業向け)	31,340 (—)	31,340 (—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	7	4
住宅ローン	21	18
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	97,995	98,926

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	7	0.0	4	0.0
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	21	0.1	18	0.1
合 計	28	0.1	22	0.1
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	31,340	99.9	31,340	99.9
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	31,340	99.9	31,340	99.9
一般貸付計	31,368	100.0	31,362	100.0

4 -20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	21	0.1	18	0.1
運転資金	31,347	99.9	31,344	99.9

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	7	100.0	4	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	7	100.0	4	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含まれていません。  
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	31,340	99.9	31,340	99.9
信用貸付	—	—	—	—
その他	28	0.1	22	0.1
一般貸付計	31,368	100.0	31,362	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土 地	2,288	—	53 (53)	—	2,235	—
	建 物	2,005	122	348 (291)	249	1,529	5,715
	リース資産	85	—	—	47	37	182
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	322	99	4	92	325	641
	合 計	4,701	222	406 (345)	389	4,128	6,539
	うち賃貸等不動産	866	2,277	5	41	3,096	3,686
2022年度	土 地	2,235	—	620	—	1,614	—
	建 物	1,529	420	116 (0)	221	1,612	4,886
	リース資産	37	—	—	32	5	23
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	325	46	4	89	279	699
	合 計	4,128	467	741 (0)	343	3,511	5,608
	うち賃貸等不動産	3,096	110	1,098 (0)	24	2,084	2,307

(注) 1.当社が所有する不動産のなかには、営業用と賃貸用の両方の目的で使用しているものがあり、当該不動産の残高については、使用面積の割合をもって営業用と賃貸用部分に按分しております。  
2.「当期減少額」欄の（ ）内には、減損損失の計上額を記載しています。  
3.賃貸等不動産の当期増減額には用途変更に伴う振替額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	3,765	3,226
営業用	669	1,142
賃貸用	3,096	2,084
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

**4 -24 固定資産等処分益明細表** (単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	—	1,086
土地	—	538
建物	—	548
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	1,086
うち賃貸等不動産	—	1,086

**-25 固定資産等処分損明細表** (単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	60	16
土地	—	—
建物	56	16
リース資産	—	—
その他	4	0
無形固定資産	125	2
その他	0	0
合 計	187	20
うち賃貸等不動産	5	—

**4 -27**

**②地域別構成**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	118,926	6.5	55,806	11.8	63,119	4.7	—	0.0	181,801	8.3	107,938	19.7	73,862	4.5	—	0.0
ヨーロッパ	1,598,636	87.7	360,482	76.4	1,238,154	91.7	31,340	100.0	1,907,564	86.7	382,905	70.1	1,524,658	92.2	31,340	100.0
オセアニア	10,640	0.6	1,481	0.3	9,159	0.7	—	0.0	12,041	0.5	1,444	0.3	10,597	0.6	—	0.0
アジア	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	100	0.0	—	0.0	100	0.0	—	0.0
中南米	94,363	5.2	54,286	11.5	40,076	3.0	—	0.0	97,953	4.5	54,288	9.9	43,664	2.6	—	0.0
中東	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
アフリカ	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
国際機関	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	1,822,566	100.0	472,057	100.0	1,350,509	100.0	31,340	100.0	2,199,460	100.0	546,577	100.0	1,652,883	100.0	31,340	100.0

**③外貨建資産の通貨別構成**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	43,678	26.8	92,568	44.8
ユーロ	16,427	10.1	11,182	5.4
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	102,550	62.9	102,796	49.7
シンガポールドル	471	0.3	203	0.1
その他	0	0.0	0	0.0
合 計	163,127	100.0	206,751	100.0

**-28 海外投融資利回り**

(単位：%)

2021年度	2022年度
2.55	1.34

**-30 各種ローン金利**

該当ありません。

**-31 無形固定資産及びその他の資産明細表**

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	64,539	4,816	4,343	30,477	34,535	
ソフトウェア	40,463	4,816	2	30,477	14,799	
のれん	23,873	—	4,340	—	19,533	
借地権	1	—	—	—	1	
その他の無形固定資産	201	—	—	—	201	
その他	19	—	—	—	19	
合 計	64,559	4,816	4,343	30,477	34,554	

(注) 取得原価は、期首現在の取得価額を記載しています。

**-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表**

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,818	26	2,317	500	82.2
建物	2,790	24	2,307	482	82.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	27	1	9	17	35.9
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,818	26	2,317	500	82.2

**-27 海外投融資の状況**

**①資産別明細**

**a. 外貨建資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	126,652	6.8	184,370	8.2
株 式	0	0.0	100	0.0
現預金・その他	36,474	1.9	22,279	1.0
小 計	163,127	8.7	206,751	9.2

**c. 円貨建資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	31,340	1.7	31,340	1.4
公社債(円建外債)・その他	1,002,509	53.5	1,139,612	50.8
小 計	1,033,849	55.2	1,170,952	52.2

**b. 円貨額が確定した外貨建資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	101,418	5.4	119,464	5.3
現預金・その他	573,826	30.6	747,425	33.3
小 計	675,245	36.1	866,890	38.6

**d. 合計**

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,872,221	100.0	2,244,594	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

**-29 公共関係投融資の概況  
(新規引受額、貸出額)**

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金額	金額
公共債	国債	—
	地方債	—
	公社・公団債	8
	小 計	8
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	7
小 計	7	
合 計	15	10



## 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### -1 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	102,704	53,377	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	70,568	35,341	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,038,495	3,119,332	80,837	143,307	62,470	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791
公社債	1,348,746	1,447,141	98,395	117,001	18,606	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229
株 式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,286,967	1,283,476	△3,490	25,164	28,655	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717
公社債	123,396	123,330	△66	2,149	2,215	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,297,727	5,463,117	165,390	316,579	151,189	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850
公社債	3,259,252	3,423,218	163,966	256,963	92,997	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807
株 式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,635,694	1,651,185	15,490	58,475	42,984	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199
公社債	472,123	491,038	18,915	35,459	16,544	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	386,682	407,447
国内株式	3,202	4,451
外国株式	0	100
その他	383,480	402,895
合 計	386,682	407,447

## 5 -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### -3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

#### ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△47,007	△1,446	△1,029	△172	—	△49,656
ヘッジ会計非適用分	△139	△2,113	△1,076	—	—	△3,329
合 計	△47,146	△3,560	△2,105	△172	—	△52,986

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△99,501百万円、通貨関連△1,446百万円、株式関連△1,029百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

#### ② 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末			2022年度末				
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	567,280	499,400	82,048	82,048	467,600	454,500	52,761	52,761
	円変動金利受取/円固定金利支払	816,440	763,660	△143,355	△143,355	675,860	675,860	△99,864	△99,864
	スワップション								
	売 建	—	—	—	—	1,000	—	0	6
	買 建	—	—	—	—	20,000	20,000	996	△49
合 計				△61,307					△47,146

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売建	899,856	—	△58,393	△58,393	791,611	46,735	△1,982	△1,982
	(うちUSD)	444,371	—	△31,570	△31,570	411,786	46,735	4,170	4,170
	(うちEUR)	430,103	—	△24,659	△24,659	355,239	—	△5,977	△5,977
	(うちGBP)	13,556	—	△512	△512	13,456	—	△485	△485
	(うちAUD)	11,824	—	△1,649	△1,649	11,129	—	309	309
	買建	219,539	—	12,813	12,813	82,967	—	△1,084	△1,084
	(うちUSD)	88,503	—	5,044	5,044	75,074	—	△1,024	△1,024
	(うちEUR)	120,548	—	6,573	6,573	—	—	—	—
	(うちAUD)	10,488	—	1,195	1,195	7,892	—	△59	△59
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	148,817	—	△2,415	△2,415
	(うちUSD)	—	—	—	—	76,540	—	△1,139	△1,139
	(うちEUR)	—	—	—	—	72,277	—	△1,275	△1,275
買建	—	—	—	—	1,080	—	1,921	1,921	
(うちUSD)	—	—	—	—	580	—	752	752	
(うちEUR)	—	—	—	—	500	—	1,169	1,169	
合計				△45,579					△3,560

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	エクイティスワップ	34,980	—	△154	△154	35,231	—	△1,029	△1,029
	株価指数オプション								
	売建 プット	1	—	△499	276	0	—	△21	335
	買建 プット	1	—	3,220	△1,731	0	0	728	△1,411
合計				△1,610					△2,105

## ⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	円建債券オプション								
	売建 コール	34,350	—	△288	342	33,100	—	△427	69
	買建 プット	34,350	—	1,495	863	33,100	—	254	△242
合計				1,206					△172

## ⑥その他

該当ありません。

## Ⅶ 保険会社の運営

## 1 リスク管理の体制

29～30ページをご覧ください。

## 2 法令遵守の体制

31～32ページをご覧ください。

## 3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

## 4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一当社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

## 5 個人データ保護について

35ページをご覧ください。

## 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

34ページをご覧ください。

## VIII 特別勘定に関する指標等

### 1 特別勘定資産残高の状況 (単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	781,760	893,282
個人変額年金保険	374,692	333,003
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,156,452	1,226,285

### 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### -1 運用環境

##### 【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比+2.93%の2,003.50ポイント（前年度末1,946.40ポイント）となりました。米国の大幅な政策金利の引き上げに伴う米国株式市場の下落の影響等を受けて、下押し局面があったものの、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業業績の改善等を受けて日本株式市場は上昇しました。

##### 【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には0.351%（前年度末0.220%）となりました。2022年4月～11月の期間においては、大幅な政策金利引き上げに伴い米国の金利が上昇したことを受けて、日本の長期金利は強含みで推移したものの、日銀が物価上昇率が継続的に2%（前年比）を上回る経済環境にはないとして、超金融緩和を継続したことから、長期金利は従来の誘導目標上限近辺（0.25%）にて推移しました。12月には日銀が長短金利をコントロールする際の許容変動幅を拡大させたことが市場において「利上げ」と捉えられ、10年国債金利は0.50%程度まで上昇しました。その後、米国において複数の地方銀行が破綻したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、期末にかけて日本の長期金利は低下しました。

##### 【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-4.05%の33,274.15ドル（前年度末34,678.35ドル）となりました。大幅な物価上昇を抑制する為に、年度初よりFRB（連邦準備制度理事会）が連続的に利上げを行ったこと等を嫌気して、米国株式市場は2022年9月に29,000ドルを割り込む水準まで下落しました。その後、物価上昇率の伸びがピークアウトしてきたこと等から、米国株式市場は値を戻す展開となり、下落幅を縮小させました。年度末にかけて、利上げの影響で複数の米国の地方銀行が破綻したこと等から再度下落する局面もありましたが、金融不安を防ぐために政策当局が迅速に対応したことから、下落幅は限定的でした。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+8.42%、仏CAC40指数は+9.95%となりました。大幅な物価上昇に対応する為に、ECB（欧州中央銀行）が連続的に政策金利を引き上げたことやそれに伴う長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業決算が好調であったこと等から上昇しました。年度末にかけては、クレディ・スイスの株価が大幅下落したことにより金融不安に対する懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、欧州大手の金融機関であるUBSが救済合併を行ったことから市場に対する影響は限定的でした。

##### 【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には3.468%（前年度末2.338%）となりました。目標を大幅に上回る物価上昇に対応して、FRB(連邦準備制度理事会) が連続的に利上げを行ったこと等を受けて、2022年10-12月期に米国10年金利で4%を超える水準まで上昇しました。その後、物価上昇率が鈍化したことを受けて、米国金利もピークアウトしました。2023年に入ると利上げの影響を受けて米国の複数の地方銀行が破綻したこと等を受けて、米国の長期金利は低下し上昇幅を縮小させました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.292%（前年度末0.548%）となりました。エネルギー価格を中心とした物価の大幅な上昇を抑制する為にECB（欧州中央銀行）が大幅な政策

金利の引き上げを行ったこと等を受けて、2023年1-3月期に欧州の長期金利は2.5%を超える水準まで上昇しました。その後、3月末にかけてクレディ・スイスの株価が大幅下落したこと等を受けて、金融不安に対する懸念が台頭し、長期金利は低下し、上昇幅を縮小させました。

##### 【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には133.53円（前年度末122.39円）となりました。米国の政策金利の引き上げに伴って、米国の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日米金利差が大幅に拡大したことを受けて、2022年10-12月期に150円まで米ドル高円安が進みました。その後、物価上昇の伸びが鈍化したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル高円安の展開となり、年度末にかけて米ドルは上昇幅を縮小させました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には145.72円（前年度末136.70円）となりました。ECB（欧州中央銀行）の政策金利の引き上げに伴って、欧州の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日欧金利差が大幅に拡大したことを受けて、ユーロ高円安の展開となりました。

## 2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期（2022年4月～2023年3月末）を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

## 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

### -1 個人変額保険

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	874,418	8,319,225	1,067,879	10,156,297
変額保険(終身型)	340,923	2,381,576	419,833	2,916,013
合計	1,215,341	10,700,801	1,487,712	13,072,310

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12,407	1.6	12,288	1.4
有価証券	757,077	96.8	867,694	97.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	353,863	45.3	432,697	48.4
公社債	—	—	—	—
株式等	353,863	45.3	432,697	48.4
その他の証券	403,214	51.6	434,996	48.7
貸付金	—	—	—	—
その他	12,275	1.6	13,299	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	781,760	100.0	893,282	100.0

#### ④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	757,077	47,451	867,694	△22,089

##### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

## 3 -2 個人変額年金保険

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	61,627	367,843	58,929	326,527

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,175	0.8	2,591	0.8
有価証券	370,774	99.0	329,588	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	38,293	10.2	31,351	9.4
公社債	—	—	—	—
株式等	38,293	10.2	31,351	9.4
その他の証券	332,481	88.7	298,236	89.6
貸付金	—	—	—	—
その他	741	0.2	823	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	374,692	100.0	333,003	100.0

#### ④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	370,774	9,904	329,588	479

##### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	60	40
有価証券売却益	1,051	830
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,904	479
為替差益	6	2
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	888	2,032
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	10,134	△679

## IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

## X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## 保険商品一覧／個人のお客さま向けの保険商品

### 【主契約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険 (終身型 09)]	疾病・医療保険
	患者申出療養サポート [患者申出療養給付保険 (無解約払戻金型)]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア [医療治療保険 (無解約払いもどし金型)]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You [限定告知型終身医療保険 (無解約払戻金型)]	疾病・医療保険
	メディ・アン (Medi-AxN)* [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]	
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー [ガン治療保険 (無解約払いもどし金型)]	終身保険
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	終身保険
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTPフェアウインド [低払いもどし金型定期保険]	定期保険
	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]	
	アクサの「長期保障」の定期保険 フォローアップライフ [災害保障重点期間設定型定期保険]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険 (低払いもどし金型)]	定期保険
資産運用の実績を反映するタイプの保険をご希望の方に	ライフ プロデュース (06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険 (有期型)]	
	アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期 [ユニット・リンク保険 (定期型)]	
	アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク長期入院一時金プラス [継続入院収入支援ユニット・リンク定期保険]	
	アクサの「外貨建て」の変額終身保険 アップサイドプラス [利率変動型定額部分付変額終身保険 (通貨選択型)]	
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス [ユニット・リンク介護保険 (終身移行型)]	変額保険・介護保険

\* 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

## 【特約】

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	特約名称
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逡減定期保険特約
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約
不慮の事故による死亡に対する保障をご希望の方に	災害割増特約
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	生活習慣病入院給付特約 (09)
	女性疾病入院・手術給付特約 (II型)
	女性疾病入院・特定手術給付特約
	退院後療養給付特約
	通院支援特約 (退院・外来手術時給付型)
	手術給付特約
	手術補完給付特約
	限定告知型入院治療一時金特約
	限定告知型手術補完給付特約
	上皮内新生物治療給付特約
	ガン入院給付特約
	災害入院特約
	疾病入院・手術特約
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	先進医療給付特約 (12)
	ガン先進医療給付特約 (12)
	限定告知型先進医療給付特約
3大疾病 (ガン、急性心筋梗塞、脳卒中) や 7大疾病 (3大疾病、糖尿病、肝硬変など) に対する保障をご希望の方に	3大疾病診断給付特約 (03)
	3大疾病一時金特約
	限定告知型3大疾病保険料払込免除特約
	3大疾病保険料払込免除特約
7大疾病保険料払込免除特約	7大疾病保険料払込免除特約
	7大疾病保険料払込免除特約
所定の重症化予防疾病 (ガン、糖尿病など) に対する保障をご希望の方に	重症化予防一時金・見舞金特約
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身保険特約
認知症に対する保障をご希望の方に	認知症一時金特約
ガンに対する保障をご希望の方に	ガン・上皮内新生物一時金特約

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	特約名称
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に受け取りたい方に	リビング・ニーズ特約
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約

## 保険商品一覧／法人のお客さま向けの保険商品

### 死亡保障・入院保障などのための保険

ご利用目的	保険商品
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院などへの備え	福祉団体定期保険
	医療保障保険 (団体型)
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険

### 退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」などをご参照ください。  
(2023年7月1日現在)



**燕営業所**  
959-1289  
燕市東太田6856  
燕商工会議所会館  
0256-63-4969

**新発田営業所**  
957-0053  
新発田市中央町4-10-10  
新発田商工会議所ビル3F  
0254-26-3470

**新津営業所**  
956-0864  
新潟市秋葉区新津本町3-1-7  
新津商工会議所会館1F  
0250-24-9814

**長野支社**  
380-0823  
長野市南千歳2-12-1  
長野セントラルビル4F  
026-223-2332

**長野営業所**  
380-0823  
長野市南千歳2-12-1  
長野セントラルビル4F  
026-223-8005

**上田営業所**  
386-0024  
上田市大手1-10-22  
上田商工会議所会館3F  
0268-22-3164

**北信営業所**  
382-0091  
須坂市立町1278-1  
須坂商工会館2F  
026-246-9068

**佐久営業所**  
385-0051  
佐久市中込2976-4  
佐久商工会議所別館  
0267-63-3660

**松本支社**  
390-0811  
松本市中央1-23-1  
松本商工会館2F  
0263-35-6003

**松本営業所**  
390-0811  
松本市中央1-23-1  
松本商工会館2F  
0263-36-5483

**伊那営業所**  
396-0015  
伊那市中央4605-8  
伊那商工会館4F  
0265-72-7445

**諏訪営業所**  
392-0023  
諏訪市小和田南14-7  
諏訪商工会館3F  
0266-53-8955

**飯田営業所**  
395-0033  
飯田市常盤町41  
飯田商工会館2F  
0265-24-9896

**北陸支社**  
920-0918  
金沢市尾山町9-13  
金沢商工会議所会館3F  
076-221-5830

**金沢営業所**  
920-0918  
金沢市尾山町9-13  
金沢商工会議所会館3F  
076-221-7728

**小松営業所**  
923-0801  
小松市園町2-1  
小松商工会議所ビル1F  
0761-24-4596

**富山営業支社**  
930-0083  
富山市総曲輪2-1-3  
富山商工会議所ビル7F  
076-423-2724

**高岡営業所**  
933-0912  
高岡市丸の内1-40  
高岡商工ビル3F  
0766-26-0169

**福井支社**  
918-8004  
福井市西木田2-8-1  
福井商工会議所ビル3F  
0776-33-1848

**福井営業所**  
918-8004  
福井市西木田2-8-1  
福井商工会議所ビル3F  
0776-33-1848

**武生営業所**  
915-0092  
越前市塚町101  
武生商工会議所会館2F  
0778-24-3671

**関東営業局**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7600

**水戸支社**  
310-0803  
水戸市城南1-1-6  
サザン水戸ビル4F  
029-224-3510

**水戸営業所**  
310-0803  
水戸市城南1-1-6  
サザン水戸ビル4F  
029-224-3510

**土浦営業所**  
300-0051  
土浦市真鍋1-16-11  
延増第三ビル2F  
029-822-3972

**日立営業所**  
317-0073  
日立市幸町1-21-2  
日立商工会議所会館1F  
0294-21-5387

**茨城西営業所**  
307-0001  
結城市大字結城13637  
UPCビル2F  
0296-33-0681

**石岡営業所**  
315-0013  
石岡市府中1-3-5  
石岡(商)コミュニティー施設  
サポートワン2F  
0299-23-4511

**宇都宮支社**  
320-0806  
宇都宮市中央3-1-4  
栃木県産業会館4F  
028-636-0021

**宇都宮営業所**  
320-0806  
宇都宮市中央3-1-4  
栃木県産業会館4F  
028-637-7670

**佐野営業所**  
327-0027  
佐野市大和町2687-1  
佐野商工会議所ビル  
0283-24-4960

**足利営業所**  
326-0801  
足利市有楽町835  
足利商工会議所会館  
0284-43-0623

**小山営業所**  
323-0807  
小山市城東1-6-36  
小山商工会議所商工会館  
0285-25-6318

**鹿沼営業所**  
322-0031  
鹿沼市睦町287-16  
鹿沼商工会議所会館  
0289-65-5059

**群馬支社**  
370-0006  
高崎市問屋町2-7-8  
高崎商工会議所ビル4F  
027-361-3920

**高崎営業所**  
370-0006  
高崎市問屋町2-7-8  
高崎商工会議所ビル5F  
027-361-1152

**太田営業所**  
373-0853  
太田市浜町3-6  
太田商工会議所会館4F  
0276-45-4298

**前橋営業所**  
371-0017  
前橋市日吉町1-8-1  
前橋商工会議所会館4F  
027-234-3317

**伊勢崎営業所**  
372-0014  
伊勢崎市昭和町3919  
伊勢崎商工会議所ビル3F  
027-361-3920（群馬支社）

**桐生営業所**  
376-0023  
桐生市錦町3-1-25  
桐生商工会議所会館3F  
0277-22-7720

**埼玉支社**  
330-0063  
さいたま市浦和区高砂3-17-15  
さいたま商工会議所会館5F  
048-838-7712

**埼玉中央営業所**  
330-0063  
さいたま市浦和区高砂3-17-15  
さいたま商工会議所会館5F  
048-838-7712

**所沢営業所**  
359-1121  
所沢市元町27-1  
所沢ハーティア東棟3F  
04-2923-3666

**川口営業所**  
332-0012  
川口市本町4-1-8  
川口センタービル7F  
048-224-5610

**川越営業所**  
350-0056  
川越市松江町2-1-8  
川越商工会議所旧館  
048-838-7712（埼玉支社）

**埼玉北営業所**  
366-0823  
深谷市本住町17-3  
深谷商工会議所会館3F  
048-574-0612

**甲府支社**  
400-0858  
甲府市相生2-2-17  
甲府商工会議所会館3F  
055-226-5075

**甲府営業所**  
400-0858  
甲府市相生2-2-17  
甲府商工会議所会館3F  
055-226-5642

**富士吉田営業所**  
403-0004  
富士吉田市下吉田7-27-29  
富士吉田商工会議所会館3F  
0555-24-5340

**山梨営業所**  
407-0031  
韮崎市龍岡町若尾新田757  
0551-22-9560

**千葉支社**  
260-0013  
千葉市中央区中央2-5-1  
千葉中央ツインビル2号館12F  
043-224-1262

**千葉営業所**  
260-0013  
千葉市中央区中央2-5-1  
千葉中央ツインビル2号館12F  
043-224-1262

**松戸営業所**  
271-0092  
松戸市松戸1879-1  
松戸商工会議所会館4F  
047-362-9152

**木更津営業所**  
292-0838  
木更津市潮浜1-17-59  
木更津商工会館5F  
0438-37-9954

**銚子営業所**  
288-0045  
銚子市三軒町19-4  
銚子商工会館4F  
0479-24-3256

**船橋営業所**  
273-0005  
船橋市本町1-10-10  
船橋商工会議所会館3F  
047-433-4140

**成田営業所**  
286-0033  
成田市花崎町736-62  
成田市商工会館3F  
0476-24-3234

**東京支社**  
100-0005  
千代田区丸の内3-2-2  
丸の内二重橋ビルディング4F  
03-3218-1221

**日本橋営業所**  
103-0001  
中央区日本橋小伝馬町14-7  
アクサ小伝馬町ビル5F  
03-3639-2017

**丸の内営業所**  
100-0005  
千代田区丸の内3-2-2  
丸の内二重橋ビルディング4F  
03-3218-1223

**多摩営業支社**  
192-0081  
八王子市横山町10-2  
八王子SIAビル4F  
042-643-2203

**むさし府中営業所**  
183-0006  
府中市緑町3-5-2  
むさし府中商工会議所会館4F  
042-363-4897

**青梅営業所**  
198-0081  
青梅市上町373-1  
青梅商工会館2F  
0428-24-3475

**町田営業所**  
194-0013  
町田市原町田3-3-22  
町田商工会議所会館2F  
042-722-5943

**横浜支社**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル6F  
045-651-0032

**横浜営業所**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル6F  
045-651-0032

**横須賀営業所**  
238-0013  
横須賀市平成町2-14-4  
横須賀商工会議所会館3F  
046-822-5310

**相模原営業所**  
252-0239  
相模原市中央区中央3-12-3  
相模原商工会議所本館2F  
042-755-6487

**湘南営業所**  
251-0052  
藤沢市藤沢607-1  
藤沢商工会館4F  
0466-27-1370

**静岡支社**  
420-0851  
静岡市葵区黒金町20-8  
静岡商工会議所会館3F  
054-254-8712

**静岡営業所**  
420-0851  
静岡市葵区黒金町20-8  
静岡商工会議所会館3F  
054-254-8712

**富士営業所**  
417-0057  
富士市瓜島町82  
富士商工会議所会館2F  
0545-51-4661

**藤枝営業所**  
426-0025  
藤枝市藤枝4-7-16  
藤枝商工会議所会館3F  
054-644-7835

**三島営業所**  
411-0036  
三島市一番町2-29  
三島商工会議所会館3F  
055-972-9488

**浜松営業所**  
432-8036  
浜松市中区東伊場2-7-1  
浜松商工会議所会館9F  
053-453-5926

**遠州営業所**  
436-0079  
掛川市掛川551-2  
掛川商工会館2F  
0537-23-1097

**関西東海営業局**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-0740

**岐阜支社**  
500-8833  
岐阜市神田町9-27  
大岐阜ビル6F  
058-262-6618

**岐阜営業所**  
500-8833  
岐阜市神田町9-27  
大岐阜ビル6F  
058-262-6533

**西濃営業所**  
503-0803  
大垣市小野4-35-10  
大垣市情報工房4F  
0584-77-6215

**東濃営業所**  
507-0841  
多治見市明治町2-4  
多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2F  
0572-24-1430

**飛騨営業所**  
506-0025  
高山市天満町5-13  
杉ビルディング4F  
058-262-6618（岐阜支社）

**名古屋支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-10-20  
アーバンネット伏見ビル 11F  
052-232-3431

**名古屋営業所**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-10-20  
アーバンネット伏見ビル 11F  
052-232-3431

**春日井営業所**  
486-0844  
春日井市鳥居松町5-45  
春日井商工会館5F  
0568-83-6903

**知多営業所**  
475-0874  
半田市銀座本町1-1-1  
半田商工会議所会館  
0598-23-1021

**小牧営業所**  
485-0041  
小牧市小牧5-253  
小牧商工会議所会館1F  
0568-72-7188

**岡崎支社**  
444-0874  
岡崎市竜美南1-2  
岡崎商工会議所会館5F  
0564-57-2102

**岡崎営業所**  
444-0874  
岡崎市竜美南1-2  
岡崎商工会議所会館2F  
0564-57-2104

**豊橋営業所**  
440-0075  
豊橋市花田町石塚42-1  
豊橋商工会議所ビル6F  
0532-55-8070

**安城営業所**  
446-0041  
安城市桜町16-1  
安城商工会館3F  
0566-77-4110

**豊田営業所**  
471-0034  
豊田市小坂本町1-25  
豊田商工会議所ビル2F  
0565-34-3063

**四日市支社**  
510-0085  
四日市市諏訪町2-5  
四日市商工会議所会館4F  
059-351-2785

**四日市営業所**  
510-0085  
四日市市諏訪町2-5  
四日市商工会議所会館4F  
059-351-2873

**桑名営業所**  
511-0078  
桑名市桑栄町1-1  
サンファレ南館2F  
0594-21-8077

**津営業所**  
514-0033  
津市丸之内34-5  
津中央ビル4F  
059-225-3024

**鈴鹿営業所**  
513-0802  
鈴鹿市飯野寺家町816  
鈴鹿商工会議所ビル別館2F  
059-382-6301

**伊勢営業所**  
516-0037  
伊勢市岩浜1-7-17  
伊勢商工会議所会館4F  
0596-23-2526

**松阪営業所**  
515-0014  
松阪市若葉町161-2  
松阪商工会議所ビル2F  
0598-52-0868

**京滋支社**  
604-0845  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町538  
ヤサカ烏丸御池ビル3F  
075-229-6117

**京都営業所**  
604-0845  
京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町538  
ヤサカ烏丸御池ビル3F  
075-229-6117

**福知山営業所**  
620-0940  
福知山市駅南町3-20-1  
R - inn福知山2F  
075-229-6117（京滋支社）

**彦根営業所**  
522-0063  
彦根市中央町3-8  
彦根商工会議所会館3F  
0749-26-0977

**大阪支社**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-1972

**大阪営業所**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-1972

**奈良営業所**  
630-8213  
奈良市登大路町36-2  
奈良商工会議所会館1F  
0742-27-8691

**大阪東営業所**  
571-0045  
門真市殿島町6-4  
守口門真商工会館3F  
06-6904-1970

**大阪南営業所**  
595-0062  
泉大津市田中町10-7  
泉大津商工会議所会館4F  
0725-22-0751

**和歌山営業所**  
640-8227  
和歌山市西汀丁36  
和歌山商工会議所会館5F  
073-431-6273

**和歌山南営業所**  
649-0304  
有田市箕島33-1  
紀州有田商工会議所ビル3F  
0737-82-6675

**神戸支社**  
650-0046  
神戸市中央区港島中町6-1  
神戸商工会議所会館7F  
078-303-2550



**神戸営業所**  
650-0046  
神戸市中央区港島中町6-1  
神戸商工会議所会館7F  
078-303-2550

**阪神営業所**  
660-0881  
尼崎市昭和通3-96  
尼崎商工会議所ビル6F  
06-6412-0721

**姫路営業所**  
670-0932  
姫路市下寺町43  
姫路商工会議所新館4F  
079-282-7738

**東播営業所**  
673-0891  
明石市大明石町1-2-1  
明石商工会議所ビル2F  
078-913-6688

**中国四国営業局**  
730-0011  
広島市中区基町5-44  
広島商工会議所ビル7F  
082-502-0078

**四国支社**  
780-0870  
高知市本町1-6-24  
高知商会館2F  
088-875-3600

**高知営業所**  
780-0870  
高知市本町1-6-24  
高知商会館2F  
088-875-3600

**徳島営業所**  
770-0865  
徳島市南末広町5-8-8  
徳島経済産業会館3F  
088-625-8679

**北四国営業支社**  
790-0022  
松山市永代町13  
松山第2電気ビル3F  
089-943-1386

**高松営業所**  
760-0056  
高松市中新町11-1  
三甲高松ビル4F  
087-835-0168

**今治営業所**  
794-0042  
今治市旭町2-3-20  
今治商会館5F  
0898-23-2989

**山陰支社**  
690-0886  
松江市母衣町55-4  
松江商工会議所ビル6F  
0852-21-6821

**松江営業所**  
690-0886  
松江市母衣町55-4  
松江商工会議所ビル1F  
0852-21-3927

**鳥取営業支社**  
680-0031  
鳥取市本町3-201  
鳥取産業会館 鳥取商工会議所ビル2F  
0857-27-4142

**米子営業所**  
683-0823  
米子市加茂町2-204  
米子商工会議所会館5F  
0859-33-9101

**出雲営業所**  
693-0011  
出雲市大津町1131-1  
出雲商会館4F  
0853-23-6276

**石見営業所**  
697-0026  
浜田市田町1668  
浜田商会館3F  
0855-23-2851

**岡山支社**  
700-0985  
岡山市北区厚生町3-1-15  
岡山商工会議所ビル7F  
086-231-8766

**岡山営業所**  
700-0985  
岡山市北区厚生町3-1-15  
岡山商工会議所ビル7F  
086-231-8766

**倉敷営業所**  
710-0824  
倉敷市白楽町249-5  
倉敷商会館5F  
086-425-0631

**津山営業所**  
708-0022  
津山市山下30-9  
津山商会館3F  
0868-22-9216

**備中営業所**  
716-0032  
高梁市弓之町59-2  
高梁商会館別館  
0866-22-0797

**広島支社**  
730-0011  
広島市中区基町5-44  
広島商工会議所ビル7F  
082-511-5535

**広島営業所**  
730-0011  
広島市中区基町5-44  
広島商工会議所ビル7F  
082-511-5535

**三原営業所**  
723-0052  
三原市皆実4-8-1  
三原商工会議所ビル  
082-511-5535（広島支社）

**福山営業所**  
720-0067  
福山市西町2-10-1  
福山商工会議所ビル7F  
084-927-0285

**府中備北営業所**  
726-0003  
府中市元町445-1  
府中商工会議所ビル3F  
0847-45-6326

**山口支社**  
753-0074  
山口市中央5-7-3  
山口センタービル4F  
083-924-9427

**山口営業所**  
753-0074  
山口市中央5-7-3  
山口センタービル4F  
083-924-9427

**下関営業所**  
750-0006  
下関市南部町21-19  
下関商会館4F  
0832-35-1740

**徳山営業所**  
745-0033  
周南市みなみ銀座1-26  
TOKUYAMA DECK D1 5F  
0834-31-7496

**岩国営業所**  
740-0022  
岩国市山手町1-16-10  
山手町ビル2F  
0827-24-4690

**九州営業局**  
812-0011  
福岡市博多区博多駅前2-9-28  
福岡商工会議所ビル7F  
092-482-5020

**福岡支社**  
812-0011  
福岡市博多区博多駅前2-9-28  
福岡商工会議所ビル7F  
092-431-8056

**福岡営業所**  
812-0011  
福岡市博多区博多駅前2-9-28  
福岡商工会議所ビル7F  
092-431-8056

**久留米営業所**  
830-0022  
久留米市城南町15-5  
久留米商会館5F  
0942-35-2079

**柳川営業所**  
832-0045  
柳川市大字本町117-2  
柳川商会館2F  
0944-72-9377

**北九州営業支社**  
802-0081  
北九州市小倉北区紺屋町13-1  
毎日西部会館4F  
093-541-0582

**筑豊営業所**  
822-0017  
直方市殿町7-50  
直方商工会議所ビル3F  
0949-24-3536

**長崎支社**  
850-0031  
長崎市桜町4-1  
長崎商工会館ビル3F  
095-824-4503

**長崎営業所**  
850-0031  
長崎市桜町4-1  
長崎商会館ビル3F  
095-827-6470

**佐世保営業所**  
857-0863  
佐世保市三浦町1-32  
吉田海運ビル6F  
0956-22-0115

**諫早営業所**  
854-0016  
諫早市高城町5-10  
諫早商会館5F  
0957-23-8972

**佐賀営業支社**  
840-0826  
佐賀市白山2-1-12  
佐賀商ビル5F  
0952-29-9664

**唐津営業所**  
847-0012  
唐津市大名小路1-54  
唐津商会館4F  
095-824-4503（長崎支社）

**熊本支社**  
860-0022  
熊本市中央区横紺屋町10  
熊本商工会議所ビル4F  
096-325-1836

**熊本営業所**  
860-0022  
熊本市中央区横紺屋町10  
熊本商工会議所ビル4F  
096-325-1836

**八代営業所**  
866-0862  
八代市松江城町6-6  
八代商会館3F  
0965-35-5453

**熊本城北営業所**  
865-0025  
玉名市高瀬290-1  
玉名商会館3F  
0968-72-2947

**大分支社**  
870-0023  
大分市長浜町3-15-19  
大分商工会議所ビル2F  
097-532-2260

**大分営業所**  
870-0023  
大分市長浜町3-15-19  
大分商工会議所ビル2F  
097-532-2260

**中津営業所**  
871-0055  
中津市殿町1383-1  
中津商会館2F  
0979-24-1190

**豊南営業所**  
876-0844  
佐伯市向島1-10-1  
佐伯商会館1F  
0972-20-0924

**宮崎支社**  
880-0811  
宮崎市錦町1-10  
宮崎グリーンスフィア壱番館7F  
0985-22-3128

**宮崎営業所**  
880-0811  
宮崎市錦町1-10  
宮崎グリーンスフィア壱番館7F  
0985-22-3426

**日向営業所**  
883-0044  
日向市上町3-15  
日向商工会議所内  
0982-52-1922

**都城営業所**  
885-0071  
都城市中町17街区2号  
TERRASTA 2F  
0986-26-0832

**鹿児島支社**  
892-0842  
鹿児島市東千石町1-38  
鹿児島商工会議所ビル8F  
099-222-7478

**鹿児島営業所**  
892-0842  
鹿児島市東千石町1-38  
鹿児島商工会議所ビル8F  
099-222-7734

**川薩営業所**  
895-0052  
薩摩川内市神田町3-25  
川内商工会議所会館2F  
0996-22-1209

**薩摩営業所**  
899-0202  
出水市昭和町27-3  
出水センタービル3F  
0996-63-8574

**鹿屋営業所**  
893-0015  
鹿屋市新川町600  
鹿屋商工会議所会館4F  
099-222-7478（鹿児島支社）

**沖縄支社**  
900-0015  
那覇市久茂地2-8-1  
JEI那覇ビル5F  
098-862-5084

**那覇営業所**  
900-0015  
那覇市久茂地2-8-1  
JEI那覇ビル5F  
098-862-5084

**沖縄中部営業所**  
901-2213  
宜野湾市志真志4-2-2  
富士建設ビル3F  
098-898-7723

## アクサ FA

**第一FA統括部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-6801

**札幌FA支社**  
060-0032  
札幌市中央区北二条東4-1-2  
サッポロファクトリー三条館5F  
011-207-0661

**仙台FA支社**  
980-0013  
仙台市青葉区花京院1-1-20  
花京院スクエア8F  
022-712-8571

**つくばFA支社**  
305-0032  
つくば市竹園1-6-1  
つくば三井ビルディング18F  
029-855-9831

**首都圏第一FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5733-6612

**首都圏第三FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5733-6614

**首都圏第四FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5733-6615

**首都圏第五FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5733-6616

**首都圏第六FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5733-6617

**首都圏第七FA支社**  
105-0001  
港区虎ノ門3-17-1  
TOKYU REIT虎ノ門ビル4F  
03-5401-3805

**横浜FA支社**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-662-0721

**神奈川FA支社**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-662-0775

**横浜第二FA支社**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル7F  
045-663-6251

**第二FA統括部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-6460

**東京第一FA支社**  
141-0021  
品川区上大崎2-13-17  
目黒東急ビル2F  
03-3280-3811

**東京第二FA支社**  
141-0021  
品川区上大崎2-13-17  
目黒東急ビル2F  
03-3280-3812

**東京第三FA支社**  
141-0021  
品川区上大崎2-13-17  
目黒東急ビル2F  
03-3280-3813

**東京第四FA支社**  
141-0021  
品川区上大崎2-13-17  
目黒東急ビル2F  
03-3280-3814

**千葉FA支社**  
273-0012  
船橋市浜町2-1-1  
ららぽーと三井ビルディング13F  
047-433-2710

**名古屋FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-232-3402

**名古屋第二FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-203-8028

**東海FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ8F  
052-232-2181

**東海中央FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-747-5044

**東海第二FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-212-2955

**中京中央FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-218-5361

**中京第二FA支社**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ9F  
052-223-0211

**第三FA統括部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-6470

**大阪FA支社**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-1931

**近畿FA支社**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-1936

**近畿第二FA支社**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6222-3201

**神戸FA支社**  
650-0035  
神戸市中央区浪花町59  
神戸朝日ビルディング20F  
078-321-0571

**神戸第二FA支社**  
650-0035  
神戸市中央区浪花町59  
神戸朝日ビルディング20F  
078-331-6591

**広島FA支社**  
730-0051  
広島市中区大手町2-7-10  
広島三井ビルディング5F  
082-240-4091

**広島中央FA支社**  
730-0051  
広島市中区大手町2-7-10  
広島三井ビルディング5F  
082-545-3111

**福岡FA支社**  
810-0001  
福岡市中央区天神1-1-1  
アクロス福岡10F  
092-718-1340

**福岡中央FA支社**  
810-0001  
福岡市中央区天神1-1-1  
アクロス福岡10F  
092-725-7781

**北九州FA支社**  
803-0812  
北九州市小倉北区室町1-1-1  
リバーウォーク北九州業務棟9F  
093-591-3901

**北九州中央FA支社**  
803-0812  
北九州市小倉北区室町1-1-1  
リバーウォーク北九州業務棟9F  
093-591-3903

**大分FA支社**  
870-0029  
大分市高砂町2-50  
OASISひろば21 3F  
097-513-5702

### アクサ MCVP

**MCVP事業開発部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7370

**MCVP推進部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7370

**HPM事業開発部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7390

**HPM推進部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7390

**制度推進部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
03-6737-7440

アクサ パートナービジネス

**東日本パートナービジネス統括部**  
330-0802  
さいたま市大宮区宮町1-114-1  
ORE大宮ビル3F  
048-640-6773

**北海道パートナービジネス営業部**  
060-0002  
札幌市中央区北2条西4-1  
札幌三井JPビルディング18F  
011-558-3900

**東北パートナービジネス営業部**  
980-0021  
仙台市青葉区中央3-2-1  
青葉通りプラザ7F  
022-267-6131

**新潟パートナービジネス営業部**  
950-0087  
新潟市中央区東大通2-4-1  
東大通アクシスビル6F  
025-240-8011

**長野パートナービジネス営業部**  
380-0813  
長野市鶴賀緑町1393-3  
富士火災長野ビル1F  
026-228-2478

**宇都宮パートナービジネス営業所**  
320-0806  
宇都宮市中央3-1-4  
栃木県産業会館4階  
028-637-8580

**大宮パートナービジネス営業部**  
330-0802  
さいたま市大宮区宮町1-114-1  
ORE大宮ビル3F  
048-640-6773

**首都圏パートナービジネス統括部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6000

**水戸パートナービジネス営業部**  
310-0803  
水戸市城南1-1-6  
サザン水戸ビル4F  
029-232-3027

**首都圏パートナービジネス第一営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6000

**首都圏パートナービジネス第二営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6100

**首都圏パートナービジネス第三営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6310

**中日本パートナービジネス統括部**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ8F  
052-232-3671

**横浜パートナービジネス営業部**  
231-0005  
横浜市中区本町3-30-7  
横浜平和ビル2F  
045-225-5271

**静岡パートナービジネス営業部**  
420-0857  
静岡市葵区御幸町11-30  
エクセルワード静岡13F  
054-272-0333

**名古屋パートナービジネス営業部**  
460-0003  
名古屋市中区錦1-11-11  
名古屋インターシティ8F  
052-232-3671

**北陸パートナービジネス営業部**  
920-0869  
金沢市上堤町1-15  
JRE金沢上堤町ビル4F  
076-221-3780

**岐阜パートナービジネス営業所**  
500-8833  
岐阜市神田町9-27  
大岐阜ビル6F  
058-267-0310

**西日本パートナービジネス統括部**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-2811

**京都パートナービジネス営業部**  
600-8008  
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8  
京都三井ビルディング6F  
075-257-7451

**大阪パートナービジネス営業部**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-2811

**神戸パートナービジネス営業部**  
650-0035  
神戸市中央区浪花町59  
神戸朝日ビルディング15F  
078-326-2585

**岡山パートナービジネス営業部**  
700-0985  
岡山市北区厚生町3-1-15  
岡山商工会議所ビル7F  
086-233-7361

**広島パートナービジネス営業部**  
730-0051  
広島市中区大手町2-7-10  
広島三井ビルディング2F  
082-249-1781

**松山パートナービジネス営業部**  
790-0001  
松山市一番町3-3-3  
菅井ニッセイビル10F  
089-915-5105

**九州パートナービジネス統括部**  
810-0001  
福岡市中央区天神1-1-1  
アクロス福岡12F  
092-718-1362

**福岡パートナービジネス営業部**  
810-0001  
福岡市中央区天神1-1-1  
アクロス福岡12F  
092-718-1362

**北九州パートナービジネス営業部**  
802-0001  
北九州市小倉北区浅野2-14-1  
KMMビル3F  
093-531-5161

**南九州パートナービジネス営業部**  
860-0012  
熊本市中央区紺屋今町1-5  
Wビルディング辛島公園4F  
096-312-2330

**鹿児島パートナービジネス営業所**  
892-0842  
鹿児島市東千石町1-38  
鹿児島商工会議所ビル8F  
099-224-2188

**広域代理店統括部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6320

**広域代理店第一営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6320

**広域代理店第二営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6733-6300

**広域代理店関西営業部**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-2808

**代理店開発支援統括部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー15F  
03-6737-7240

**市場開発部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー15F  
03-6737-7240

**代理店サポート営業部**  
111-0042  
台東区寿2-1-13  
偕楽ビル9F  
03-6757-0580

**提携事業統括部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー15F  
03-6737-6140

**提携事業東日本営業部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー15F  
03-6737-6130

**提携事業西日本営業部**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-2935

**金融法人第一営業部**  
108-8020  
港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー15F  
03-6737-6140

**金融法人第二営業部**  
541-0045  
大阪市中央区道修町4-1-1  
武田御堂筋ビル3F  
06-6209-7675

**金融法人第三営業部**  
730-0051  
広島市中区大手町2-7-10  
広島三井ビルディング2F  
082-242-5102

**金融法人第四営業所**  
810-0001  
福岡市中央区天神1-1-1  
アクロス福岡12F  
092-718-8050

## 開示基準項目索引

### I 保険会社の概況及び組織

- 沿革……………42
- 組織図……………43～46
- 店舗網一覧……………124～129
- 資本金の推移……………47
- 株式の総数……………48
- 株式の状況
  - 1 発行済株式の種類等……………48
  - 2 大株主……………48
- 主要株主の状況……………48
- 取締役・常務執行役員および監査役……………48
- 会計参与の氏名又は名称……………49
- 会計監査人の氏名又は名称……………49
- 従業員の在籍・採用状況……………49
- 平均給与（内勤社員）……………49
- 平均給与（営業社員）……………49

### II 保険会社の主要な業務の内容

- 主要な業務の内容……………50
- 経営方針……………5～6

### III 2022年度における事業の概況

- 2022年度における事業の概況……………37～40
- 契約者懇談会開催の概況……………50
- 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例……………19～20
- 契約者に対する情報提供の実態……………27
- 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……………27
- 営業社員・代理店教育・研修の概略……………16
- 新規開発商品の状況……………21～22
- 保険商品一覧……………120～122
- 情報システムに関する状況……………23～24
- 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………9～14

### IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

### V 財産の状況

- 貸借対照表……………52
- 損益計算書……………53
- キャッシュ・フロー計算書……………54
- 株主資本等変動計算書……………55
- 保険業法に基づく債権の状況……………76  
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）  
（危険債権）  
（三月以上延滞債権）  
（貸付条件緩和債権）  
（正常債権）

- 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況……………77
- 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）……………77
- 有価証券等の時価情報（会社計）
  - 1 有価証券の時価情報……………78～80
  - 2 金銭の信託の時価情報……………80
  - 3 デリバティブ取引の時価情報……………81～84
- 経常利益等の明細（基礎利益）……………85～86
- 監査……………87
- 代表者による財務諸表の確認……………87

### VI 業務の状況を示す指標等

- 主要な業務の状況を示す指標等
  - 1 決算業績の概況……………37～40
  - 2 保有契約高及び新契約高……………88
  - 3 年換算保険料……………89
  - 4 保障機能別保有契約高……………90
  - 5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高…91
  - 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料…91
  - 7 契約者配当の状況……………92
- 保険契約に関する指標等
  - 1 保有契約増加率……………93
  - 2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）…93
  - 3 新契約率（対年度始）……………93
  - 4 解約失効率（対年度始）……………93
  - 5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）……………93
  - 6 死亡率（個人保険主契約）……………93
  - 7 特約発生率（個人保険）……………93
  - 8 事業費率（対収入保険料）……………93
  - 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数……………93
  - 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合…94
  - 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合……………94
  - 12 未だ収受していない再保険金の額……………94
  - 13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合……………94
- 経理に関する指標等
  - 1 支払備金明細表……………95
  - 2 責任準備金明細表……………95
  - 3 責任準備金残高の内訳……………95
  - 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）……………96
  - 5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数…96～97

-6	契約者配当準備金明細表	98
-7	引当金明細表	98
-8	特定海外債権引当勘定の状況	98
-9	資本金等明細表	98
-10	保険料明細表	99
-11	保険金明細表	99
-12	年金明細表	99
-13	給付金明細表	99
-14	解約返戻金明細表	99
-15	減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）	100
-16	事業費明細表	100
-17	税金明細表	100
-18	リース取引	100
-19	借入金残存期間別残高	100
4	資産運用に関する指標等（一般勘定）	
-1	資産運用の概況	101～103
-2	運用利回り	103
-3	主要資産の平均残高	103
-4	資産運用収益明細表	104
-5	資産運用費用明細表	104
-6	利息及び配当金等収入明細表	104
-7	有価証券売却益明細表	104
-8	有価証券売却損明細表	104
-9	有価証券評価損明細表	104
-10	商品有価証券明細表	104
-11	商品有価証券売買高	104
-12	有価証券明細表	105
-13	有価証券残存期間別残高	105
-14	保有公社債の期末残高利回り	105
-15	業種別株式保有明細表	106
-16	貸付金明細表	106
-17	貸付金残存期間別残高	106
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	107
-19	貸付金業種別内訳	107
-20	貸付金用途別内訳	108
-21	貸付金地域別内訳	108
-22	貸付金担保別内訳	108
-23	有形固定資産明細表	108
-24	固定資産等処分益明細表	109
-25	固定資産等処分損明細表	109
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	109
-27	海外投融資の状況	109～110
-28	海外投融資利回り	110
-29	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	110
-30	各種ローン金利	110
-31	無形固定資産及びその他の資産明細表	110

5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	
-1	有価証券の時価情報	111
-2	金銭の信託の時価情報	112
-3	デリバティブ取引の時価情報	112～113

## Ⅶ 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	29～30
2	法令遵守の体制	31～32
3	保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保 険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	114
4	指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	114
5	個人データ保護について	35
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	34

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	115
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境	115～116
-2	運用内容	117
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	117
-2	個人変額年金保険	118

## Ⅸ 信託業務に関する指標

## X 保険会社及びその子会社等の状況

		119
--	--	-----

— Note —

**アクサ生命保険株式会社**

2023年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー  
TEL 03-6737-7777(代表)

**<https://www.axa.co.jp>**



## アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7777 (代表)

[www.axa.co.jp](http://www.axa.co.jp)